

第4編 第二次大戦終了から現在までの活動 —1945～1994—

まえがき

学会活動の大きな節目は創立周年記念事業の実施に端的に現れている。1934年の20周年、39年の25周年に続き44年の30周年は戦争により中止されたが、記念事業費として4万円が計上されている。1954年の40周年は学会再建の方向がようやく見えてきた戦後はじめての記念すべき大会であった。旧国鉄関係者の尽力により事務所用地を現在の四谷に確保、1957年3月に大手町国電カード下からの移転を果たした。50周年には土木図書館が、70周年には新土木会館が完成、今世紀最後のイベントである80周年に向け今まで新たな各種記念事業を展開中である。3万5500名を越えた会員と、社会の付託にどう答えるか、転期に立つ学会の責務は重い。

本稿では第3編に続き戦後50年に及ぶ学会活動の一端を簡単に述べる。委員会は80年史で最も重点を置いた項目であり94頁に達したため、第5編として独立させた。したがって、委員会活動との関連から本編との一部重複は止むを得ないものとしてご了承いただきたい。

第1章 再建に向けて

大戦終了の打撃と再建へ至る道のりは険しい。1946年6月、業務再開を模索する中で1934年以来の活動の拠点であったユニオン館の事務所がGHQにより接収され、学会は路頭に迷う寸前となった¹。窮状を見兼ねた当時の鹿島建設(株)幹部や鹿島精一第34代会長(1946～47)らの好意により永代橋にあった鹿島建設の永代橋分館(5階建て)の1、2階が無償で提供され、細々と再建のスタートが切られた。“土木学会は潰れた”という噂の中で、役員はじめ一部在京委員の使命感に支えられ、基本となる会員台帳を頼りに手探

りの組織づくりが続く。戦火の拡大で1944年ころから学会活動の道をほとんど閉ざされ、膨大な未納会員をかかえ、戦災等に伴う住所不明、外地へまで散らばった会員の消息を把握する作業は困難を極めた。国民それぞれが衣食住という基本生活を守るのに精一杯の状況が続き、“学会どころではなかった”時代である。

インフレの進行および資材・印刷所の人手不足から機関誌の刊行もままならず「建設ニュース」(1946.8のみで廃刊)「土木ニュース」(1946.11～49.12まで38号で廃刊)の刊行でしのいだ。1947年8月号の会告によると9000部印刷した会誌のうち、なんと2500部が住所不明で戻ってきたという。1950年1月ようやく学会誌が月刊となり、星埜和編集委員長名で“再建の時に当たりて”という宣言を行っている。

委員会活動や講習会、出版事業も次第に再開、「水理公式集」「昭和24年版コンクリート標準示方書」を刊行、とくに示方書は2万部を売り上げ、インフレと財政難にあえぎ、どん底だった学会財政を立て直す契機となった。

1949年4月に移転した大手町の交通博物館跡地の一部であった国電ガード下の事務所も51年12月に増築、前述したとおり1954年の創立40周年記念事業の実施をもって再建の道筋を確実としたのである。土木工学ハンドブック第1版が記念出版物として公刊されたが2万3000部という爆発的な普及を示し、販売手数料、編集費・印税収入などで学会財政へ大きく寄与した。

以上のとおり1946年から40周年の1954年までの8年間が実質上の学会の再建期にあたると言えよう。1949年度に従来ほとんど行われていなかった未納会員の整理を断行、1万7000名から8900名にまで落ち込んだが5年目の1954年には1万3000名へと回復している。

第2章 学会活動の基礎がため

2.1 基金とその活用

健全な学会活動を支えるには財政基盤の確立が必須であり、日常の運営費以外に会社でいえば資本金にあたる基金を確保する必要がある。学会創立時の、吉市・沖野両博士の還暦記念募金1万5550円を皮切りに表4.1に示すような数々の記念基金が学会へ寄せられている。

2.1.1 基本財産基金—3分の2は戦前の寄付—

戦前は著名人の還暦、逝去などに際し発起人が名を連ねて募金することが慣例化していたことが学会誌会告等で見られる。保険制度などが未成熟だったことにも一因があろう。これらは遺族の育英資金、建墓資金、生活資金等に回されたほか基金として学会へ寄付された記念基金も数多い。土木賞牌基金は創設にあたり広井勇博士から寄付を受け、吉市、来島、中山、物部博士のご遺族により追加された。一時期は賞牌基金の果実により土木賞は運用されたが現在は全く無理で、土木学会賞費として一般会計から支出されている。これら基金件数の3分の2は戦前に寄付されたものであり、法人・団体が少なく大半が個人による净资产の集積であることを特記したい。また、1951年6月受入れの500万円は9電力分割に際し、日本の学術振興のため日本発送電会社から電気、機械、土木などの主要学会に均等に贈られたものであり、当時の大西英一総裁（本会第39代会長）の英断によるところが大きいといわれる。基本財産基金の果実は、学会の一般会計に繰り入れられ、戦前の学会財政に大きく寄与した。ただし基金の運用は学会の性格から制約があり必ずしも有効な利用がなされていたかどうかは疑問である。個人名を冠した基金は64年の真田秀吉、谷口三郎、青山士氏以降受け入れていない。特に規定はないが、現在の基金項目の中ではほとんど処理することが可能なためと思われる。

2.1.2 吉田・田中博士記念基金

吉田徳次郎（コンクリート）、田中豊（橋梁）両博士のご遺族による寄付を含む募金総額を学会

① GHQによる事務所の接收　連合軍総司令部（GHQ・General Headquarters）による戦後の事務所接收命令は非常に厳しく、かろうじて戦災を免れた大蔵省、第一生命ビル、郵船ビルなど目ぼしいビルやホテルは軒なみ接収され連合軍の事務所や宿舎にあてられた。大蔵省は1945年から53年ころまで新宿区の四谷第三小学校へ本拠を移しており、近くの道路が「一時大蔵通り」と呼ばれていた。

本会の場合も入居していたユニオン館（富国生命ビル）が接收され、1946年6月、期限を切られ追われるよう永代橋にあった鹿島建設永代橋分館（5階建て）の1、2階へ移転した。高橋嘉一郎、福田秀夫、鹿島精一氏らの尽力により、鹿島建設自体が事務所不足で苦しんでいた時期での好意である。大手町の国電ガード下へ移る3年近い無償の事務所提供は、学会再建の大きな支えとなった。この建物は学会移転後、同社の技術研究所として発足、現在は取りこわされ、同社とは関係のない11階建てのマンションになっているという。住所は中央区新川1-29、当時は京橋区新川2-12であった（図4.1参照）。

② 土木振興基金と技術開発のすすめ　土木振興

基金は1983（昭58）年度から初めて「技術開発賞」および「著作賞」（1991年度から出版文化賞）両賞のために新設された。基金の原資は1982.7.28逝去された広長良一氏（大阪府土木部長、日本道路公团理事、錢高組専務などを歴任）と同年5.30



故木村又左衛門氏

逝去の木村又左衛門両氏のご遺族から寄付された個人の遺産3200万円である。

木村氏は1902年大津市で生まれ、旧制四高をへて1926年京大土木を卒業、阪神電鉄へ入社し、1946年土木部長を最後に退任、機動建設（株）を設立、現在は宏一、信彦（ともに本会会員）のご兄弟が会長、社長として社業に専念されている。かたわら各種の新工法、開発に取り組み、実用新案、特許の出願は22件に達している。さらにオリエンタルコンクリート（株）、オリエンタルコンサルタント（株）、国際コンクリート（株）、昭和機工（株）、（株）構造研究所などの設立に関与、それぞれ役員；社長、会長を歴任した。これらの業績のため鉄道大臣、阪神電鉄などから発明表彰を受け1971年紫綬褒章、76年勲四等旭日中綬章を受賞されている。学会では両家のご遺族と協議、「技術開発の奨励」こそ本基金を生かす最大の利点と考え、「技術開発賞」と「著作賞」を設立したのである。

「あせるな おこるな いばるな くさるな なまけるな」を座右の銘とし、民間技術者として生涯を常に技術開発に取り組んだ木村さんの遺志は、独創性に最重点をおく「二つの賞」として永遠に生き続けたいことであろう。なお、寄付に関し熱心に尽力されたのは女婿の中埜肇氏（阪神タイガース社長、51～52年度理事、55年度関西支部長）であるが1985年6月12日、日航機御巣鷹山事故のため惜しくも63歳で逝去されている。

（木村家提供の諸資料による）

に寄託、果実を「吉田賞」および「吉田研究奨励金」、「田中賞」の運営に当てる条件で設立された。

なお、田中賞の基金不足が顕在化し 1988 年に宮地鉄工所による 500 万円（創立 80 周年記念）をはじめ計 9 件の寄付が追加されている。両博士の略歴は第 1 編 6~7 頁を参照されたい。

2.1.3 土木振興基金²

広長良一、木村又左衛門両氏のご遺族からの寄付に基づき設立され、果実は 1983 年度から新設の「技術開発賞」および「著作賞」（現出版文化賞）に使用され、その後 2 件の寄付の受入れを行っている。

表 4.1 土木学会基金一覧

1. 基本財産基金

受入年月日	基金名称	受入額(円)
1915. 3.24	故古市公威博士 故沖野忠雄博士記念基金	21 901
1919. 4.26	故白石直治博士	4 190
1919.12.19	故山崎鉄次郎博士記念基金	2 190
1920. 5.11	故白石直治博士記念基金	14 515
1920. 6. 3	故広井 勇博士土木賞牌基金	600
1922. 4.15	故原田貞介博士記念基金（追加含む）	3 826
1922.12.13	故広井 勇博士記念基金	8 330
1922.12.26	故小川梅三郎博士還暦記念基金	1 385
1923. 2.10	故富田保一郎博士記念基金	710
1924. 4.14	故石黒五十二博士記念基金	8 442
1924. 7.18	故近藤虎五郎博士記念基金	5 051
1925. 4.10	故中島銳治博士記念基金	4 190
1925. 4.20	故坂田貞明博士記念基金	1 466
1925. 9.15	故岡崎芳樹博士記念基金	2 345
1928. 6.15	故原田貞介博士記念基金追加寄付	263
1931.12.26	故太田円三博士記念基金	3 480
1933. 2.28	故坂本雅雄博士記念基金	710
1933. 5. 1	故川上浩二郎博士記念基金	1 385
1935. 2. 8	故古市公威博士土木賞牌基金	710
1935. 7.30	故来島良亮博士土木賞牌基金	710
1936. 4. 1	故中山秀三郎博士土木賞牌基金	710
1936. 4. 1	故中山秀三郎博士記念基金	2 805
1937. 2.12	故岡崎文吉博士記念基金	1 385
1939.	故野口 誠博士記念基金	1 385
1941.	故物部長穂博士土木賞牌基金	845
1942.	故中川吉造博士記念基金	4 190
1949.	関西支部維持基金	27 696
1951. 6. 5	日本発送電株式会社	5 000 000
1960. 7.16	故黒河内四郎博士記念基金	1 385
1964. 4.23	故藤井真透博士記念基金	140 254
1964. 6. 3	故真田秀吉博士記念基金 故谷口三郎工学士記念基金 故青山 士工学士記念基金 諸積立金	981 531
	計	8 071 486

2. 吉田博士記念基金

受入年月	基金寄付者名	受入額(円)
1961.10	吉田徳次郎博士記念事業委員会	28 485 146

3. 田中博士記念基金

受入年月	基金寄付者名	受入額(円)
1966. 6	田中豊博士記念事業委員会	10 537 500
1988. 5	佐々木道夫氏	100 000
1988. 6	(株) 宮地鉄工所	5 000 000
1988.10	高尾孝二氏	55 306
1989. 3	故伊藤文人氏	500 000
1989. 9	本州四国連絡橋公団	1 000 000
1991. 6	特別縁入れ	5 000 000
1992. 6	特別縁入れ	5 000 000
1992. 8	斜張橋国際セミナー実行委員会	2 000 000
1993. 8	故平井 敦氏	2 000 000
	合 計	31 192 806

4. 土木振興基金

受入年月	基金寄付者名	受入額(円)
1982. 8	故広長良一氏	2 000 000
1982.11	故木村又左衛門氏	30 000 000
1988. 3	故藤井松太郎氏	1 000 000
1988. 3	高橋 裕氏	1 000 000
	合 計	34 000 000

5. 学術振興基金

受入年月	基金寄付者名	受入額(円)
1989. 6	鹿島建設(株)	150 000 000
1990. 3	"	50 000 000
	合 計	200 000 000

2.1.4 学術振興基金

鹿島建設創業 150 周年を記念し、1989 年 6 月および 90 年 3 月、土木学会および日本建築学会

表 4.2 記念事業、基金会計の一覧 (単位:円)

吉田博士記念事業会計

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
1. 東京電力配当金	2 772 864	1. 賞 金	444 444
2. 貸付信託預金利子	248 990	2. 奨励金・国際集会	6 067 231
3. 銀行預金利子	40 698	3. 賞 牌	760 784
4. 株式売却益	5 457 726	4. 受賞者交通費	80 340
小計	8 520 278	5. 委員会費	1 746 887
5. 前年度繰越金	2 576 284	6. 論文審査費	194 000
		7. 事務費	149 740
		小計	9 443 426
		8. 次年度繰越金	1 653 136
合計	11 096 562	合計	11 096 562

田中博士記念事業会計

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
1.貸付信託預金利子	1 281 260	1.賞 金	333 333
2.銀行預金利子	11 136	2.賞 牌	1 183 220
3.レプリカ販売収入	7 199 588	3.受賞者交通費	271 920
4.寄付金受入	2 000 000	4.委員会費	1 060 491
小 計	10 491 984	5.論文審査費	110 000
5.前年度繰越金	5 186 500	6.レプリカ仕入代	4 772 100
合 計	15 678 484	7.基 金 繙 入	3 000 000
		小 計	10 731 064
		8.次年度繰越金	4 947 420
		合 計	15 678 484

土木振興基金会计

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
1.普通預金利子	9 376	(技術開発賞)	
2.貸付信託預金利子	1 402 200	1.賞 牌 代	893 080
3.金銭信託預金利子	269 462	2.賞 状 代	78 785
小 計	1 681 038	3.受賞者旅費	83 960
4.前年度より繰越金	6 681 702	4.委員会費	424 816
合 計	8 362 740	小 計	1 480 641
		(出版文化賞)	
		1.賞 牌 代	210 120
		2.賞 状 代	10 485
		3.受賞者旅費	4 000
		4.委員会費	557 115
		小 計	781 720
		次年度へ繰越	6 100 379
		合 計	8 362 740

学術振興基金会计

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
1.普通預金利子	21 706	1.委員会費	595 907
2.貸付信託預金利子	9 113 739	2.助成金	5 680 000
小 計	9 135 445	3.公募発表経費	515 024
3.前年度より繰越	23 000 330	4.広 告	1 574 030
合 計	32 135 775	5.受賞作品展示会経費	2 287 836
		小 計	10 652 797
		6.次年度へ繰越	21 482 978
		合 計	32 135 775

へ2億円ずつが寄付された（税法上の特典はない）。同社と協議の結果、社名を冠する冠基金ではなく「学術振興基金」という名称で設立すること

第4編 第二次大戦終了から現在までの活動

とした。基金の果実を主として一般からの土木へのアイデア提供の形で公募、選考委員会で選考を行い授賞者を決定している。なお、日本建築学会の場合も“国際交流”的な基金として広く活用されているという（第9編 参照）。

表4.2は1993年度における各賞の会計を示したものである。一般会計支出の土木学会賞費は399万3000余円となっている。

2.1.5 公益信託・土木学会学術交流基金³

学会創立75周年を記念し3億1100万円（学会拠出金2200万円を含む）淨財を集め、学術団体としては初の「公益信託・土木学会学術交流基金」を三菱信託銀行内に設立、果実を国際交流の一助に充当している。節税に対する寄付先の要望に答え文部省の認可を得て設立したミニ財團である。ただし本基金の使途は限定されており、学会の自由度が少ないと問題であるが、時代の進展に応じた運営を図ることにより、より一層の国際交流の実が得られよう。

2.2 多様化する土木学会賞

2.2.1 各賞の動向

表彰制度として土木賞（現在は土木学会賞）が創設されたのは、本会創立後6年目の1920年であった。大戦終了後の45年から48年までの中断はあるが、70余年の伝統に基づく権威ある表彰制度である（表彰規程は第9編 参照）。また、支部表彰規程に基づき独自の表彰を行っている支部もあるが、ここでは省略する。第5編 A・2-1～8に表彰および各賞選考委員会の状況を示したが、改めて略年表に整理してみると表4.3のようになろうか。なお、規則第35条に「前条に規定する土木学会賞に該当するもの以外で、土木学会の目的遂行に関して特に貢献したものを表彰することができる」とあり、特別表彰として、表4.4に示す3件が表彰され表彰状が贈られている。

以上はいずれも毎年5月の総会で会長から賞状、賞牌および副賞（論文関係のみ）が手渡されており吉田研究奨励賞も同様である。

ここで各賞授賞者に贈られる賞牌について述べよう。功績、技術、論文、論文奨励、技術開発、



(表 面)



(裏 面)

土木学会賞牌（菊岡委員提供）



吉田賞



田中賞

③ 「土木賞牌」および「映画コンクール賞牌」

1920年に設立された土木賞の第1回受賞者は物部長穂博士であるが、設立を熱心に主張したのは広井勇博士であり、賞金への寄付と賞牌の原案作成を行った。賞牌の原型作成者は日名子實蔵（ひなこじ 實三・1893～1945）、大分県白杵町の出身、53歳で亡くなった彫刻家である。慶應義塾理財科をへて1918年に東京美術学校彫刻科を卒業、朝倉文夫に師事、29年フランス、イタリアに留学、ロダン（1840～1917）、特にマイヨール（1861～1944）に強い影響を受けたといふ。

代表作は「平和の塔（旧八紘一宇の塔）」（宮崎市）、「大友宗麟像」、「女」（大分市）、傷夷軍人徽章など。

1964年に設立された土木学会映画コンクールは、第1回目の賞牌は市販のものを使用したが、第2回目からは著作権継承者の許諾を得て日名子の作品を使用している。

（平凡社：現代人名情報事典、毎日新聞社：昭和の美術1、学会誌1967年1月号による）

⑤ 田中賞作品賞のデザイン 第8編に掲載した環境デザイナー大野美代子氏のデザインによる。大野氏は多摩美術大学卒、スイスのオットー・グラウス建築事務所での研修をへて1971年M+Mデザイン事務所を設立、家具デザイン、病院等のインテリアデザインを手掛ける。

1976年以来、田中賞をうけた「蓮根歩道橋」、「葛飾ハープ橋」、「横浜ベイブリッジ」などのほかに、「横浜フランス橋」、「広島・鶴見橋」、「熊本アートボリス・鮎の瀬大橋」等のデザインを担当した。

エムアンドエム事務所代表取締役、東京工大非常勤講師などをつとめている。田中賞作品賞はグラフィックデザイナー小島良平氏が文字を、青木秀憲氏が製作について協力している。



田中賞作品部門の銘板

④ 「吉田賞・田中賞牌」と作家・山脇洋二

吉田賞・田中賞牌は金工家・山脇洋二（1907～1982）の作品である。彼は近代解剖学のパイオニアである山脇東洋の子孫で、大阪市に生まれ、1930年に東京美術学校金工科彫金部を卒業、1933年東京帝室博物館で古美術品彫金の模造に従事、1943年東京美術学校助教授、1950年東京芸術大学美術学部助教授、1956年教授、1975年停年退職、東京芸術大学名誉教授となった。1981年に山梨県立宝石美術専門学校初代校長になったが、翌年逝去した。

その代表的作品は薄肉彫の銅版に金錆しを施した金彩の額で、その作品は時代によって変身しているが、そこには一貫して新しいものを生み出そうとする進歩的な工芸観が流れていた。

学生時代に金工芸界への革新を標榜する「工人社」の創立に参加し、戦前は帝展・新文展に出品し、戦後は連続して日展に出品、1961年には日本芸術院賞を受賞した。この油の乗り切った一流の大家に吉田賞の賞牌を製作して貰えたのは偶然の切っ掛けからであった。

筆者は任意団体時代の日本都市計画学会で1957～62年に庶務幹事を勤め、学会事務をしていたところ、貧乏学会のため、1959年に石川賞（故石川栄耀 故山脇洋二博士を記念して制定されたもの）メダルの製作について、義叔父の山脇洋二に相談したところ、叔父・甥のよしみで製作して貰われた。この話が土木学会に伝わり、紹介のうえ、1961年に吉田賞賞牌の製作を依頼した。そのような経緯で、1966年田中賞賞牌の製作も依頼できたのであった。

（80年史編集委員長 新谷洋二・記）



表 4.3 土木学会賞に関する略年表

年月日・年度	主 要 項 目
1920. 1.17	規則第 37 条に土木賞創設を追加、土木学会第一土木賞牌授賞者に物部長穂（載荷せる構造物の震動並びに其耐震性に就て（学会誌第 6 卷第 4 号、1920.8）を決定、第 7 回総会（1921.1.15）で授賞
〃 6.3	広井勇博士より土木賞牌基金 500 円寄付（賞牌原案は広井博士、製作は彫刻家・日名子実三） ³
1944.	各年度 1 件に授賞したが、この間、1935 年度、38 年度、39 年度、44 年度 2 件、43 年度 3 件に授賞。44 年度までに計 31 件授賞。賞牌基金として古市公威、来島良亮、中山秀三郎、物部長穂の各氏より寄付あり
1949～60	1945～48 年度まで中断し 49 年度再開、規則に「土木賞授与規定」を追加、学会賞、論文奨励賞の二本立てとなる
1952～54	第 8 回年次学術講演会（1952.5・早大、4 件）～第 10 回（1954.5・早大 5 件）の 3 回、授賞者による記念講演を行ったが件数増加のため中止
1961～64	吉田徳次郎博士記念事業委員会より吉田賞創設を条件に基金の寄付を受領（61.10）。吉田賞選考委員会を設置し選考を開始
1965	功績賞および技術賞を創設
1966～82	田中豊博士記念事業委員会より田中賞創設を条件に基金の寄付を受領（66.6）。田中賞選考委員会を設置（66.5）を設置し選考を開始。1966 年度より「功績賞」「技術賞」「論文賞」「論文奨励賞」「吉田賞」「田中賞」（論文部門、作品部門）の 6 区分となる
1983～90	故広長良一（82.8）、故木村又左衛門（82.11）、両家ご遺族より基金提供の申し出があり「学術振興基金」を創設、技術開発賞選考委員会および著作賞選考委員会を設置（1983.7）し選考を開始、8 区分となる。著作賞は工学図書と一般図書の二本立てとした
1991～	著作賞を「出版文化賞」と改称、翻訳書も対称とした
1993～	「国際貢献賞」、「技術功労賞」を創設。国際貢献賞選考委員会、技術功労賞選考委員会を設置
1994. 5	国際貢献賞 3 名、技術功労賞 6 名を決定し、表彰は 1994 年 11 月の 80 周年記念式典時に行う（隔年表彰）。2 賞の創設により賞は 10 区分となる

著作の各賞^{6,7}はいずれも同じデザインである。功績賞が銀台の金めっき（直径 6 cm, 170 g 程度）、技術賞がブロンズ（直径 24 cm, 重さ約 3.6 kg）、論文、技術開発、出版文化賞が銀製、論文奨励賞が銅製である（直径 6 cm）。原案は広井勇博士といわれ（第 3 編 2.1.2 参照）、大分県出身の彫刻家・日名子実三氏が作品³に仕上げた。映画コンクール賞牌も同じである。

吉田賞および田中賞の論文部門の賞牌は銀製（直径 6 cm），それぞれ両博士の肖像をかたどつてあり山脇洋二東京芸大名誉教授⁴が原型を製作

⑥ 『湖水誕生』で著作賞を受けて

1986 年度の『湖水誕生（上・下）』（1985.11.20, 中央公論社）

への受賞に際し出席した三浦朱門氏を通じて伝えられたメッセージ。



昭和 44 年、『無名碑』を書かせていただきます前のは、まったく土木の世界など知らない者でございました。それがほんの偶然から、タイ国の北部チェンマイ郊外の現場を見せていただき、異質な文化と聞いながら道を作っていくらっしゃる方々のお話を伺っているうちに、私の心は次第にこの世界にひきつけられました。現代は、手軽に人に賞賛されるもの、それもできるだけ派手にその結果が目立つものだけが好まれる時代です。しかし、土木に携わられる方々のお仕事は、一般的の市民の目にはほとんど触れません。けれど私が幼いころから触れてきた信仰の世界では、人生の価値判断は、世間とはいさざか異なるものでした。私たちは神が、ひそやかなるものにこそ眼を留めておられると教えられ、やがてそれは真実だという実感を持つに至りました。

人間は小さな存在ですが、限りある生の中で、土木のような大きなお仕事に携わることのおきになる方というのはそう多くはありません。皆さまは幸運な方々でいらっしゃいます。そして私もまたよそものでありながら、その壮大で感動に満ちた世界を垣間見させていただけた数少ない幸福な人間の一人でございました。

本日、参上して、改めて長い間の皆さまからのお教えをお礼申しあげるはずでございましたが、3 年目にやっとかないました音楽を聴く旅に出でおりまして失礼することをお許しくださいませ。

『湖水誕生』の最後の部分、湖底に沈む桜が咲きながら姿を隠す場面を書く間中、私にとってなくてはならなかつたのは、ワーグナーでございました。今回の私の旅の前半は、もっとも純粋なワーグナーの楽劇のためですし、後半はもっとも不協和音の多い華麗な現代オペラ——ヴェネツィア・サミットを拝見する予定でございます。

高瀬の渓谷から、救出作戦によって運びだされました石楠花 2 株を私はいただいて育てて参りましたが、1 株は枯らしてしまいました。

しかし残りの 1 株を、高瀬の谷に似せて作った斜面に植え替えましたところ、昨年までは見られなかったようなみごとな花を今年からつけるようになりました。私がいただいたおりました長い純粋な友情を、花も精いっぱい祝福してくれているように感じましたことを、合わせてご報告申しあげたいと存じます。

皆さま方が、いつまでも、ご健康にご留意の上、私たちにとって大切な日本のために、男子の本懐とも言うべきいいお仕事を、いつまでもなさってくださいますようお祈り申しあげます。

昭和 62 年 5 月 29 日

曾野綾子
(学会誌 1987 年 8 月号・付録による、転載了承ずみ)

表 4.4 土木学会特別表彰者

表彰対象者	表彰年月日	表 彰 理 由
日本国有鉄道	1987. 2. 2	国鉄が新しい鉄道の組織化を目指す機会に、鉄道界と学会に対する貢献を表彰*
富樫勘一名誉会員	1988. 7. 22	本四連絡橋児島・坂出ルート開通(1988.4.10)に対する貢献を表彰(昭和 63 年度文化功労者に選定)
NHK スペシャル・テクノ・パワーチーム	1994. 5. 30	1993 年 8~12 月の NHK スペシャル「テクノパワー」放映に対する土木界への貢献を表彰

*表彰状は交通博物館に保管

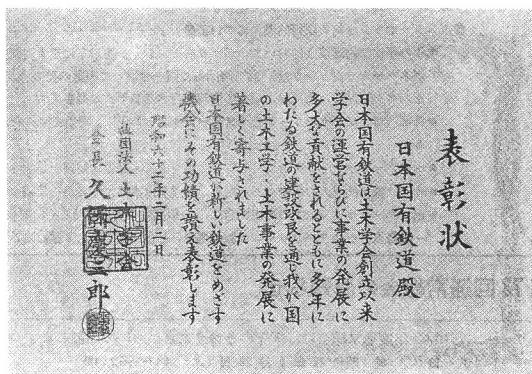


写真 4.1 国鉄に贈られた特別表彰状

した。功績賞を除き銀製のプレートとともに箱に納められている。田中賞の作品部門に贈られる銘板はステンレス製で橋そのものが授賞対象のため橋に直接とりつけられる。首都公団が受賞した幾つかの橋の基本設計に携わったデザイナー大野美代子さんのシンプルな作品として評価が高い⁵。1993 年度に新設された国際貢献、技術功労の二賞は目下デザイン中(252 頁 参照)で、80 周年記念式典時の表彰式には新しい賞牌が披露されるであろう。どの賞も公募から選考をへて授賞までの期間は僅か 5 か月、過酷なスケジュールの中で、幹事団、事務局ともミスの許されない厳しい時間との戦いが続けられている。なお、設置以来の各賞授賞者の一覧および表彰規程等は第 9 編を参照していただきたい。

2.2.2 賞の問題点

学会活動に比例し、各種の賞は新設、規模拡大など細分化の傾向が著しく、この傾向は今後ますます増勢を強めるものと予想される。その反面、

賞の権威を守るために極端な増加は避けるべきとする意見にも耳を傾けたい。審査期間が限られる中で同一種類の賞をどう調整していくか、公正さが優先するだけに今後の運営はますます困難となる。また、景気低迷に伴う金利低下は、基金の果実を著しく低下させ、将来は基金の取り崩しを検討せざるを得ない状況も起こるかも知れない。93 年度で 10 賞となつた土木学会賞のうち、功績、技術、論文、論文奨励、国際貢献、技術功労の 6 賞は基金の果実ではなく一般会計からの支出(93 年度 400 万円弱)であり財政負担も少くない。賞全体のあり方を根本的に検討する機会が必要ではないか。

2.3 事務所の変せん

創立以来 1946 年までについては第 3 編に述べたとおり、工学会、帝国鉄道協会、丸ビル、時事ビル、海上ビルと 20 年間に 5 か所の事務所移転を繰り返し、何回か新築計画が立てられたが、1934 年から 46 年まで 12 年間富国相互館(旧ユニオン館)へ本拠をかまえた。この間 1943 年から一時期、世田谷区三軒茶屋に疎開したと記録さ

表 4.5 1945~64 年までの事務所の変せん

年月日	主 要 項 目
1946. 6. 15	鹿島建設永代橋分館の 1、2 階を高橋嘉一郎、福田秀夫、鹿島精一第 34 代会長らの好意により 1949 年 3 月まで無償で借用
1948.12	旧国鉄出身の理事、副会長らの尽力により鉄道博物館跡の一部であった千代田区大手町 2~4 の国鉄用地(高架線下)を借用し国鉄に委託して建設に着手。工事費 105 万円
1949. 4. 13	同所に移転終了
1951.12	国鉄高架線の線増工事に伴い増借のうえ増築し事務室を拡築(300 m ² 程度)。増築費 126 万円。新築披露も簡素で、おでん、かん酒で接待と記録されている
1954~55	1954 年の創立 40 周年を記念し土木会館の建設を計画、会館建設委員会を組織し敷地選定に入ったが難航、55 年 4 月の第 5 回委員会において、将来の払い下げを前提に現在の四谷駅付近の国鉄用地の一時使用を決定。この間、国鉄、建設省、東京都など多くの関係者が用地確保に尽力した。用地は 2 341 m ² (709 坪)
1957. 3. 31	440.7 m ² の平屋建て会館を新築し移転(新宿区四谷 1 丁目無番地)
1964.12	1962 年 9 月から準備を進め、創立 50 周年を記念し延べ 634 m ² (2 階建て)の土木図書館を新築、図書館機能のほか会議室、講堂等を整備



図4.1 永代橋と大手町時代の両事務所の位置と付近の略図

れているが住所・規模等は不明である。1946年6月、GHQの明け渡し命令により鹿島建設永代橋分館〔(財)建設技術研究所の建物を鹿島が買い取ったもので、1949年から同社の技術研究所となる。現在は地権が鹿島を離れ11階建てのマンション]へ移転して以来の状況を表4.5に示す。期限を切られた強制執行に近い形での移転で、相当量の資料を廃棄せざるを得なかったという。

2.3.1 旧土木会館の建設

大手町の国鉄高架下の事務所は旧国鉄本社や東京都建設局なども近く、東京駅から徒歩数分(図4.1参照)という交通至便の位置にあった。しかし頭上には国電の往来が激しく、騒音の中で会議の発言もしばしば途切れる状況であった。国鉄線増のため、入居後もなく増築している。工事費は増築費を含め231万円と記録されており賛助費を集めた模様だが詳細は記録がなく不明である。増築後の面積は記録がないが300m²程度と思われる。事務室・書記長室のほか2会議室、物置、宿直室を備え、国鉄の要請により一角を丸ノ内測器という会社に貸与していた。悪条件の中、再建

の希望を託して数々の委員会、役員会等が開かれ着実に学会の基礎が固められていく。表4.5に示した1954年の創立40周年記念事業の中で会館建設の要望が高まり、委員会が組織され敷地の選定に入り、57年5月に四谷移転を終了した。ホール、書庫、2事務室等のほか2会議室(間仕切り)しかない仮建築であった。施工は高野建設(現在は解散)があたっている。国鉄が管理する公有水面江戸城外濠の埋立地で当時は事務所用地として一部を建設省関東地建の営繕部が使用していた。現在のスイミングプールの位置にあたる。工事費は952万円であるが、大手町の事務所を譲渡したため実質500万円ほどの支出であった。

2.3.2 土木図書館の建設

国電、地下鉄四谷駅の両方が使用でき、駅から3分、2341m²という立地条件に恵まれ、学会活動の拠点として申し分ないと判断した会館建設委員会(金子源一郎委員長)は、創立50周年記念事業として本格的な鉄筋コンクリート造のビルを建設する計画を立てた。ところが公園緑地指定のため永久構造物の建設はおろか事務所等の建築も

困難ということが判明した。再三にわたる東京都との折衝の結果、永久構造物でない（地下室等は不許可、高さ2階まで）ことを条件に図書館ならば許可の可能性があるとの内意を得た。そこで別館として図書館建設に変更し、史跡「江戸城外濠跡」の現状変更、都市計画関係の許可、さらに大蔵省の免税措置（大蔵省告示143号 1964.5.21 承認）等を得て着工、12月に現在の土木図書館の竣工をみた。図書館機能のほか、講堂、会議室等すべて図書館施設の名目である。建設費は付帯設備を入れ約4800万円であった。

2.3.3 新土木会館の建設⁸

土木図書館完成後、拡大する委員会業務に比例して会議室の不足が深刻化し、創立60周年記念事業として図書館書庫の電動化、2階講堂の間仕切りによる会議室の増加等を図った。一方で度重なる改修・補修にもかかわらず旧館の老朽化が目立ち、倉庫の様相を呈してきたため建替えの検討が行われた。そして創立70周年記念事業の柱として旧館を撤去し、跡地に新館建設を決定した。新会館建設にあたっては土木図書館建設時をはるかに上回る厳しい制約があった。国鉄、東京都、新宿区、文化庁などの好意と、長沢不二男事業部

表4.6 各建物の諸元

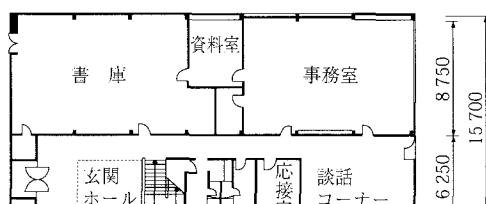
項目	本館 (とりこわじ)	別館	新館
名 称	旧土木会館	土木図書館	新土木会館*
設 計	建設省関東地建 角田 栄	建設省東京第2 営繕工事事務所 高橋 伝	土木会館新築工事 共同企業体 鹿島建設、大林 組、清水建設、大 成建設、竹中工務 店
施 工	高野建設(株)	鉄建建設(株)	同上・共同企業体
構 造	コンクリートブ ロック 鉄骨造平家建て	コンクリート鉄 骨造2階建て	コンクリート鉄骨 造2階建て
延面積			
1階	440.7 m ² (物置 11.53 m ²)	298.0 m ²	488.76 m ²
2階	—	336.0 m ²	465.18 m ²
工事費	952万3000円	4359万4000円	2億4000万円 (土木図書館改裝 費を含む)
完成	1957年2月 (84年1月取り こわし)	1964年12月	1984年9月

*他に図書購入費、備品費など663万円

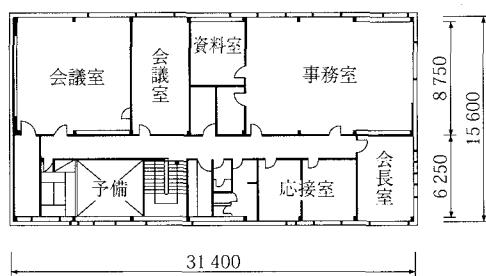
会長をはじめ関係者のたゆまぬ努力が結実し、旧館の2.16倍にあたる2階建て953.94m²の建物が建築大手5社のJVにより84年9月ついに竣工した。会長室、応接室、ロビー、会議室など国際化に対応しうる設備をもつ風格ある建築物である。この間、事務局は84年1月から土木図書館に移転し、委員会等の会議は外部の会議室を借用して急場をしのいだ。併行して20年をへた土木図書館の模様がえも行われ、スペース拡大のための電動化、外壁塗装、内装工事などが実施された。こうして土木図書館の634m²と合わせ、学会活動の本拠地は合計建坪1588m²(481坪)となったのである。なお、建物に対する寄付金の免税措置はついに得られず、実質は免税に近い法人税法による「繰延資産の均等償還」を適用するために定款を改正、法人正会員への転格を行っている。

2.3.4 用地と今後の会館問題

学会が借用している用地は国鉄解体(1987年3月)とともに国鉄精算事業団へ管理が移され、既にJR東日本の変電所建設のため2341m²の用地は通路を含み1648m²(500坪弱)に削られているが、様々な制約がある土地とはいえ利用価値は高い。精算事業団から再三にわたり明渡しもし



1階平面図



2階平面図

図4.2 新土木会館平面図 (延べ 953.94 m²)



写真 4.2 30 年近い使命を終え取りこわし中の旧会館



写真 4.3 新土木会館起工式

くは購入の要請があり、用地問題は先延ばしできない段階に入りつつある。1987年度より供託中の使用料も93年までの7年分を精算事業団から納入の指示があり5045万5600円を納入した。用地の取得と30年をへた土木図書館の老朽化に伴う建替え問題を含め80周年は、また新たな難問の通過点となりそうである。1988年3月に全面改築したJR四ツ谷駅も様々な制約を受け担当者の苦労は尽きなかったという。用地問題の見通しが立ちつつあるにせよ、2000年を目標として川崎市に建設予定の土木学術資料館の問題を含め会館問題の前途は多難といえよう。

第3章 組織の移り変わり

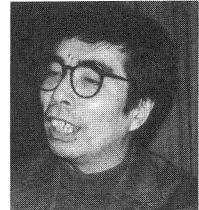
3.1 定款・規則、各種規程等の改正 および一部変更

戦前は第3編に述べたように12回にわたる定款・規則の改正を行っている（表3.2参照）。大戦終了後は1946年10月5日および1963年8月

第4編 第二次大戦終了から現在までの活動

⑦ 『四千万歩の男』と人生二山

1990年度の著作賞は、井上ひさし氏の作品『四千万歩の男』（全5巻、1990.2.1～5、講談社）に決定した。ご本人から受賞の弁を聞こう。



現在の定年制度は昭和の十年代の前半に定着したものであります。

つまり、人生五十年が常識だった時代の产物なのです。五十五歳まで働いて、以後は退職金をうまく使いながら生き、その退職金が底をつく前に、この世からあの世へ住みかえるという、いわば、人生一山時代の制度でした。

ところが、戦後、平均寿命が伸びました。「引退後は退職金で」という優雅な行き方は夢のまた夢、わたしたちは、七十になんしても、七十五になんても、働くなくてはなりません。

言い換れば、人生二山時代に生きているのです。

そこで、わたしたちは、伊能忠敬の生き方を学ばなければならぬと考えました。この地図学者は、四十代まで、下総佐原の商家の主人として働きました。彼は、家とともに大変な借金をも継いだのですが、隠居するときは、家を立てなおしていたばかりか、現在のお金にしておよそ七十億円もの財産を残していました。五十になると、彼は、本当に天文学を学びはじめ、五十五で、測量旅行に出発します。そして、十八年がかりで、わが国で最初の実測日本地図を完成させます。

前半生では商家の主人、後半生では学問の徒、まさに人生二山を生き抜いたのです。

この伊能忠敬の人生二山の生き方を、小説という形式でみなさんに紹介できたことを、わたしたちはとても嬉しく思っておりますが、このたびは、その小説に土木学会からご褒美をいただき、その喜びはいっそう大きくふくらんでおります。光榮であります。ここから御礼もうしあげます。

井上ひさし

（学会誌1991年8月号・付録より、転載了承ずみ）

表 4.7 1946 年以降の定款・規則の改正および変更事項

改正年月	改正および変更事項	
1946.10.5 (臨時総会)	<p>[定款] 改 正 事業に新聞発行を追加、6支部を明記、准員の権利を正員と同等とした。正員の資格緩和、入会金廃止、理事制として正員の中から常議員が選挙することとし執行機関を確立、常議員の居住地制限を廃止、全国から選任することとし定数も 24 名から 50 名以内と増員した。会計年度は暦年制を 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までに改正</p> <p>[規則] 改 正 特別員代表者数の減員、個人および特別員会費および賛助員の寄付額を 4~8 倍に値上げ、役員の選挙規制、理事の会務担当の一部変更</p>	図書その他資料の無料図書を追加
1948. 3.31	[規則] 一部変更 個人会費を 5 倍に値上げ、文章を現代かなづかいに修正	[規則] 改 正 支部長の職務を規則、評議員定数決定の会員、現在数を 1 月末日現在に変更
1948. 5.29	[定款] 一部改正 常議員会の開催日を 2 月から 5 月に変更	[規則] 同 上 会員增加に伴う評議員の被選挙者定数の制限
	[規則] 同 上 常議員の選挙期日を 1 月 31 日までを 4 月 30 日までに変更	[規則] 旧土木賞ならびに吉田賞を統合・拡充し、功績賞・技術賞・論文賞・吉田賞・田中賞として賞の種類を増加、土木学会賞以外の表彰の拡充
1949. 3.31	[規則] 同 上 附「土木賞授与規程」を決定、特別員会費を 3 倍に値上げ	[定款] 改 正 副会長を 3 名から 4 名に増員
1949. 4. 9	[定款] 同 上 住所を千代田区大手町 2-4 に変更	[規則] 同 上 特別会費を 50 % 値上げ
1950. 2.28	[規則] 同 上 個人会費を 70 % 値上げ	[規則] 同 上 個人会費を 33 % 値上げ
1951. 3.28	[規則] 同 上 個人および特別員会費を 20 ~30 % 値上げ	[規則] 同 上 個人会費を 50 % 値上げ
1952. 3.29	[規則] 同 上 同上 25~50 % 値上げ	[規則] 改 正 特別員会費を 50 % 値上げ
1956.10.16	[規則] 特別員会費を 20~30 % 値上げ	[規則] 同 上 北海道地区範囲の明示ならびに沖縄復帰に伴う西部地区の範囲明示および会費の条文を整理
1957. 3.31	[定款] 同 上 住所を新宿区四谷 1 丁目無番地に変更	[定款] 同 上 副会長を 4 名から 5 名に改正、それに伴い改選数の変更および任期について表現を変更、条文を整理、会長・副会長・専務理事以外の理事の職務を明確化、文部省の指示により総会ならびに評議員会の議決事項の「予算」を「収支予算」に変更、定款の変更については「文部大臣の認可を受けてから変更」するよう条文を整理
4. 1	[規則] 同 上 個人会費を 35 % 値上げ、特別会費の級を変更および会費を 2~10 倍に値上げ	[規則] 一部変更 部門を担当する理事を明確化し条文を整理、文部省の指示により事業計画および収支予算の文部大臣へ届け出を明示、用語を改訂、同じく収支予算を文部大臣へ報告することを明示、用語を改訂、付則を削除
1958.10.16	[定款] 同 上 准員制度廃止および入会資格の緩和	[規則] 同 上 個人会費を 60~70 % 値上げ、特別会費を 70~100 % 値上げ
1959. 6.13	[規則] 同 上 常議員選挙の一部変更	[定款] 同 上 名誉会員の推举を総会から評議員会へ変更、賛助会員制度の廃止、理事、監事、評議員会の相互の兼職制限、理事・監事の再任条項、理事会の開催回数(年 6 回以上)決定
1960. 5.27	[定款] 同 上 専務理事制創設および理事定数増員	[規則] 同 上 個人会費を 30 % 値上げ、特別会費を 50 % 値上げ
1960. 9.17	[規則] 同 上 土木賞授与規程を改正	[規則] 同 上 正会員として 50 年を超える本人から申告のあった者は会費免除、付則として准員期間は通算可、特別員会費のうち 2 級(学校および図書館)の会費を学会誌、論文報告等購読料見合いとする
1961. 1.30	[規則] 同 上 特別員会費を 30~40 % 値上げ	[規則] 同 上 個人会費を 30 % 値上げ
1962. 5.27	[規則] 同 上 個人会費を 50 % 値上げ	[規則] 同 上 法人正会員の資格を有する業種を指定
1963. 8. 1	[定款] 改 正 関東支部を新設、会員の呼称変更(正員を正会員、以下同じ) 理事定数増加(25→30 名)、監事 2 名新設、常議員を評議員と変更し定数を増加(75→100 名)、東京都内で事務所の変更が常議員会に委任してあったのを廃止、賛助会員の寄付額の認定その他の理事事会に委任、一部規則にゆずりその他慣行を成文化し、条文、文章を整理	[定款] 同 上 正会員に個人会員のほか法人正会員は代表者を定め届け出ること、特別会員は正会員以外とすること、法人会員を追加し法人正会員は代表者を定め届け出ること、特別会員は正会員以外とすること、名誉会員は称号とする、総会の構成を正会員のみとし議決権を正会員 1 個とする。条文を整理
1964. 8. 8	[規則] 改 正 関東支部関係を追加、特別員の権利を確定、会員の所属支部を規制、理事の担当会務を整理統合(総務、企画、経理、編集出版、調査研究)、選挙その他従来の慣行を成文化し、定款から一部移向し、条文、文章を整理	[規則] 同 上 会長・専務理事を除く理事の中から土木図書館担当理事を定める
	[定款] 一部改正「土木関係図書その他資料の収集および保管」を第 5 条に追加、会員の特典に	[規則] 同 上 土木学会論文報告集を土木学会論文集に変更したための字句修正
		[規則] 同 上 法人会費を 30 % 値上げ
		[規則] 個人会費を 25 % 値上げしたほか個人正

改正年月	改正および変更事項
1994. 5.20	会員の入会金1000円を徴集 【規則】中国、四国支部の分離による所在地変更と地区範囲の改正、正会員のうち海外在住者の特権付与、フェロー会費を18000円とする、など
1994. 5.30 総会提出	【定款】一部変更 第3条 支部を中国地区、四国地区に分離、第5条 土木図書館の設置と運営を明記、第6条 土木分野において責任ある分野で活躍してきた正会員である個人にフェローの称号を認めることができる、第8条 会費滞納半年以上に及ぶときは会員の特典を停止（従来は1ヶ年以上）、第10条 会費を1ヶ年以上滞納したときは退会認定、第11条 除名の項を字句修正

1日の改正、1963年以来94年まで表4.7に示す改正および一部変更が行われている。定款調査委員会については第5編A-2-10を参照していただきたいが1994年5月20日の評議員会、5月30日の通常総会の承認をへて会員のフェロー制度や四国支部の新設などを盛り込んだ一部変更を文部省に申請中である。その他、定款および規則の変更に伴い、規程類も必要に応じ見直しと提案が理事会等で隨時行われている。例えば「理事および事務局長の職務権限に関する諸規程の変更」(1978.5)、次期会長のノミネート制度を設けた「役員候補選考内規の変更」(1980.12.16)などがある。リストを表4.9に、内容の一部を第9編に示した。

以上に述べたとおり定款および規則は学会活動の基本方針であり、1946年、1963年の全面改正以来、社会の進展につれて、しばしば一部変更を繰り返しつつ現在に至っている。規則の中で会員にかかわりの深い会費の改訂状況を表4.8に掲げた。1946年に比較すると正会員会費は200倍、特別会員会費は300～500倍に達しているが、この間の物価上昇率を考えると、現在の会費は一応妥当な金額といえよう。46年当時の実質個人会員は8000名程度と思われる所以、4.5倍に延びた会員数と10倍に達する特別会員に支えられたと見るべきであろう。

1994年5月の評議員会および総会で可決され、文部省へ提出中の変更案を総括して次に掲げる。第3編に記載した設立当初の定款・規則案と比較すると80年間の変化が十分に読みとれるであろう。なお、規程・内規等の一覧を表4.9に示した（一部は第9編参照）。このほか、ほとんどの委

⑧ 土木会館の建設を終えて 土木会館新築工事共同企業体を代表し鹿島建設(株)建築設計本部の福本行氏の文章を紹介する（一部省略）。

計画のこと 人がそうであるように、建築も周囲の環境に強く影響されながら形成され、存在します。土木会館の建物は、1階は比較的閉鎖的に、2階はできるだけオープンで軽快な構成となっています。

敷地は1階のレベルでは西側に勾配を持った園道が迫り、中央線沿いの東側はJRの枕木置場となっています。また、1階に要求される諸室は、書庫、倉庫、玄関ホール等窓の少ないスペースであることから、私たちは1階を重厚な煉瓦積み風の壁で包み込むこととしました。

一方、2階のレベルになりますと、前述の園道沿いの桜並木、東側は線路越しに対岸土手の縁など豊かな眺望が抜けます。事務室、役員室、会議室等2階の諸室は広く大きなガラスの窓によって、できるだけ恵まれた環境を生かすことに努めました。

さまざまな法規制 この敷地は、四谷1丁目無番地ということで、ちょうど新宿区と千代田区の行政境であります。地域地区も、風致地区、都市計画緑地、文化財保護区域等の指定を受けており、2階建て以下であること、非恒久的な構造体であること、屋根は勾配屋根であることなど、いろいろ厄介な制約もありました。

当初は、ここに本当に建物を立てられるのだろうかと危んだほどでしたが、文部省、文化庁、都や区の方々から、「土木学会の建物ならば」と、大変好意的な配慮をしていただきました。

ディテール等 道路と鉄道にはさまれて、結構騒音の多い場所であり、会議室、事務室等はなるべく静かな部屋に、というご要求もありましたので、窓は厚く大きなガラスを嵌め殺しとし、上部の通風を兼ねた排煙開口をアルミパネルとして、遮音性能を確保しています。耐久性のある「非恒久構造体」ということで、構造フレームはがっちりしたH型鋼による鉄骨造です。1階の外壁は、園道使用の制約で、PCのような大型部材の搬入ができなかったことから、特殊なコンクリートブロックの壁体を採用しております。耐震性があり、構造クラックも入りにくい工法です。



北立面図



西立面図

おわりに 世界に冠たる、日本土木アカデミーの本拠として、素朴ながら「機能に徹したクオリティーの高い建物」を目指しました。

5社JVである施工担当の方々も、大変な誠意をもって仕事にあたって下さいました。ご覧のような高い精度と品質はその賜物であります。ほかならぬ土木会館の建替事業に参加できましたことを光榮に存じております。

（学会誌1984年1月号より）

員会が独自に委員会内規や細則をもち運営にあたっていることを付記する。

土木学会定款案

(注: 年号は規則とも西暦に書きかえ)

1946.10. 5	改 正	1964. 8. 8	一部改正
1948. 5.29	一部改正	1965. 8.16	〃
1949. 4. 9	〃	1973. 7.23	〃
1957. 3.31	〃	1976. 8.11	〃
1958.10.16	〃	1983. 7. 8	一部変更
1959. 6.13	〃	1994. 5.30	一部改正
1963. 8. 1	全面改正		

第1章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、社団法人土木学会（以下学会と称する）という。

(事務所)

第 2 条 この学会は、事務所を東京都新宿区四谷 1 丁目無番地におく。

(支 部)

第 3 条 この学会は、支部をつぎの地区におく。
北海道地区、東北地区、関東地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、西部地区。

第2章 目的および事業

(目 的)

第 4 条 この学会は、土木工学の進歩および土木事業の発達を図りもって学術文化の進展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 5 条 この学会は、前条の目的を達成するためにつぎの事業を行う。

- (1) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施
- (2) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (3) 土木工学に関する調査、研究ならびに奨励、援助
- (4) 土木関係図書、その他資料の収集および保管および土木図書館の設置と運営
- (5) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申
- (6) その他目的を達成するために必要なこと

第3章 会 員

(会員の種別および名誉称号)

第 6 条 会員は、つぎの 3 種とする。

- (1) 正会員
 - 1) 個人 つぎの 1 に該当する者
 - ア 土木事業に関し、学識経験ある者。
 - イ 土木工学専門の教育を受け、その業務に従事している者。
 - ウ 前各号に準ずる者。
 - 2) 法人 建設業、建設コンサルタント、その他土木に

関連する事業を行う法人で土木学会規則（以下「規則」という。）で定める業種とする。

- (2) 学生会員 土木工学に関する学科を修めるため大学、工業高等専門学校、高等学校およびこれらに準ずる学校に在学中の者。
 - (3) 特別会員 正会員以外で、この学会の目的、事業に賛同する個人または団体。
2. 土木分野において責任ある立場で活躍してきた正会員である個人にフェローの称号を認めることができる。
 3. 土木工学又は土木事業に関する功績が特に顕著であって評議会において推挙された者に名誉会員の称号を贈ることができる。

(入会と会費)

第 7 条 正会員、学生会員、および特別会員となるには規則の定めるところにより入会手続をなし、理事会の承認を経なければならない。

2. 正会員が法人である場合は、入会と同時に、本会に対する代表者としてその権利行使する者（以下「正会員代表者」という。）を定めて本会に届け出なければならない。
- 正会員代表者を変更した場合も同様とする。
3. 会員は規則の定めるところにより、会費を納入しなければならない。
4. 既納の会費はいかなる理由があっても返還しない。

(会員の特典)

第 8 条 会員は、つぎの特典を有する。

- (1) 研究成果を会誌その他刊行物または研究発表会において発表すること
 - (2) 研究発表会、講演会、講習会、見学視察等の行事に参加すること
 - (3) 会誌の配付をうけるほか優先して学会刊行の図書入手すること
 - (4) 学会保管の土木関係図書、その他資料を無料閲覧すること
2. 会費滞納半年以上におよぶときは前項の特典を停止されることがある。

(資格の喪失)

第 9 条 会員は、つぎの事由によって、その資格を喪失する。

- (1) 退 会
- (2) 禁治産者若しくは準禁治産者宣告又は破産宣告
- (3) 死亡、失踪の宣告又は法人若しくは団体である会員の解散
- (4) 除 名

(退 会)

第 10 条 会員が退会しようとする者は、その義務を完了した後、退会届を提出しなければならない。

2. 会費を 1 ケ年以上滞納した会員については、理事会の議決を経て、その者が退会したものと認定して処理することができる。

(除名)

第 11 条 この学会の名誉を傷つけまたはこの学会の目的に反する行為があったときは、理事会の議決を経て、除名することができる。

第 4 章 理事および監事

(理事および監事)

第 12 条 この学会に、つぎの理事および監事をおく。

- (1) 理事 25 名以上 30 名以内、うち会長 1 名、副会長 5 名および専務理事 1 名
- (2) 監事 2 名

(理事および監事の専任)

第 13 条 理事および監事は、正会員の中から評議員が規則の定めるところにより、選任する。

2. 理事および監事が欠けたときは、補欠を選任する。

この場合、その選任については前項の規定を準用する。

(理事の職務)

第 14 条 理事は、つぎの各号に掲げるところにより、それぞれの職務を行う。

- (1) 会長は、この学会を代表し、会務を総理する。
 - (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は欠けたるときは、会長があらかじめ指名した順序によって職務を代行する。
 - (3) 専務理事は、会長および副会長を補佐し、会務全般の円滑な運営をつかさどるとともに、理事会から委任された事項の公務を処理する。
 - (4) 前各号以外の理事は、会長、副会長を補佐し、理事会の議決によって会務を処理する。
2. 理事は、理事会において第 24 条に定める事項を審議表決する。
3. 理事は、監事および第 5 章に定める評議員を兼ねることができない。

(監事の職務)

第 15 条 監事は、民法第 59 条に定める職務を行う。

- 2. 監事は、理事会および評議員会に出席し、意見を述べることができる。ただし、表決に加わらない。
- 3. 監事は、他の役員および評議員を兼ねることができない。

(理事および監事の任期)

第 16 条 理事および監事の任期は、つぎのとおりとする。

ただし、再任することを妨げない。

- (1) 会長である理事 1 年
- (2) 副会長である理事 2 年 原則として毎年 2 名又は 3 名を改選する。
- (3) 専務理事 4 年
- (4) 前各号以外の理事 2 年 原則として毎年半数を改選する。
- (5) 監事 2 年 原則として毎年 1 名を改

⑨ 学会と寄付金—公益信託の設立へ 学会の国際化とともに国際交流のための資金が不可欠となり、1987 年 11 月の国際問題懇談会（堀川清司座長）で国際交流基金の設立が決定した。創立 75 周年の 89 年 11 月を目指に 2 億円程度の募金を行いうが、指定寄付（免税）の検討をという頭の痛い問題が事務局に指示された。免税については大蔵省主税局のガードが固く、かつて本会主催の国際会議 2~3 件と土木図書館建設のみしか指定寄付の特例を受けておらず、税法上の特典の有無は、募金全体の成否を左右しかねない。

所管官庁である文部省学術国際局学術情報課長の意見では指定寄付は困難であり、かねてから文部省が主張している学会法人全体を「特定公益増進法人」に認定するよう働きかけたらどうかとの助言を得た。その結果、石川六郎会長名で 1987 年にまづ「特定公益増進法人（旧試験研究法人）としての認定願」を作成、文部、大蔵、建設など関係各省、政府税調、自民党税調などへ石川会長自身が根回しし、大蔵省主税局じきじきの厳しい審査が 8 か月間行われたが、1988 年 6 月に至り特定公益増進法人の認定は困難との連絡を受けた。

その後、1991 年 6 月 25 日付で本会は文部大臣から特定公益増進法人の証明を得ているが、当時の運動と決して無関係ではなく、石川会長や富岡征一郎秘書ら鹿島建設関係者の尽力によるところが大きかったと思われる（77 頁 参照）。

以上の大蔵省との折衝の過程で示唆されたのが公益信託の設立であった。助成対象を二、三の項目にしほり信託銀行に基金の運営や事務を委託するミニ助成財團である。ただし委託先の発言権を小さくするため、受託側に学識経験者をまじえた第三者の運営委員会を設置し、公正な運営を行うことが要求される。本会の場合、国際委員会第 1 部会が公募、内選考を行い、7 名の委員による運営委員会（岡本舜三委員長）が助成者を決定、学会が中心となった日本で初めての「公益信託・土木学会学術交流基金」が 1989 年度から事業を開始した。基金の使途に制約があり当初の目的とは必ずしも合致しないが、止むを得ないのであろう。基金額も学会の拠出金 2 200 万円を含め 3 億 1 100 万円に達し、金利低下はあるが一応の国際交流が可能となっている。日本土木工業協会はじめ関係団体、法人会員のほか個人からの浄財も多い。とくに役員、委員、名誉会員などから多額の寄付を頂戴した。なお、東京都水道局の長崎昭司会員は都の退職金の中から後輩のためにと 110 万余円を寄付されたことを特記しておきたい。

（前事務局長・80 年史編集委員 岡本義喬）

選する。

2. 理事および監事の任期の始期は、通常総会の翌日とする。

(理事、監事の報酬)

第 17 条 理事および監事は、名譽職とする。ただし、専務理事は有給とする。

第 5 章 評議員

(評議員)

第 18 条 この学会に 75 名以上 100 名以内の評議員をおく。

(評議員の選任)

第 19 条 評議員は、正会員の中から規則の定めるところにより選任する。

(評議員の職務)

第 20 条 評議員は、理事および監事を選任するほか、評議員会において第 28 条に定める事項について審議表決する。

(評議員の任期)

第 21 条 評議員の任期は、2 年とする。

2. 原則として毎年半数を改選する。
3. 任期の始期は、第 16 条第 2 項を準用する。

(評議員の報酬)

第 22 条 評議員は、名譽職とする。

第 6 章 会議

(理事会の組織と招集)

第 23 条 理事会は、理事をもって組織し、議長は会長がこれにあるたる。

2. 理事会は、毎年 6 回以上会長が招集する。ただし、会長が必要と認めたときは、隨時招集する。

(理事会の議決事項)

第 24 条 理事会は、評議員会に提出する議案のほか、総会および評議員会の権限に属するものを除き、会務執行のため必要な事項を議決する。

(理事会の定足数および議決)

第 25 条 理事会は、理事現在数の過半数をもって成立する。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは、出席者とみなす。

2. 議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決する。

(評議員会の招集)

第 26 条 定例評議員会は、毎年 3 月および 5 月に会長が招集する。

2. 臨時評議員会は、つぎの場合会長が招集する。
 - (1) 会長または監事が必要と認めたとき。
 - (2) 評議員現在数の 3 分の 1 以上から、会議の目的である事項を示し請求があったとき

(評議員会の定足数、議長の選任および議決)

第 27 条 評議員会は、評議員現在数の過半数をもって成立する。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。

2. 議長は、出席者の中から選挙により選任する。
3. 議事は、出席者の過半数をもってこれを可決し、可否同数のときは議長が決する。

(評議員会の議決事項)

第 28 条 評議員会は、つぎの事項を議決する。

- (1) 基本財産への繰入
 - (2) 規則の制定および改訂
 - (3) 事業計画および収支予算
 - (4) 総会提出議案
 - (5) 名誉会員の推挙
2. 評議員会において議決された事項は、これを総会に報告する。

(総会の構成および招集)

第 29 条 総会は、第 6 条第 1 号の正会員をもって構成する。

2. 通常総会は、毎年 1 回会計年度終了後 2 ヶ月以内に会長が招集する。
3. 臨時総会は、つぎの場合会長又は監事が招集する。
 - (1) 会長が必要と認めたとき
 - (2) 監事が必要と認めたとき
 - (3) 正会員現在数の 20 分の 1 以上から会議に付議すべき事項を示して、総会の招集を請求されたとき、この場合、請求のあった日から 30 日以内に招集しなければならない。
- (4) 総会の議長は、会長がこれにあたる。

(総会の招集方法)

第 30 条 総会の招集は、開催 2 週間前に、日時、場所および会議に付議すべき事項をこの学会の刊行物または書面をもって会員に通知する。

(総会の定足数および議決)

第 31 条 総会は、現在正会員数の 20 分の 1 以上の出席によって成立する。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。

2. 総会における正会員の議決権は各 1 個とし、議事は、この定数に別段の定めがある場合を除くほか出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(総会の議決事項)

第 32 条 総会は、つぎの事項を議決する。

- (1) 事業報告および収支決算
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分は担保の設定
- (4) 削除
- (5) 解散および残余財産の処分
- (6) その他会務運営に関する重要なこと

(議事録)

第 33 条 総会、評議員会および理事会の議事録は、議長が作成し、議長および出席者代表 2 名以上が署名押印の上議長がこれを保持する。

(総会の決議事項の通知)

第 34 条 総会の決議事項は、会員に通知する。

第 7 章 資産および会計

(資産の区分)

第 35 条 この学会の資産の区分は、つぎの 2 種とする。

(1) 基本財産 評議員会において繰入れを議決された財産

(2) 運用財産 会費、事業から生ずる収入、資産から生ずる果実、寄付金その他基本財産以外の財産
(基本財産の処分に関する制限)

第 36 条 基本財産は、処分し、または担保に供してはならない。ただし、事業遂行上やむを得ない理由があるときは、総会の議決を経て、かつ文部大臣の承認を受けてその一部に限り処分し、または担保に供することができる。

(会計年度)

第 37 条 この学会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終る。

第 8 章 定款の変更ならびに解散

(定款の変更)

第 38 条 この定款は、総会において、出席者の 4 分の 3 以上の議決を経、文部大臣の認可を受けなければ、変更することはできない。

(解散)

第 39 条 この学会を解散しようとするときは、総会において、出席者の 4 分の 3 以上の議決を経なければならぬ。

(残余財産の処分)

第 40 条 この学会の解散に伴う残余財産の処分は、総会において出席者の 4 分の 3 以上の議決を経なければならぬ。

第 9 章 補 則

(定款施行)

第 41 条 この定款施行に必要な規定は、評議員会の議決を経て規則で定める。

付 則

- この定款は、文部大臣の認可のあった昭和 38 年 8 月 1 日から実施する。
- 旧定款による常議員は、この定款施行の日から評議員となる。

付 則 (昭和 48 年 5 月 29 日 第 59 回通常総会議決)

この変更定款は、文部大臣の認可の日 (昭和 48 年 7 月 23 日) からこれを施行する。

付 則 (昭和 51 年 5 月 26 日 第 62 回通常総会議決)

この定款の変更は、文部大臣の認可の日 (昭和 51 年 8 月 11 日) からこれを施行する。

付 則 (昭和 58 年 5 月 24 日 第 69 回通常総会議決)

- この定款の変更は、文部大臣の認可の日 (昭和 58 年 7 月 8 日) からこれを施行する。

- この定款変更前に名誉会員に推挙された者は、この定款変更後、正会員 (個人) とし (外国人を除く)、第 6 条第 2 項に掲げる名誉会員の称号を贈られた者と見なす。

付 則 (平成 6 年 5 月 30 日 第 80 回通常総会議決)

この定款の変更は、文部大臣の認可のあった日 (平成 6 年 5 月 30 日) から施行する。

土木学会規則案

1946.10. 5	改 正	1972. 1.19	一部改正
1948. 3.31	一部変更	1972. 5.18	〃
1948. 5.29	一部改正	1973. 7.23	一部変更
1949. 3.31	〃	1974. 5.13	〃
1950. 2.28	〃	1976. 8.11	〃
1951. 3.28	〃	1980. 8.22	〃
1952. 3.29	〃	1981. 5.19	〃
1955. 3.31	〃	1982. 3.30	〃
1956.10.16	〃	1983. 1.20	〃
1957. 4. 1	〃	1983. 5.18	〃
1961. 1.30	〃	1985. 5.22	〃
1962. 5.27	〃	1986. 3.31	〃
1963. 8. 1	全面改正	1992. 1.30	〃
1964. 4. 1	一部改正	1994. 1.30	〃
1965. 4. 1	〃	1994. 5.20	〃
1965. 8. 2	〃		
1965.12.18	〃		
1971. 1.21	〃		

この学会の運営に関しては、定款に定めるものほか、この規則の定めるところによる。

第 1 章 支 部

(支部の名称および所在地)

第 1 条 支部の名称および所在地は、つぎのとおりとする。

1. 北海道支部	北海道	札幌市
2. 東北支部	宮城県	仙台市
3. 関東支部	東京都	新宿区
4. 中部支部	愛知県	名古屋市
5. 関西支部	大阪府	大阪市
6. 中国支部	広島県	広島市
7. 四国支部	香川県	高松市
8. 西部支部	福岡県	福岡市

(地区の範囲)

第 2 条 支部の地区的範囲は、つぎのとおりとする。

- 北海道地区：北海道
- 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
- 中部地区：富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 関西地区：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县
- 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 (下関市を除く)
- 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 西部地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県

県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県および山口県下関市

(支部長)

第 3 条 各支部に支部長を置く。

2. 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。
3. 支部長は、理事会に出席して意見を述べることができる。ただし、表決に加わらない。

(支部規程)

第 4 条 支部長は、支部の組織、運営に関する事項について、支部規程を定め会長に提出するものとする。

第 2 章 会 員

(入会手続)

第 5 条の 1 会員になる所定の入会申込書に、会費を添えて事務局に提出するものとする。ただし、正会員である個人として入会する場合は、会費に加えて入会金 1 000 円を支払うものとする。

(正会員である法人の業種)

第 5 条の 2 上木学会定款（以下「定款」という）に定める正会員である法人の業種はつきの通りとする。

1. 建設業 建設業法により建設大臣および都道府県知事から建設業の許可を受けている法人
2. 建設コンサルタント等 建設コンサルタント登録規程、地質調査業者登録規程ならびに測量法により建設大臣から登録を受けている法人
3. 土木事業および鉄道事業その他土木に関連し、土木施設の建設に重要な役割を果たす法人

(会員資格の取得)

第 6 条 会員は、その資格を入会通知書の発行日から取得する。

(学生会員から正会員に資格変更)

第 7 条 学生会員は、卒業と同時に正会員となる。

(会員の所属)

第 8 条 会員は、つきの地区別によって当該支部に所属する。

- (1) 在職者は、勤務箇所所在地の地区
- (2) 非在職者は、現住所所在地の地区
- (3) 学生会員は、学校所在地の地区
- (4) 正会員である法人および特別会員は、当該事務所所在地の地区
- (5) 海外居住者は、関東地区

(正会員である法人の権利の行使)

第 9 条 正会員である法人の権利の行使は、当該法人の正会員代表者とする。

第 3 章 会 費

(納 付)

第 10 条 会費は、前納とする。ただし、特別の事情があるときは、6ヶ月分ずつ、年2回に分納することができる。

2. 年度中途で資格を変更した会員は、その翌月から月割りにより新資格に相当する会費を納付しなければならない。

3. 年度中途で入会する者は、当該年度の会費については、その翌月から月割りにより納付することができる。

(会費等)

第 11 条 会費は、会員の種別に応じて、つきのとおりとする。

種 別	年 額
正会員である個人（注）	12 000 円
フェロー	18 000 円
学 生 会 員	6 000 円
正会員である法人および特別会員	
特級 A	1 000 000 円
特級 B	850 000 円
1 級 A	500 000 円
1 級 B	300 000 円
1 級 C	150 000 円
1 級 D	80 000 円
2 級（学校および図書館）学会誌、論文集購読料見合とする。	

（注）海外在住者で、学会誌の送付を希望せず、学会の発行する英文出版物の無料配付を希望する者に対しては、申し出によって、会費を学生会員会費に相当する額とすることができる。

2. 海外在住の会員は、前項の定める会費のほか、必要経費を、その都度請求するところにより納入しなければならない。

(会費の免除)

第 12 条 名誉会員の称号を贈られた者は、会費を免除する。

2. 正会員である個人としての期間が継続して 50 年をこえ、本人から申告のあった者は、爾後、会費を免除することができる。

第 4 章 選 挙

(理事および監事の選任方法)

第 13 条 理事および監事の選任は、選挙による。

(評議員の選任方法)

第 14 条 評議員の選任は、各支部所属の正会員および特別会員の選挙による。

(選挙の告示)

第 15 条 選挙に関する告示は、土木学会誌の会告によって公示する。

(選挙の管理)

第 16 条 選挙に関する事務は、つきの各号によりそれぞれ管理する。

- (1) 理事および監事については、理事会
 - (2) 評議員については、支部、この場合、支部管理者は選挙の結果を会長に報告する。
2. 選挙は、毎年、通常総会前に終了させるものとする。

(理事の被選挙者定数)

第 17 条 理事の被選挙者定数は、評議員で定める。なお、被選挙者の区分については、定款第 16 条の定める

ところによる。

(評議員の被選挙者定数)

第 18 条 評議員の被選挙者定数は、その前年の 12 月末日現在における各支部所属の会員 200 名に付き 1 名の割合とし、端数は 4 捨 5 入とする。ただし、定数 100 名を越える場合は定数 100 名を各支部所属の会員数に比例して按分する。

(投票)

第 19 条 理事、監事および評議員の選挙の方法は、投票による。

2. 投票は、正規の投票用紙を用い、無記名連記で行う。

(理事、監事および評議員の補充)

第 20 条 理事が欠けた場合、その現在数が 24 名以下にならない限り、欠員を補充しないことができる。

2. 理事、監事および評議員の補充は、つぎによる。

(1) 理事および監事は、補欠選挙による。

(2) 評議員は、その支部の次点者をもってあてる。

(投票の効力)

第 21 条 つぎの各号に該当する投票は、無効とする。

1. 正規の用紙を用いないもの

2. 定数を越えて被選挙者名を記載したもの

3. 氏名のほか、他事を記載したもの、ただし、職業、身分、住所、または敬称の類を記入したもののは、この限りでない。

(当選者の決定)

第 22 条 有効得票数の多いものから順次に定数に達するまで当選者と定める。

2. 得票数が同数の場合は、年長の順で決定する。

(当選後の手続)

第 23 条 当選者が決定したときは、会長は、直ちに就任手続をすると同時に選挙の結果を理事、監事および評議員に通知し、かつ通常総会に報告する。

第 5 章 会 務

(理事の担当)

第 24 条 この学会の会務を執行するための総務、企画、経理、編集出版、調査研究および会員・支部の部門ならびに土木図書館を置き、会長および専務理事以外の理事の中から担当理事を定める。

2. 第 1 項に規定する担当理事は、理事会で定める。

(専務理事の担当部門)

第 25 条 専務理事は、前条第 1 項に規定する各部門を担当するほか、各部門の連絡調整にあたる。

(総務部門)

第 26 条 総務部門の担当事項は、つぎのとおりとする。

- (1) 官公署、公共事業体および団体との連絡に関すること
- (2) 国際会議に関すること
- (3) 定款、規則、制度、内規その他法規に関すること
- (4) 総会、評議員会および理事会に関すること

⑩ 特定公益増進法人の認定と課題 土木学会は、1991 年 6 月 25 日付で文部大臣から「特定公益増進法人」に認定され税制上の優遇措置が認められるようになった。

この制度は從来学会法人は認定の対象外だったが、90 年度から運用上、一定の要件を満たす学会法人も「特定公益増進法人」の認定の対象となる途が開かれ、文部省の説明会を通して土木学会は積極的に申請するように指導があった。

それは、土木学会が土木の日や全国大会の市民行事を通して、「広く一般国民に対する普及啓発活動を定期的に、相当規模で実施していること」が高く評価されたからである。

この申請手続きが大変な課題となった。とくに 2 年経過した 1993 年 6 月末に更新の申請を行ったが、認可がおりるまでに 9か月の期間を要した。それはこの間の政治や社会情勢の変化にもよるが、学会全体の経理の根本的な見直しが義務づけられたからである。

従来、土木学会では、普通会計、出版会計、委託研究会計、特別会計の 4 つを本部で監理し、監査を受け、理事会、評議員会の議を経て、総会へ提案していたが、これだけでは不十分であり、経理が適正に処理されているとは認められないというのが担当官の判断である。

土木学会の行事で一番大きな全国大会、支部、土木の日など土木学会がかかわっているすべての収支報告を 3 年間にわたり作成し、公認会計士の監査報告を付して提出しない限り、認定できないとのことであり、これらは困難な作業となつた。

三十数年間勤めた経理課長の突然の退職もあり、書類づくりには困惑した。最終的には理事会へはかり、公認会計士に全面的な指導をおおぎ、支部への説明会を開き、関係者の協力のもとに文部省・大蔵省の理解を得て、ようやく 94 年 3 月 31 日付で再認定の交付を得ることができた。

この間、60 数回に及ぶ事務折衝を行った。今後ともこの名誉ある「特定公益増進法人」の証明書（所得税法施行令第 217 条第 1 項第 3 号及び法人税法施行令第 77 条第 1 項第 3 号に掲げる特定公益増進法人であることの証明書）を守って行くためには、職員全員が一丸となって経理事務の改善に取り組んでいくことが大切である。

（事務局長・80 年史編集委員 石塚 健）

- (5) 名誉会員の推挙に関すること
- (6) 土木学会賞（総称）その他表彰に関すること
- (7) 関係委員会に関すること
- (8) その他他部門に属さないこと

(企画部門)

第 27 条 企画部門の担当事項は、つぎのとおりとする。

- (1) 学会運営の企画に関すること
- (2) 広報に関すること
- (3) 関係委員会に関すること

(経理部門)

第 28 条 経理部門の担当事項は、つぎのとおりとする。

- (1) 予算、決算に関すること
- (2) 基本財産、運用財産の管理に関すること
- (3) 関係委員会に関すること

(編集出版部門)

第 29 条 編集出版部門の担当事項は、つぎのとおりとする。

- (1) 土木学会誌、土木学会論文集、その他刊行物の編集出版に関すること
- (2) 出版物の頒布に関すること
- (3) 土木図書館の運営に関すること
- (4) 著作権に関すること
- (5) 関係委員会に関すること

(調査研究部門)

第 30 条 調査研究部門の担当事項は、づきのとおりとする。

- (1) 学術および技術の調査に関すること
- (2) 規格、標準等に関すること
- (3) 教育に関すること
- (4) 研究成果の発表に関すること
- (5) 関係委員会に関すること

(会員・支部部門)

第 31 条 会員・支部部門の担当理事の担当事項は、つぎのとおりとする。

- (1) 会員の入退会および管理に関すること
- (2) 本部・支部間および支部相互間の連絡調整に関すること
- (3) 関係委員会に関すること

(委員会)

第 32 条 会務を執行するため必要あるときは、委員会を設けることができる。

2. 委員会に関する規定は、会長が定める。

(事務局)

第 33 条 会務を執行するため事務局を設け、職員および必要に応じ嘱託をおく。

2. 事務局に、事務局長を置く。

3. 事務局の職制および職務に関することは理事会で定める。

4. 専務理事は、事務局を統括する。

第 6 章 表 彰

(土木学会賞)

第 34 条 土木工学または土木事業に関して、著しい貢献をしたものに対し、土木学会賞（総称）を授与する。

(表 彰)

第 35 条 前条に規定する土木学会賞に該当するもの以外で、土木学会の目的遂行に関して特に貢献したものを表彰することができる。

第 7 章 会 計

(事業計画および収支予算)

第 36 条 事業計画およびこれに伴う収支予算は、毎会計年度開始前に会長が編成し、評議員会の議決を経て文部大臣に届け出なければならない。事業計画および収支予算を変更したときも同様とする。

(収支決算)

第 37 条 収支決算は、毎会計年度終了後 3 月以内に、会長が作成し、貸借対照表、事業報告および会員の異動状況書とともに、監事の意見をつけ、総会の承認を受けて、文部大臣に報告しなければならない。

(剰余金および欠損金)

第 38 条 決算に剰余金または欠損金を生じたときは、翌年度に繰越すことができる。

(予算外の権利と義務)

第 39 条 予算で定めたものを除くほか、新たな義務の負担をなし、または権利を放棄しようとするときは、理事

表 4.8 個 人 お よ び 法 人

区分	1914	1916	1919	1923	1933	1946	1948	1949	1951	1952	1956		1957
正会員	12		13.50	18	値下げ 12	60	300	500	600	800	1 000		
准会員	6		9	12	9	54	270	500	500	600	700		
学生会員	3	4.80	6	7.50	6	48	240	400	400	500	500		
特別会員 1級	500					2 000	3 000	6 000		8 000	1万	特級 A B	
2級	300					1 000	2 000	4 000		5 000	0.6万	1級 A B	5万 3万
3級	100					500	1 000	2 000		3 000	0.4万	C D	0.6万
												2級	
												3級	0.4万

会の承認を得なければならない。

2. 借入金についても前項に同じ。ただし、その会計年度内の収入をもって償還する一時借入金を除く。

付 則

1. 削 除

2. この規則施行前の会員の既得権は尊重する。
3. この規則は、昭和 40 年 8 月 2 日から施行する。

付 則 (昭和 48 年 5 月 16 日 評議員会議決)

この変更規則は、この規則の改正に係る土木学会定款の一部改正について文部大臣の認可があった日(昭和 48 年 7 月 23 日)から施行する。

付 則 (昭和 49 年 5 月 13 日 評議員会議決)

この変更規則は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 (昭和 51 年 5 月 19 日 評議員会議決)

この変更規則は、この規則の変更に係る土木学会定款の一部改正について文部大臣の認可があった日(昭和 51 年 8 月 11 日)から施行する。ただし、第 11 条の変更規定については、昭和 52 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 (昭和 55 年 1 月 22 日 評議員会議決)

この変更規則は、昭和 55 年 1 月 22 日から施行し、昭和 55 年度に係るものから適用する。

付 則 (昭和 56 年 5 月 19 日 評議員会議決)

この変更規則は、昭和 56 年 5 月 19 日から施行する。ただし、第 11 条の特別会員会費については、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 (昭和 57 年 3 月 30 日 評議員会議決)

1. この変更規則は、昭和 57 年 3 月 30 日から施行する。
2. この変更規則施行の際に変更前の第 12 条第 2 項の規定により会費を免除された者については、爾後も会費を免除する。
3. 準員としての期間は継続して正会員となった者に限り、第 12 条第 2 項の正会員の期間に通算することができる。

付 則 (昭和 58 年 1 月 20 日 評議員会議決)

この変更規則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 (昭和 58 年 5 月 18 日 評議員会議決)

会 員 の 会 費 の 推 移

1960	1961	1962	1966	1971	1972	1975	1977	1980	1982	1983	1992	1994
1 200		1 800	2 400	3 600		6 000		7 800		9 600		12 000
600		900	1 200	1 800		3 000		4 200		5 400		6 000
10 万		15 万		30 万 25 万		50 万 42 万		75 万 63 万		100 万 85 万		
7 万 4 万		10 万 6 万		15 万 9 万		25 万 15 万		38 万 23 万		50 万 30 万		
2 万 1 万		3 万 1.5 万		5 万 2.5 万		8 万 4 万		12 万 6 万		15 万 8 万		
0.5 万		0.7 万		1 万		2 万		3 万		購読料 見合い		

⑪ 土木学会賞は個人で 4 賞が最多 個人対象の土木学会賞は 1993 年度に国際、技術貢献の 2 賞が加わり 8 賞となった。功績、論文、論文奨励、吉田・田中(論文部門)、出版文化(旧著作賞)である。

このうち半分の 4 賞を獲得したのは久保慶三郎元会長のみである。奨励賞(1952)、論文賞(1979)、著作賞(1987)、功績賞(1993)を受けた。

3 賞は恩師である岡本舜三元会長(論文賞 1949、功績賞 1978、著作賞 1985)のほか、小西一郎(論文賞 1952、田中賞 1968、功績賞 1986)、丸安隆和(論文賞 1951、吉田賞 1966、功績賞 1987)、樋口芳朗(奨励賞 1953、吉田賞 1966、論文賞 1987)、合田良実(奨励賞 1967、論文賞 1976、著作賞 1986)、日野幹雄(奨励賞 1961、論文賞 1974、出版文化賞 1993)の各氏などが受賞している。2 賞となるとさすがに多いので省略するが、第 9 編に一覧表を掲載したので数えてみて下さい。

⑫ 学園紛争と銅像 本会初代会長であり帝国大学工科大学の初代学長と内務省土木局長を兼務した古市公威男爵の座像は東大正門から左折、工学部第 11 号館手前の左側に立つ。現在の 11 号館の位置にあったものを 1968 ~ 69 年の全共闘等による大学紛争や新館建築のため一時 11 号館の屋上へ移転したが解決後は現在地へ移された。作者は堀進二(1890 ~ 1978)。堀は 1911 年太平洋画会会員、帝展審査員、日展評議員、東大、東工大講師、千葉大教授などを歴任。官展系作家として写実性を重視、1961 年「人海」で日本芸術院賞受賞、浜尾新絵長像や太田圓三復興局土木部長のレリーフも彼の作品である。東大構内の像と同じ胸像が遺族の古市六三氏より学会へ寄贈(1937.6.16)され現存している。

(朝日新聞社: 現代日本朝日人物事典等による)

この変更規則は、この規則の変更に係る土木学会定款の一部変更について文部大臣の許可のあった日（昭和 58 年 7 月 8 日）から施行する。

付 則（昭和 60 年 5 月 22 日 評議員会議決）

この変更規則は、昭和 60 年 5 月 22 日から施行する。

付 則（昭和 61 年 3 月 31 日 評議員会議決）

この変更規則は、昭和 61 年 3 月 31 日から施行する。

付 則（平成 4 年 1 月 30 日 評議員会議決）

この変更規則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 6 年 5 月 20 日 評議員会議決）

この変更規則は、この規則の変更に係る土木学会定款の一部変更について文部大臣の許可のあった日平成 6 年 月 日から施行する。

3.2 伸び続ける会員数

社団法人土木学会の構成員は会員である。厳しい入会資格の制限は戦後とくに改善され、開かれた、誰でも入会できる学会となったが、再び厳しくすべきとの意見もある。1994 年 3 月 31 日現在の会員は 3 万 5 500 名となった。1949 年に大幅な未納会員整理を行った結果、会員数は 8 900 名となつたが、その後の伸びは順調であった。1984 年には 2 万 4 000 名であったから、10 年間で 1 万 1 500 名ふえたことになる。1946 年以降における会員数の変遷を表 4.10 に示す。創立時は正員、准員、学生員、賛助員の 4 種類であったが 1932 年 1 月、名誉員、特別員を追加、1958 年 10 月に准員制度を廃止、63 年 8 月に正会員、特別会員など呼称が変更され現在に至っている（第 1 編 図 1.1 参照）。図 4.3 には会員の職種別分類を示す。各支部ごとの会員分布状況は第 6 編の支部に示すとおりであるが、1995 年度から四国支部が発足すると中国と四国の分布および全国大会の開催地の順番が変わることになる。1995 年度は四国支部開設を記念して松山市の愛媛大学等での全国大会開催が内定し準備に入った。

1983 年 7 月 8 日に一部変更された定款において会員は 3 種類に整理された。さらに 1994 年度からフェロー会員制度が発足したので 4 種類になる。フェロー制は ICE, ASCE 等の制度を援用した資格で、新しく発足した「フェロー制審査委員会」（岡村甫委員長）による認定制となる。果たして第 1 回の認定がどうなるのか、申請制による

表 4.9 土木学会規程・内規類一覧

規程・内規名等	制定年月（一部改正年）
1. 土木学会運営に関する規程	1994.4.22
2. 北海道支部規程	1964.3.30 (72, 82, 87)
3. 東北支部規程	1937.11.19 (57, 64, 70, 71)
4. 関東支部規程	1964.4.30 (77)
5. 中部支部規程	1963.11.1
6. 関西支部規程	1964.5.8 (72, 74, 82, 83, 89)
7. 中国四国支部規程	1964.4.1
8. 西部支部規程	1938.7 (61, 64, 68, 74, 93)
9. 委員会規程	1967.4.28 (71, 78)
10. 表彰規程	1975.7.23 (78, 82, 83, 84, 85, 86, 89, 90, 91, 93)
11. 事務局関係諸規程	1963.7.25 就業規則のほか 4 規程
12. 土木図書館規程	1963.10.14 (73, 75, 76, 78, 88, 90, 92, 93) ・土木図書館利用規程 ・土木図書館講堂使用料規程 ・土木図書館フィルムライブラリー・フィルム貸出規程
	1964.10.14 (73, 75, 78, 88, 92) 1965.2.19 (70, 73, 78) 1965.12 (78)
13. 委託研究取扱規程	1970.7.24 (71, 76, 94)
14. 会議、委員会等の旅費規程	1973.8.24 (76, 78, 82, 92, 94)
15. 選定映画制度等に関する規程	1965.8.27 (78)
16. 出版規程 ・出版に関する報酬内規	1970.11.27 (72, 78, 85) 1970.11.27 (78)
17. 経理規程	1973.11.21 (78) 細則 (1973.11.21) より
18. 土木振興基金規程	1982.11.26
19. 総会ならびに全国大会実施要項	1972.5.12 (78, 90, 94)
20. 役員候補者選考内規*	1965.1.21 (65, 68, 71, 73, 80)
21. 名誉会員推薦内規 ・内規適用についての了解事項	1965.1.22 (68, 74, 77, 78, 85, 93) 1974.5.10 (77)
22. フェロー制度に関する規程	1994.3.18
23. 慶弔に関する内規	1967.9.22 (78)
24. 共催、後援、協賛等に関する内規	1979.1.26

* 評議員会、他は理事会決定。規程の全文は第 9 編参照

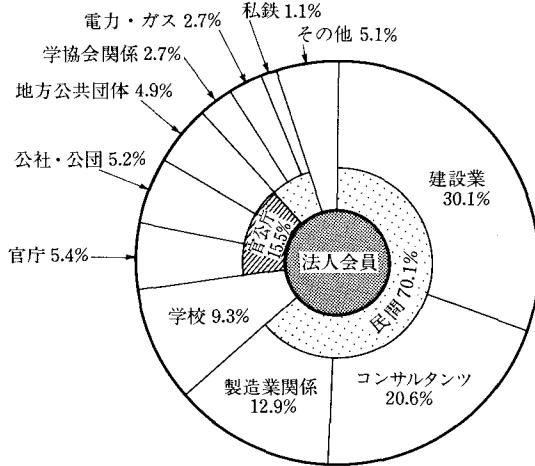
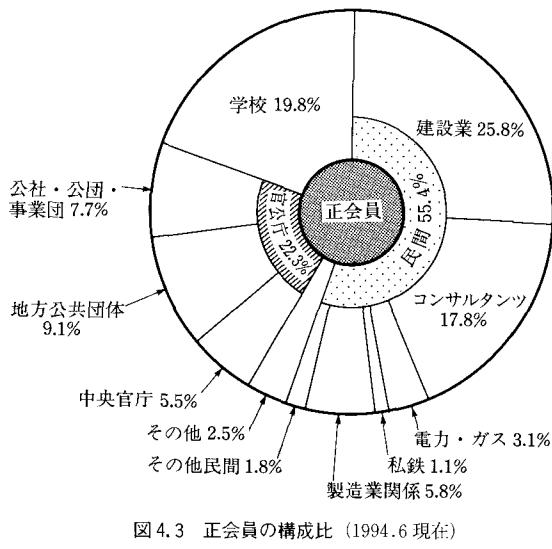
だけに興味ある問題であろう。

毎年の会員のピークは 2 月末に現れる。94 年

表 4.10 1946~94.3までの会員の伸び

年	名 誉	正会員	准会員	学 生	賛 助	特 別	合 計
1946	8	4 657	9 273	1 723	25	115	15 801
1947	8	4 761	9 769	1 926	22	139	16 625
1948	8	4 773	10 354	1 868	22	136	17 161
1949	7	2 637	5 202	913	15	128	8 904
1950	12	3 624	5 496	982	15	153	10 282
1951	16	4 523	4 930	1 097	13	230	10 809
1952	19	4 659	4 919	1 250	16	244	11 107
1953	19	5 003	5 588	1 326	16	257	12 209
1954	22	5 266	6 055	1 442	16	256	13 057
1955	20	5 371	6 520	1 390	16	258	13 575
1956	19	5 145	5 784	1 345	30	225	12 548
1957	20	6 745	5 030	1 300	30	227	13 352
1958	22	7 328	5 536	865	30	300	14 081
1959	26	9 020	4 213	1 137	30	303	14 729
1960	26	13 526		1 135	30	325	15 042
1961	31	12 641		1 141	30	406	14 249
1962	38	13 770		960	30	443	15 241
1963	44	13 477		1 563	30	545	15 659
1964	49	14 593		1 927	30	680	17 279
1965	54	16 336		2 791	30	678	19 889
1966	59	17 756		3 741	30	662	22 248
1967	61	18 782		4 318	30	679	23 870
1968	60	19 706		4 802	30	710	25 308
1969	59	20 716		5 630	30	712	27 147
1970	65	22 442		6 500	30	741	29 668
1971	71	24 023		6 972	30	753	31 849
1972	71	20 833		3 395	30	874	25 203
1973	69	20 801		3 115	30	938	24 953
1974	68	21 956		3 704	30	971	26 729
1975	70	22 290		3 832	30	985	27 207
1976	71	21 620		4 394	30	1 002	27 117
1977	74	21 492		4 017	30	1 001	26 584
1978	80	21 345		4 207		986	26 618
1979	91	21 512		4 147		958	26 708
1980	90	22 701		3 277		964	27 032
1981	97	23 336		2 701		1 002	27 136
1982	97	23 508		2 297		1 016	26 918
1983	100	23 786		2 022		1 013	26 921
1984	109*	24 276		1 882		486	26 644
1985	121*	24 450		1 961		483	26 894
1986	108*	24 490		2 123		478	27 091
1987	113*	25 013		2 196		452	27 661
1988	119*	25 649		2 100		469	28 218
1989	130*	26 890		2 524		470	29 884
1990	133*	27 902		2 525		474	30 901
1991	140*	29 448		2 822		516	32 786
1992	153*	30 568		2 584		532	33 684
1993	164*	31 990		2 569		538	35 097
1994	155*	32 349		2 606		550	35 505

*1984年以降は定款改正により名譽会員は称号となり正会員数に含まれる。また法人正会員制となり特別会員と分離した。



2月末には過去最大の3万7366名が在籍したが整理の結果、3月末には2647名の退会者を出し3万5500名に減少した。実質4万名の会員確保は容易ではないが、年間1000名の純増として1998年度末には達成できる数字と見たい。

名譽会員制度は1933年度に設けられ、古市公威を第1回とし1946年までに13名が推挙されたのみであったが（第3編 表3.9参照）、その後は漸増し1994年3月末現在155名の推挙を見ている。名譽会員には総会で推挙状が贈られ会費が免除される（規則12条）。また、50年以上在籍し本人から申告があった正会員の会員は免除（規則12条2）されている（76頁 参照）。

1985年に推薦内規が改正され、功績賞受賞者は、事務局長の推薦により評議員会の議決をへて名譽会員に推挙する道が開かれた。

会員の種別の中で学生会員の変動は著しい。71

年3月のピーク時には6 972名、73年3月には3 115名に半減、84年3月には1 882名となった。その後は漸増しつつ94年3月現在2 600名に回復している。若い会員の学会ばなれは土木学会のみの現象ではなく各学会共通の悩みであるが、学生参加行事の拡大など真剣に取り組むべき課題であろう。なお、女性会員の増加はここ数年の現象であり歓迎すべきことである。1994年度から10年ぶりに会費が改正され、また1 000円の入会金が復活した。郵送費、電算入力の経費等に当てられる。

次に会員増加方策として職場班制度に触れよう。1949年4月、職場班結成運動を開始しており、1961年から73年までの会員名簿に記載されている。61年名簿の第1班は京大土木（182名・成岡昌夫班長）、73年度名簿には261班を数え、旧国鉄や大学が多い。1993年度末で243班6 335名が加入し、首都道路公団の154名が最大である。会誌一括送本後の配付、会費の集金など班長の苦労は多い。このほか40周年と50周年には入会申込書を会誌に挿入する会員倍増運動を行い、かなりの成果をおさめた。

3.3 増大する役員と専務理事制

創立以来、学会運営のため定款・規則の定めるところにより毎年役員を選挙により選出し、目的遂行のために最善の努力が払われている。創立当初は会長1名、副会長2名、常議員8名という小組織を職員である2名の主事と5名の編集委員で補佐する形であった。表4.11に役員数の変遷を示すが、1973年の定款改正に伴い74年度から会長1名、副会長5名、専務理事1名、その他の

理事23名の計30名、監事2名、評議員100名（常議員を改称）により運営されている。会員増、職域、地域、専門などを背景に役員数増加への要望は高いが、役員増に対する監督官庁である文部省のガードは固く現状維持が精一杯であろう。

役員・監事の選考は評議員100名による選挙で行われるが、まず地区評議員の互選により選出された「役員候補者選考委員会」において評議員会へ推薦する候補者が選考される。役員候補者選考内規の抜粋は次のとおりである。

- ① 会長は全国的視野に立って選考する。
- ② 副会長5名のうち、原則として3名は関東地区から、2名はそれ以外から選考する。
- ③ 会長・専務理事を除く理事28名のうち7名は本会に関係の深い職域から、21名は各地区から選考する。
- ④ 監事2名のうち1名は関東地区から、1名はその他の地区から選考する。

評議員は各支部所属の会員数に比例して決められた被選挙者をもとに各支部の正会員・特別会員の選挙により選任される。任期は会長1年、専務理事4年、副会長を含むその他の理事、監事、評議員が2年が原則である。

会長の任期1年は創立以来の伝統である。短期間すぎて長期計画の策定に支障をきたすのではないか等の意見を踏まえ1980年度からASCEの例を参考に会長ノミネート制が採用されている。次期会長の選出の際に次々期の会長候補を同時に選出し、次期会長候補は、前年度の理事会にオブザーバーとして1年間出席するという慣習となつたが、議決権はない。なお、次期会長の位置づけについての検討も行われている。

役員の職務は定款および規則に示すとおりであるが（72～80頁参照）、このほか会長は土木図書館長を、専務理事は副館長を兼務している。

正副会長や役員の選考に関しては全会員の選挙による学会もある。方法はさておき会員構成を見るとき、必ずしも会員の意思が反映された役員構成であるのかどうか検討する必要があろう。

理事会は年間8回開催されるが、1990年度から開催時間前の1～1時間半を利用し、専務理事、事務局長を混じえた正副会長会議を行い、事前に議事進行の打合せ、意思統一を行い効果を挙げている。また、担当理事による会議が隨時開催され

表4.11 役員数の変遷

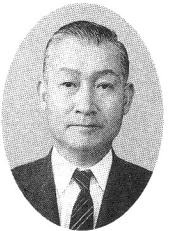
年度	会長	副会長	常議員	理事	専務理事	監事	計
1914～	1	2	8				11
1933～	1	2	14				17
1936～	1	2	20	6			29
1940～	1	2	24	6			33
1947～	1	2	50	10			63
1959～	1	2	50	11	1		65
1964～	1	3	100	23	1	2	130
1965～	1	4	100	21	1	2	129
1974～	1	5	100	23	1	2	132



(第1代)
故末森 猛雄



(第2代)
故羽田 巍



(第3代)
下村 肇



(第4代)
川越 達雄



(第5代)
八木 純一



(第6代)
河野 宏

写真 4.4 歴代専務理事

表 4.12 歴代専務理事一覧

代	在任期間	氏名	前職
1	1960.2~63.5	末森 猛雄	大阪大学教授
2	1963.5~71.5	羽田 巍	日本道路公団工事部長
3	1971.5~75.5	下村 肇	茨城県土木部長
4	1975.5~85.5	川越 達雄	建設省土木研究所赤羽支所長
5	1985.5~92.12	八木 純一	茨城県土木部長
6	1993.1~	河野 宏	建設省土木研究所次長

注：歴代書記長は 42 頁参照

ており、増大する会務を処理している。さらに 1990 年から理事会前の時間帯を利用し支部連絡会議が持たれ、終了後各支部幹事長がオブザーバーとして列席するようになった。

本会の創立以来の会長は 1~14 頁に略歴とともに掲載した。歴代専務理事は 表 4.12 に、その他

の役員および支部役員の一部については最近 10 年間のものを第 9 編に紹介した。なお、各役員とも膨大な数のため、それ以前は 20, 25, 40, 50, 60, 70 年略歴を参考にされたい。

3.4 総会と会長または特別講演

定款に基づき第 1 回総会を 1915 年 1 月 30 日開催して以来、1994 年 5 月までに 80 回が開催された。臨時総会は 1917 年 6 月、25 年 3 月、32 年 11 月、33 年 10 月、46 年 10 月の 5 回であり、定款・規則の変更および役員改選等のため開催されている。

第 1 回～31 回（1945）までは歴年制のため 1~2 月に、32 回以降は年度制に改められたため 5 月末開催を原則としている。さらに年次学術講演会の地方開催とともに 37 回（1951）～53 回（1968）まで開催地で併催されたが、54 回（1969）以降は年次学術講演会と切り離し毎年東京で開催され



写真 4.5 第 80 回通常総会（1994.5.30・コクヨホール）



写真 4.6 総会時の特別講演（岡村副会長, 1994.5.30・コクヨホール）

表 4.13 1946~94 年までの総会における会長および特別講演

回	開催年月日	会長および 特別講演題目	講演者	会場					
32	1946. 5.18	不 明		交通協会	69	1983. 5.24	活力ある土木への道	伊藤 富雄	私学会館
33	1947. 6.14	"		"	70	1984. 5.30	公共土木工事契約の問題点	高秀 秀信	日大会館
34	1948. 5.29	"		"	71	1985. 5.30	青函トンネル	内田 隆滋	私学会館
35	1949. 5.21	我が将来の道路の在り方について	岩沢 忠恭	"	72	1986. 5.30	二十世紀文化と土木技術者	高橋 裕	"
36	1950. 5.27	土木学会の進む道	吉田徳次郎	東京大学	73	1987. 5.28	建設行政の長期展望	井上 章平	"
(総会を年次学術講演会と併載し東京と地方で開催)									
37	1951. 5.26	戦後の土木界と将来への希望	三浦 義男	大阪大学	74	1988. 5.27	関西空港建設上の諸問題	竹内 良夫	"
38	1952. 5.24	電源開発について	大西 英一	早稲田大学	75	1989. 5.27	ウォーターフロントと土質工学	中瀬 明男	"
39	1953. 5.23	最近における河川行政の推移について	稻浦 鹿藏	東北大学	76	1990. 5.28	エネルギーと環境の調和	千秋 信一	"
40	1954. 5.29	我が国における請負制度について	平井喜久松	早稲田大学	77	1991. 5.29	ドイツの国土づくり	中村 英夫	"
41	1955. 5.28	九州地方の古い石のアーチ橋	青木 楠男	福岡・電気ホール	78	1992. 5.28	建設マネジメントと国際化	戸田 隆志	"
42	1956. 5.26	道路の性格と高速自動車道路	菊池 明	早稲田大学	79	1993. 5.31	土木と社会	藤野 慎吾	コクヨホール
43	1957. 6. 1	技術の意義について	平山復二郎	北海道大学	80	1994. 5.30	自己充填性をもつコンクリートの開発 大学における基礎研究の意義	岡村 甫	"
44	1958. 5.24	わが国水力の将来と水力技術者の使命	内海 清温	早稲田大学					
45	1959. 6.13	最近の河川計画について	米田 正文	広島大学					
46	1960. 5.28	交通問題と土木事業	田中 茂美	早稲田大学					
47	1961. 5.27	土木技術の振興	沼田 政矩	名古屋工大					
48	1962. 5.26	大河川における締切りと排水設備	永田 年	早稲田大学					
49	1963. 5.24	中南米・エジプトの水力発電その他について	藤井松太郎	京都会館					
50	1964. 5.29	河川と 30 年	山本 三郎	仙台七十七銀行					
51	1965. 5.28	橋梁事故物語	福田 武雄	福岡・明治生命					
52	1966. 5.27	日本港湾の特異性と臨海工業地帯造成の推移	岡部 三郎	札幌・日本生命					
53	1967. 5.26	鉄道の現状と将来	篠原 武司	広島銀行					
(総会を東京開催とし年次講演会を含む全国大会と分離)									
54	1968. 5.28	わが国の高速道路 (会長講演) 経済の動向と公共投資 (特別講演)	富樫 凱一 大来左武郎	私学会館					
(55 回より会長講演は全国大会時に特別講演として実施)									
55	1969. 5.30	海外進出と土木技術者	久保田 豊	麹町会館					
56	1970. 5.29	関門架橋について	村上 永一	"					
57	1971. 5.28	ロスアンゼルス地震震災について	岡本 翔三	私学会館					
58	1972. 5.29	超高速新幹線について	長浜 正雄	"					
59	1973. 5.29	国土開発の方向について	坂野 重信	農協ビル					
60	1974. 5.22	エネルギー問題雑感	水越 達雄	私学会館					
61	1975. 5.22	リモートセンシングと土木	丸安 隆和	"					
62	1976. 5.26	水に関する総合政策	増岡 康治	"					
63	1977. 5.25	地下ダムの生立ち	松尾新一郎	主婦会館					
64	1970. 5.30	石油備蓄の現状と問題点	秋山 成興	私学会館					
65	1979. 5.29	土木界の長期展望	八十島義之助	"					
66	1980. 5.29	エネルギーと土木技術のかかわり合い	三村 誠三	"					
67	1981. 5.26	わが国港湾の現況	岡部 保	"					
68	1982. 5.24	わが国技術協力について	中沢 弘仁	"					

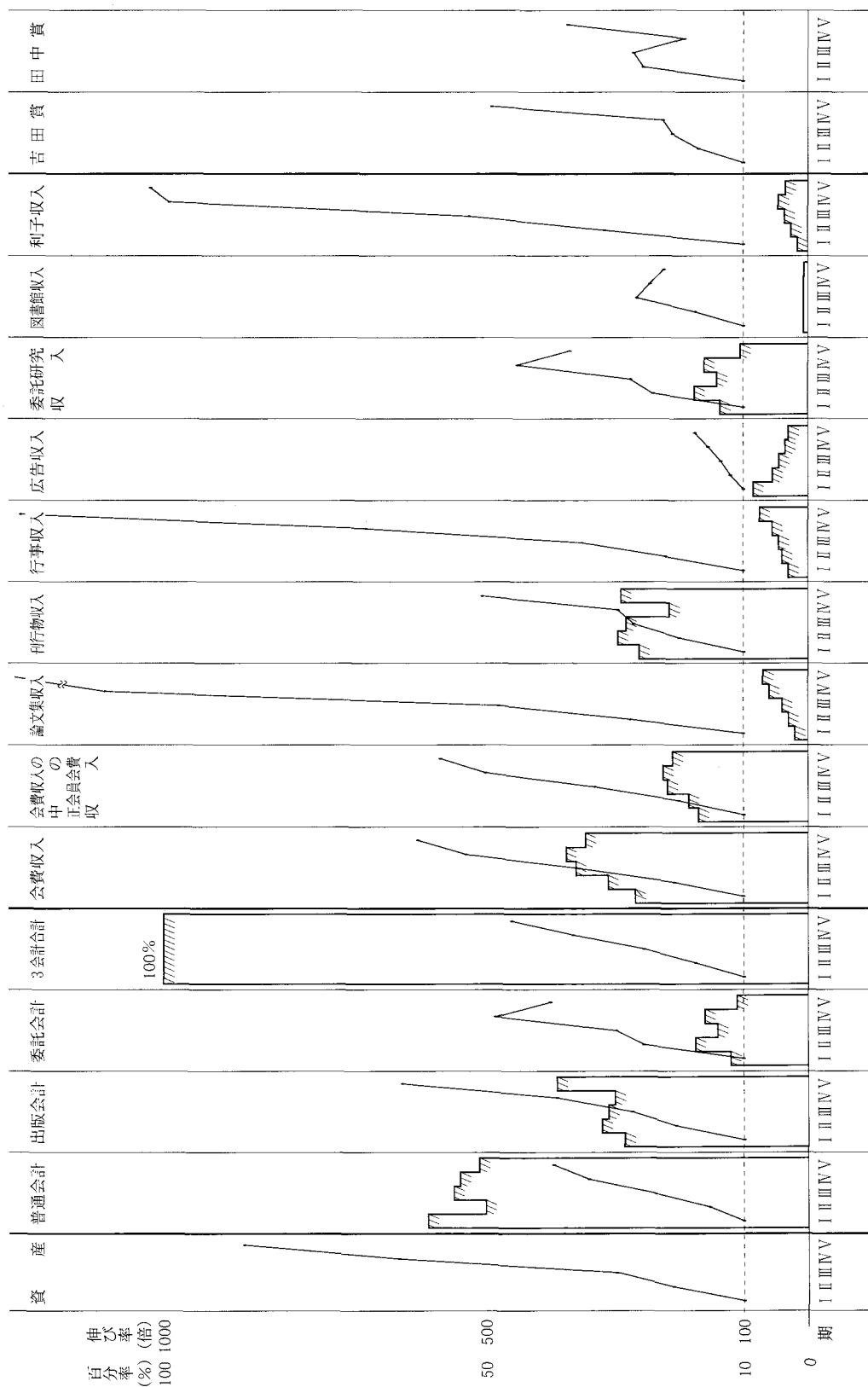
*注：第 35~第 54 回までは会長講演

るようになった。総会は委任状を含む出席者の確認（会員の 20 分の 1 以上）に続き事業報告、決算報告、定款・規則の改正、名誉会員の推举、土木学会賞の授与、新役員の紹介等のほかに会長や副会長等による特別講演が行われている。土木学会賞の増大に伴い総会は“賞の授与”が主要行事となり出席者も賞関係者が多い。総会報告は総会終了後の学会誌（7 月号または付録）に詳細が掲載されているので参照されたい。戦前の会長講演は第 3 編 1.2.1 に表 3.1 として表示したが、表 4.13 には 32 回（1946）以降の会長講演および特別講演を掲げる。なお、会長講演は 1972 年 10 月から実施された全国大会の特別講演会に組み入れられた（第 9 編 参照）。

3.5 会計の推移

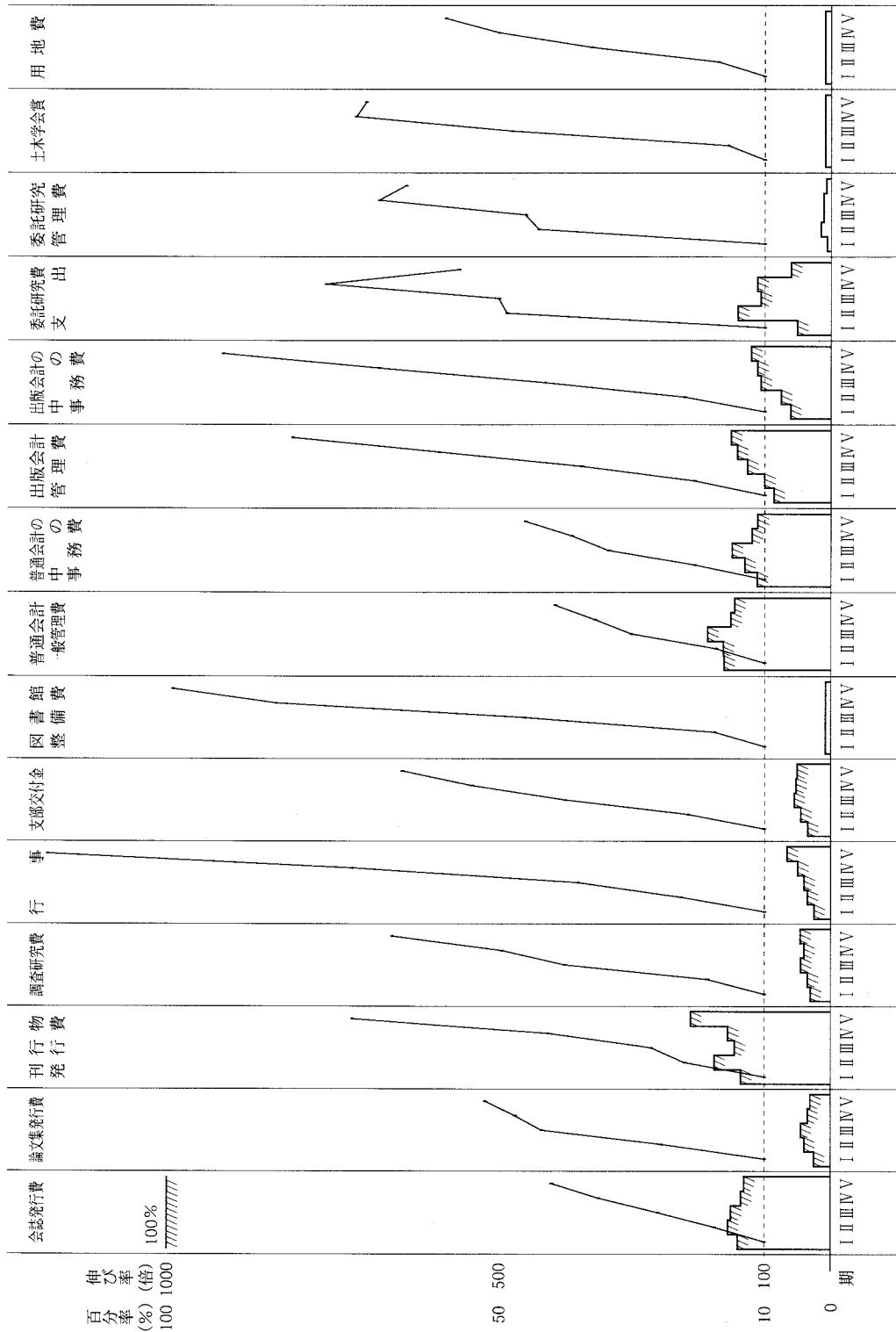
1945 年から創立 40 周年の 54 年に至る期間は学会の再建期である。進行するインフレ、頻繁な会費値上げ、行方不明会員の急増に伴う膨大な未収金など、僅かな資料から学会会計を分析することは困難であるが財政難のため刊行物も前金予約制、著者実費負担論文集制度など、諸活動は極めて低調であった。49 年の『コンクリート標準示方書』、『水理公式集』の刊行、48 年から実施された夏期講習会の成功や年次学術講演会の再開などで少しづつ体力をつけ、51 年 1 月には相次ぐ

表4.14 (a) 土木学会会計・25年間の収入の動き



注：I (1966~1970), II (1971~1975), III (1976~1980), IV (1981~1985), V (1986~1990)

表 4.14 (b) 土木学会会計・25年間の支出の動き



注：I (1966～1970), II (1971～1975), III (1976～1980), IV (1981～1985), V (1986～1990)

(千円)

表 4.14(c) 各会計の収入状況 (1966~1992)

期 年 度	普 通	出 版	委 託 研 究	書 著 会 計	著 作 の 3 会 計	吉 田 賞	田 中 賞	土 木 振 興 基 金	学 術 振 興 基 金	土 木 の 日	そ の 他 等	周 年 事 業 等	総 会 計 (全 会 計)	資 产
I	昭41 42	161 789 213 020		161 789 213 020	3 395 3 682	1 053 1 711				4 387 4 337	170 624 222 750	146 459 180 472		
	43	98 702	56 533	17 585	172 820 196 256	5 320 4 791	1 982 2 679			4 258 3 941	184 380 207 667	208 379 244 602		
	44	110 744	60 775	24 737	256 403	6 854	3 215			3 843	270 315	298 022		
	45	124 392	86 939	45 072										
	46	155 980	87 875	58 222	302 077	5 982	4 006			1 234	313 299	346 875		
II	47	176 826	99 893	74 455	351 174	9 236	4 742			726	365 878	407 539		
	48	207 058	118 722	80 629	406 409	8 264	5 503				420 176	418 311		
	49	246 692	216 105	87 709	550 506	7 027	6 244			44 427	608 204	531 715		
	50	276 980	163 511	71 607	512 038	10 423	6 519			47 231	576 271	523 004		
	51	290 664	153 772	70 700	515 136	10 103	6 516				47 231	579 986	529 728	
III	52	321 702	198 002	83 288	602 992	10 874	6 054				619 920	599 265		
	53	317 976	193 050	61 623	572 649	9 704	5 909				588 262	593 627		
	54	362 637	161 518	108 708	632 899	9 987	5 456				648 306	636 152		
	55	398 288	240 202	111 543	750 033	9 253	5 361				764 647	781 725		
	56	456 271	195 261	130 564	782 696	12 350	4 717				799 163	863 670		
IV	57	472 200	193 945	161 060	827 205	11 764	4 408				843 377	932 574		
	58	495 617	*330 679	156 173	982 469	10 348	3 709	1 770		269 172	1 267 468	1 297 639		
	59	473 849	284 847	145 814	904 510	9 757	3 892	3 857		338 197	1 260 213	1 319 332		
	60	511 234	325 296	115 083	951 613	11 073	3 927	4 574			971 187	1 343 073		
	61	554 377	562 580	107 352	1 224 309	24 938	4 793	5 515			1 259 555	1 600 119		
V	62	515 064	378 134	109 561	1 002 759	15 645	4 374	5 747			1 028 525	1 558 157		
	63	531 926	348 260	90 946	971 132	17 880	3 706	6 153			998 871	1 613 712		
	平1	575 513	468 741	151 432	1 195 686	28 593	11 984	6 488	8 849		1 246 600	1 833 123		
	2	617 882	403 560	123 538	1 144 980	30 733	15 023	7 487	15 195		1 213 418	1 752 114		
	3	711 435	468 122	220 288	1 399 845	11 661	12 609	8 797	21 034	18 820	1 472 816	1 853 613		
	4	711 475	441 365	170 060	1 322 900	11 987	24 908	8 853	30 966	22 813	1 422 427	1 844 395		

*: 論文集会計が出版会計へ

表4.14(d) 普通、出版、委託3会計収入内訳

(千円)

期 年度	会費(合計)	会費収入の中の正会員会費	論 文 集	刊行物売上	行 事	広 告	委託研究	図 書 館	利 子	剩金・欠損金	
										普 通	出 版
I	昭41 42	56 814 59 267	34 649 36 719	3 666 3 619	39 576 79 828	7 334 5 415	19 727 22 307	31 270 38 038	710 988	1 773 2 302	+4 771 +19 751
	43	65 121	41 560	4 059	56 533	6 600	17 117	17 585	1 973	3 700	+1 350
	44	65 607	41 083	4 263	58 044	7 557	23 298	24 737	1 939	5 240	+14 898
	45	72 446	47 347	8 504	83 953	8 322	17 979	45 072	2 211	6 155	+11 833
	46	98 834	66 814	8 310	82 730	9 664	23 375	58 222	1 766	7 237	+8 606
II	47	116 290	69 195	12 293	92 901	15 002	21 530	74 455	2 231	8 854	+3 723
	48	131 863	72 073	12 558	104 917	16 220	28 430	80 629	2 693	11 142	+886
	49	135 586	74 855	13 818	205 965	19 096	24 838	87 709	3 161	13 946	+16 591
III	50	178 475	115 717	20 218	147 651	20 765	25 180	71 607	3 847	19 239	+17 917
	51	185 542	122 090	19 416	141 854	20 487	24 828	70 170	3 990	21 188	+5 212
	52	221 434	124 017	20 958	188 354	18 978	27 078	83 288	3 994	19 668	+7 583
	53	219 595	123 180	21 625	177 447	23 258	22 917	61 623	4 164	18 667	+27 425
	54	228 536	134 501	24 270	143 489	29 065	33 971	108 708	4 282	18 210	+24 282
IV	55	268 904	170 440	30 026	224 576	35 202	28 476	111 543	4 545	23 052	+15 739
	56	277 481	177 709	31 091	180 432	48 936	40 710	130 564	4 038	38 413	+39 585
	57	318 815	180 706	38 408	180 262	33 938	30 292	161 060	4 403	36 471	+10 563
	58	360 029	219 723	62 072	203 113	50 012	32 695	156 173	3 742	39 359	+30 924
	59	355 806	209 828	64 053	194 445	40 426	29 618	145 814	3 280	37 210	+92 525
V	60	365 600	214 756	68 622	191 910	71 387	24 220	115 083	3 845	38 705	+37 885
	61	365 953	215 228	74 499	476 439	113 580	23 275	107 352	3 805	38 917	+47 311
	62	372 244	219 752	69 568	273 594	67 366	23 244	109 561	3 420	39 273	+12 371
	63	382 885	228 394	77 245	259 296	71 178	27 916	90 946	3 370	33 577	+39 580
	1 ^ワ	400 452	243 382	84 531	331 916	86 386	39 435	151 432	3 895	37 935	+21 542
2	2	412 504	254 663	90 992	271 630	84 141	63 297	123 538	3 055	46 090	+28 785
	3	431 289	265 280	89 445	348 940	129 249	68 727	220 288	3 367	61 836	+10 660
	4	478 126	270 541	93 441	277 443	130 779	48 191	170 060	3 332	36 895	+281

表 4.14(e) 普通、出版、委託 3 会計支出内訳

(千円)

期	年度	会費	雑行費	刊行費	講文集	発行費	調査費	研究費	支払金	行事費	図書費	整備費	土木学会費	賞	用地費	委託研究費	委託研究費の管理費	普通会計一般管理費	うち事務費	出張会計一般管理費	うち事務費
I	昭41	30 010	5 095	29 329	6 248	7 655	7 474	817		776	909					34 859	23 504				
	42	31 368	5 814	44 411	6 117	8 634	3 290	1 049	547	1 010						42 555	28 483				
	43	34 945	6 512	25 417	5 787	8 560	6 444	1 025	358	969	12 578	1 569				30 989	24 324	16 814	12 723		
	44	35 921	6 778	22 701	8 518	8 778	5 328	855	501	969	18 112	1 721				37 455	28 271	20 690	14 743		
	45	41 418	8 870	42 583	9 984	9 245	8 105	1 114	613	1 188	32 986	4 086				42 092	32 797	24 252	16 898		
II	46	49 794	12 804	47 448	11 449	12 393	8 131	1 100	658	1 257	47 084	6 751				30 200	41 275	25 958	20 660		
	47	54 086	14 995	53 738	11 536	16 272	12 660	1 580	862	1 399	62 786	8 163				37 112	45 405	28 895	22 329		
	48	68 438	15 096	65 535	12 948	20 153	14 184	1 536	632	1 748	68 878	8 174				60 120	49 207	36 511	28 819		
	49	79 414	19 803	108 715	15 610	20 300	18 326	1 915	919	1 983	72 264	9 258				82 404	64 567	55 929	42 977		
	50	78 866	23 701	96 259	16 593	24 744	16 579	2 407	1 321	2 333	38 472	7 900				90 556	77 264	61 822	51 509		
III	51	90 533	26 650	79 145	21 083	26 906	18 055	2 588	2 389	3 344	60 971	7 781				97 458	83 308	66 834	55 300		
	52	88 344	28 353	99 582	26 141	35 615	19 336	2 982	1 788	3 368	56 260	6 924				106 708	86 309	70 679	58 375		
	53	87 720	27 021	90 643	29 100	34 478	22 186	4 708	2 502	3 407	38 024	4 961				110 267	95 151	75 702	64 480		
	54	92 707	28 767	77 212	33 065	36 918	24 749	6 767	3 422	4 074	81 238	10 089				124 285	93 376	84 151	70 743		
	55	102 324	34 335	98 871	37 883	37 598	33 155	5 622	3 390	4 050	82 960	11 762				128 241	99 206	85 989	70 073		
IV	56	114 078	39 967	93 085	35 846	38 049	41 878	7 455	3 890	4 102	79 612	11 958				133 652	108 998	91 448	76 696		
	57	115 600	47 491	92 750	38 275	48 754	32 825	7 295	4 395	5 025	124 528	14 603				146 642	115 766	101 168	82 039		
	58	121 113	18 638	187 835	34 254	47 592	45 738	7 978	3 860	5 099	114 457	12 039				122 236	100 251	135 347	111 005		
	59	131 080	24 798	143 793	33 709	49 226	35 338	8 870	4 429	5 067	95 313	13 663				128 365	101 743	137 900	113 925		
	60	127 472	26 692	175 231	40 104	49 224	66 100	8 917	3 468	5 917	71 043	8 812				137 941	112 467	146 154	120 225		
V	61	126 734	30 525	299 113	38 396	50 363	84 583	10 172	2 572	5 872	66 713	11 768				143 261	114 811	156 160	124 990		
	62	140 274	27 923	208 810	51 758	53 244	62 884	8 940	3 454	5 921	63 323	9 228				149 764	118 837	160 010	126 929		
	63	129 915	34 564	178 139	46 436	58 341	65 878	9 769	3 343	6 024	44 570	6 559				156 425	128 771	162 449	134 611		
	平1	151 020	36 344	287 436	52 030	57 801	78 657	9 394	4 491	5 809	110 747	17 207				156 608	127 381	175 714	142 418		
	2	184 465	42 601	213 615	53 230	57 137	76 472	9 607	5 806	5 906	69 198	12 372				173 404	139 548	185 019	150 404		
	3	211 093	40 862	256 300	57 556	58 423	121 059	10 019	4 647	5 815	119 015	17 568				179 315	145 441	195 538	160 671		
	4	190 524	44 392	227 090	65 299	72 973	121 192	9 492	4 630	5 940	114 911	11 819				196 793	156 680	207 789	166 807		

会費値上げにもかかわらず会員も1万名を突破し、学会誌も月刊となった。

1949年に移転した大手町国電ガード下の事務所も52年12月には増築が完了し、ようやく安定期に入った。赤字続きだった収支決算も52年度から黒字に転換、基本財産も増加し54年の創立40周年が飛躍となって55年以降は財政状況の好転が著しい。

1960年までは普通会計一本で処理されてきた会計は、61年に「吉田博士記念事業会計」、66年に「田中博士記念事業会計」を特別会計として設置した。また、68年には普通会計から「出版会計」と「委託研究会計」が分離独立した。出版会計は88年に論文集会計を包含している。さらに1983年に「土木振興基金会計」、89年に「学術振興基金会計」、さらに91年には「土木の日」および「くらしと土木の週間会計」が設置され、それぞれの目的に応じた活動と会計の明確化が図られた。

これらの特別会計のほか65年から72年まで「創立50周年記念事業会計」とその残金による「日本土木史編集会計」、74年から76年には「創立60周年記念事業会計」、83年から84年まで「創立70周年記念事業会計」、さらに93年には「創立80周年記念事業会計」が設置されている。

このように、学会活動の活性化とともに、会計の種類や規模が拡大を続けてきた。表4.14(a)～(e)に1966年からの90年に至る25年間における会計の全容と、5年間を一期とした5期の推移を示す。

これから理解できるように、学会の資産は健全に増加している。また収入、支出のいずれの項目をみても顕著な増加を示しているが、なかでも第V期の出版会計は論文集会計を包含したことによって大きな伸びとなった。ただし委託研究会計は本州四国連絡橋や青函トンネル等の大型委託が終結したことによって、この期にはじめて減少となった。

しかしながら、このように規模が拡大してきた学会財政も、第IV期の1982年に初めて若干の赤字(10 325円)を計上してからは、この期内の5年間の平均で、年5 857 000円の欠損を計上、第

V期も同様に5年間の平均で937 000円の欠損を計上した。

この間、会費は第IV期の1983年4月に、それまでの7 800が9 600円に約23%値上げされたが、それ以降は92年度の特別会員の値上げ(平均25%)、94年度の個人会費の12 000円への値上げが行われるまで約10年間据え置かれた。一方でこの10年間の学会活動は多様かつ活発に展開され支出の増大を余儀なくされた。

現在、1993年度決算の大幅な欠損計上を機会に事業内容および支出の見直し等の作業が開始されているのをはじめ1991年6月25日付で文部省から認定をうけた「特定公益増進法人」は、経理の基準が特に厳しく、抜本的な経理対策が焦眉の急となっている。

第4章 事業の概要

4.1 出版事業

学会出版物は定期刊行物(月刊・年刊・隔月刊)と不定期刊行物に分かれ、不定期刊行物は常置委員会の小委員会等による編集または特別に組織された編集委員会の編集等によるものなど様々である。このほか工事報告書等の受託出版物、出版社との契約による編集出版物および監修出版物、受託研究成果を受託先の許可を受けて限定部数を公刊するなど、定期出版物以外は出版委員会が出版の可否・規模等を検討する。各常置委員会と出版物のかかわりは、第5編の委員会に整理してあるので参照されたい。

4.1.1 ニュースおよび土木学会誌の発行

戦前の学会誌に関しては第3編に述べたが、創刊以来の動きを略年表で整理すると表4.15のようになろうか。

戦後の荒廃の中で発行した学会誌や臨時増刊の論文集は、戦前に投稿され印刷できないまま積み残しとなっていた原稿が多く、1949年までの内容は、学生論文の掲載以外、特に目新しさを感じさせない。紙質、印刷事情とも極端に悪く、最悪の状態の中で会誌の発行に取り組んでいた当時の編集委員とくに幹事の努力は想像を絶する。食料

表 4.15 土木学会誌の刊行に関する略年表

年	主な項目	
1915	第1巻第1号(2月)発行。縦組み316頁(折込付図つき)、数式、外国文献など一部横組み。年6回で初刷り1300部。印刷は第30巻(1944)まで瀬三秀舎	
1923	9月1日の関東大震災のため第9巻は年5回発行(5、6合併号)	
1924	第10巻第1号より収容字数増加のため横組みに変更	
1930	第15巻第1号より年12回(月刊)発行となる。東京第一通信社により広告掲載開始。第19巻(1934)から直営、第26巻第10号(1940.10)で用紙不足のため広告掲載中止。臨時増刊「土木工事写真集」(180頁)発行	
1937	第23巻第9号より第三種郵便物認可(1937.9.10)	
1939	第25巻第12号を創立25周年特集号に充当	
1944	第30巻第4、5号(5月)をもって発行中止。印刷所罹災、30-1臨時増刊。特輯・論文集(第1号)を発行(1944.3)	
1946	第31巻第1(5月)、第2号(12月)の2回発行。印刷は第34巻(1949)まで大日本印刷。広告は直営(1951~52年ころより共栄通信社と契約) B3判の「建設ニュース」(1号)で廃刊。宇都宮の下野新聞社で印刷、1946.8、「土木ニュース」第1号発行(1946.11)。学会誌月刊に伴い第38号(1949.12)で廃刊。印刷は大平社印刷所。広告は第一通信社	
1947	第32巻第1(8月)、第2(12月)号の2回発行。臨時増刊論文集第2号発行(1947.6)	
1948	第33巻第1(3月)~第5、6号(12月)まで5回発行	
1949	第34巻第1(4月)~第6、7号(12月)まで6回発行。臨時増刊論文集第3号(3月)、第4号(6月)発行	
1950	第35巻第1号より月刊。4号より第三種郵便物再認可(50.3.24)。臨時増刊論文集第5号(11月)発行。印刷は技報堂。広告代理店は共栄通信社と契約。報文、講演、資料、抄録、講座、ニュースなど	
1954	第39巻第12号を創立40周年記念号に充当。学会40年略史、記念講演(4件)、「わが国土木学会の趨勢」(22件)、記念行事記事などを掲載	
1956	第41巻第4号より表紙を色刷りとし口絵写真頁、文献目録欄を新設、論文集編集委員会が独立(1956.2~)	
1961	第46巻第1号より専門家により表紙デザイン開始。52巻(1967)まで横溝敬三郎氏が担当。やさしく読みやすい会誌へ編集方針を転換	
1962	第47巻より企画を特集重点に移向。93年までの特集は220テーマを数える。「回顧と展望」開始、21年間継続したが68巻(1983)で中止。「話のひろば」「ロータリー」「学生欄」「実用講座」「展望」「マンスリートピックス」欄等を新設	
1965	第50巻第1号を創立50周年特集号に充当。記念講演(12件)、懸賞論文(3件)、記念事業報告を掲載。懸賞論文は第55巻(1970)で中止。「書評小委員会」(10月)発足	
1968	表紙デザインを会員より公募。第53、54、55巻は塩見武弘会員の作品	
1971	表紙デザインを東大生研・丸安研究室に依頼。第56、57巻はコンピュータアートを採用。「ひとシリーズ」12回(中絵)連載	
1972	「構造物シリーズ」12回(中絵)連載。Annualを臨時増刊号とし年13回発行	
1973	表紙デザインを事務局が担当(第58、59巻)。「土木技術者の海外案内」12回連載、「新郷土の土木」の連載開始(1974.11~)、61巻まで14回連載	
1975	表紙デザインを中井一郎氏(資生堂宣伝部)に依頼。60巻から73巻(1988)まで継続。「私のナンバーワン」12回、「私達の職場」(24回)、「絵で見る土木」(72回)などの連載開始	
1976	「土木界へ望む」(60回)、「著者と語ろう」(12回)など連載開始	
1983	「支部の頁」開始(現在も継続)	
1986	「学生の頁」開始(現在も継続)	
1987	文献抄録、文献目録欄を廃止し誌面を新企画に譲る。	
1989	「会員相互の情報源」としてカラー化、活字の変更、レイアウトの変更と項目の大幅な入れかえを断行。学会誌は読み捨て、別冊増刊号は保存用など思い切った編集改革を行い各欄を一新。別冊増刊号、付録を含め、第74、75巻は年間18回発行。付録としてカレンダーを配布。	
1990	表紙デザイン、レイアウトを技報堂に依頼。引き続き誌面の刷新と新企画の充実を図る。発行回数は年間16~20回となる。	
1993	表紙デザイン、レイアウトを武井製作室に依頼。さらに読み易さを追求中。発行回数は年間17回。	
1994	第79巻11月号を創立80周年記念号に充当。	

難のため夕食もコッペパン1個をかじりながらがんばったという。しかし、その努力にもかかわらず学会誌の復刊は当分は困難と判断された。併行して学会活動の不振を嘆く在京の一部有志会員の間から学会革新を図る意味を込めて新聞の発行が計画され、大塚全一、左合正雄、福岡正巳氏らが中心となって、田中豊会長の了解のもとに新聞(ニュース)を作成することとなった。1946年1月ころから準備に着手し戦争終了1年目の8月1日にB3判2頁の「建設ニュース」が完成した。印刷所がなく苦労のすえ毎日新聞の永戸政治主筆の好意で宇都宮市の下野新聞社(毎日系)に依頼

したが、印刷費は支払っていないはずと福岡正巳氏は語っている。その後、奥田教朝委員長(1994年8月7日逝去)のもと、公式に8月から新聞編輯委員会が発足、46年11月に「土木ニュース」第1号が完成する。49年12月まで38号を刊行、1950年1月の学会誌月刊までのリリーフ役を十分に果たした。1号限りで終了した労作「建設ニュース」がなぜ廃刊になったのか、経緯は記録がなく関係者の記憶も薄れ不明である。下一段の広告は社名のみで営業品目、住所等は記載されておらず、印刷部数、配布先についても50年近い歳月をへた今となっては確かめようがない。



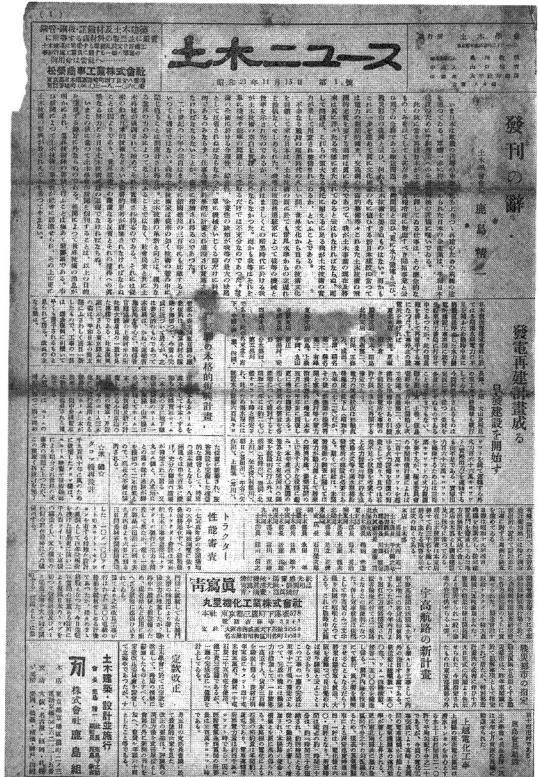
建設ニュース（1号で廃刊）

写真 4.5 建設ニュースと土木ニュースの誌面

B3判をB4判に縮小した「土木ニュース」は4頁（1947、48年の1月号は8頁）ながら新しい時代へ向けた土木界の意気込みが伝わる若々しいセンスで編集され、現在の評価にも十分耐えうるほど豊富な内容である。“土木ニュースで開拓した建設界全般に対する情報、論説、或は技術隨想といったようなものは旧学会誌が一部会員にのみ有効に理解されたというような非難をなくす意味からいっても新学会誌に是非継承する予定である”終刊にあたって奥田委員長が述べているが、1950年から月刊となった学会誌が、この編集思想を果たしてどこまで継承し得たか。

財政事情さえ許せば学会誌とニュースは二本立てとして共存し得たであろう。土木ニュースを含め1950年ころまでの学会誌はマイクロフィルム化してあるが、現物は既に風化状況にあり図書館での現物保存を困難にしている。従来の略史に欠落していた「土木ニュース」の誕生から廃刊までを80年史に記録し主要目次を表4.16に示す。

1962年から65年にかけて学会誌は企画を編集



土木ニュース（1～38号で廃刊）

中心に移し、まず読ませることを第一とし大胆な脱皮を図った。1965年から88年までは歴代委員会により略年表に見られるような様々な工夫が図られている。開かれた学会誌として「土木界へ望む」をはじめ多くの著名人が進んで寄稿あるいは対談会・座談会等へ出席し斬新な提言を行っている。もう一つの定期刊行物である論文集の充実に伴い、1989年から学会誌は読み捨て、別冊増刊・別冊付録等（A4判が多い）は保存用と割り切り、カラー化、活字、レイアウト等に思い切った改革が図られた。1962年から93年の30年間に誌面を飾った特集は220テーマに達している。特集の一覧は第5編C・2-1学会誌編集委員会に掲載した。発行回数も89、90年には年間18冊、91年には20冊を発行、以降は17冊となつたが広告収入の減少、1994年度における郵送料の大幅改正等により今後の回数増加は望めず、質的向上のため、さらに委員会の総智が結集されるであろう。引き続き「学会の顔」として各時代のニーズを十分に取り込んだ紙面づくりが期待されている。

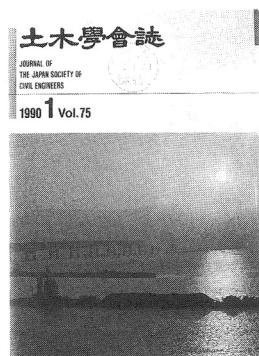
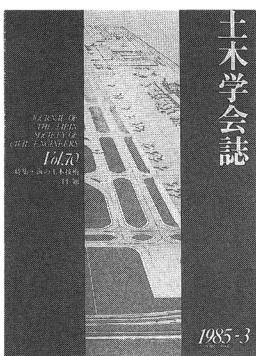
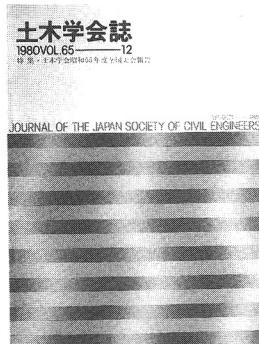
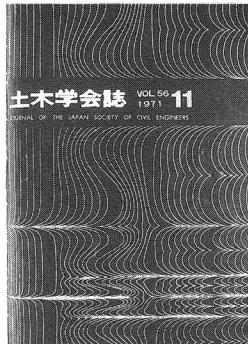
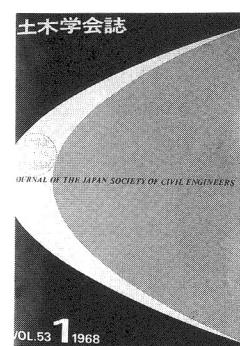
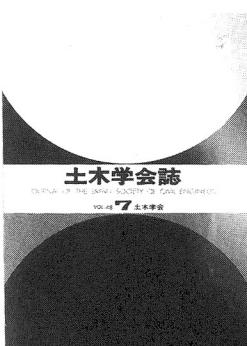
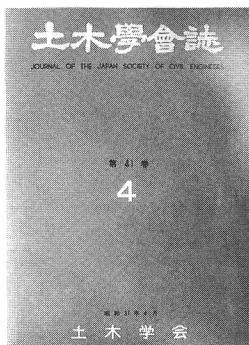
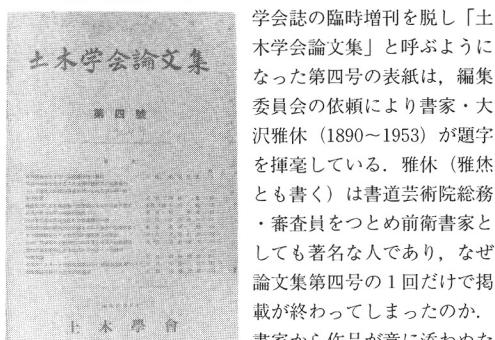


写真 4.6 土木学会誌の表紙の変せん

13 論文集第四号の表紙の疑問 1949年6月に



学会誌の臨時増刊を脱し「土木学会論文集」と呼ぶようになった第四号の表紙は、編集委員会の依頼により書家・大沢雅休（1890～1953）が題字を揮毫している。雅休（雅休とも書く）は書道芸術院総務・審査員をつとめ前衛書家としても著名な人であり、なぜ論文集第四号の1回だけ掲載が終わってしまったのか。書家から作品が意に添わぬために取り下げる申し出たのであれば問題はないが、事情がまったく分からず疑問のまま現在に至っている（雅休については“芸術新聞社編：近代日本の書、172頁”に詳しい）。

14 活版印刷からCTS（コールドタイプシステム）へ 電算とワープロ機能の進展は印刷界にも革新をもたらし、活字を使用する印刷は国内ではほとんど見られない。1989年11月刊行の「土木工学ハンドブック第4版」は、最後ともいえる大型の活版印刷であったが、出版社の判断で組版は韓国へ発注した。しかし既に韓国、台湾とも鉛を使う活版設備は急減しCTS（Cold Type System）への移行が激しい。数式、英文majiriなど高度の組版技術を必要とした本会出版物の印刷は技報堂が主力であった。同社と事務局が試行錯誤を繰り返しながら、電算組版とオフセット印刷へ除々に切り替えを行った。1988年1月号から論文集が、1989年1月号から学会誌がCTSへ移向したが問題点はほぼ解決している。周辺技術の進展は今や著者自身による版下作成も可能とし、論文集の投稿規定の改訂も激しい。

論文集、水理公式集、構造力学公式集など本会出版物の数式の難しさには定評があり、練達の職人が10時間も立ちづめで作業しても数頁しか組めなかったなどザラだった。

14世紀のゲーテンベルク時代から6世紀近く存在した奇跡の手づくり技術“活版”も僅か10年あまりでは崩壊の運命をたどったのである。

表 4.16 「建設ニュース」および「土木ニュース」主要目次

●論説・報文

題 目	著 者	号 数 (発行年月)
原子爆弾の跡	奥村 敏恵	建設*
戦災復興の基本問題	赤岩 克巳	"
新幹線の一部早急に施行されん	-	"
日発建設を開始	-	"
本年に於ける水害の特筆すべき現象に就て	-	"
汎米道路完成近し	福岡 正巳	"
今後に於ける土木事業遂行に就ての構想	安芸 鉄一	"
講座・練上りコンクリートに就て	国分 正胤	"
発刊の辞(会長)	鹿島 精一	1 (46.11)
復興建設に企画性を強化せよ	立花 次郎	"
失業対策土建事業の機械化	野崎 操一	"
土木学会の革新	最上 武雄	2 (46.12)
科学のことなど	谷藤 正三	"
公共事業の在り方に就て	安芸 鉄一	3 (47.1)
戦災都市復興事業の展望	町田 保	"
昭和 22 年の土建界	宮長 平作	"
今後の土木工事施行	加納 健二	"
学術研究中央機構改組の動向	佐藤 寛政	"
鉄道の復興建設	立花 次郎	"
終戦後における研究機関の動き	最上 武雄	"
水道界の展望	杉戸 清	"
これから何が研究されねばならないか	青木 楠男	"
資材需給に関する今後の見通し	本多 次郎	"
国鉄復興の歩み展望	好井 宏海	"
港湾工事の展望	柳沢 米吉	4 (47.2)
建設省問題	奥田 教朝	"
公共事業を再検討せよ	石田 武雄	5 (47.3)
六・三・三制のもたらすもの	本間 仁	"
土建界の封建性打破	佐藤 九郎	"
建設事業の合理化	-	6 (47.4)
堰堤国營論	伊藤 令二	"
失業救済事業	佐藤 九郎	"
工事機械化への反省	河上 房義	7 (47.5)
都市及農村衛生の将来	庄瀬孝六郎	"
科学研究の振興	平井 敦	8 (47.6)
銅山川の分水問題(第三次協定成立)	内務省 土木出張所	9 (47.7)
技術改善の必要	仁杉 嶽	"
都市と火災	松井 達夫	"
会長就任に際して	岡田 信次	10 (47.8)
大学教育の目標	福田 武雄	"
電気を石炭以上に考へよ	大西 英一	"
新制度下の専門教育	岡本 舜三	11 (47.9)
新潟港の埋没	浜田 徳一	"
水害対策を真剣に考へよ	山内 一郎	12 (47.10)
建設技術者挙げて建設省実現に邁進せよ	落合 林吉	"
土木機械化論の反省	長谷川 博	"
テネシー峡谷事業局(T.V.A.)に就て	猪瀬 寧雄	13 (47.11)
坂東太郎は水文統計学を要望する	岩井 重久	"
観光事業と港湾	河合 光栄	"
国鉄戦災停車場の現状と復旧対策に就て	江藤 智	14 (47.12)

長期経済計画に期待する	東 壽	15 (48.1)	
天皇陛下をお迎えして (安積疏水第二幹線工事現場に)	高橋嘉一郎	"	
1948 年の建設界を語る	座談会 (安芸鉄一ほか)	"	
昭和 23 年の土木界	内海 清温	"	
学会講演会について会員諸兄に訴ふ	最上 武雄	"	
建設院の発足に際して	奥田 教朝	16 (48.2)	
民間研究機関の復興に就て	河上 房義	"	
新潟海岸の最近の侵食状況	浜田 徳一	"	
建設事業に関する二つの傾向	赤岩 勝美	17 (48.3)	
建設院技術研究所設立に関して	猪瀬 寧雄	"	
石炭増産と土木技術	奥田 教朝	18 (48.4)	
河川綜合開発調査に就て	山岡 包郎	"	
補修に重点を置け	石田 武雄	19 (48.5)	
土木工学と地球物理の関連	菱田 耕造	"	
水と文化	廣瀬孝六郎	20 (48.6)	
現場技術者の知識を高めよ	石田 武雄	"	
総合計画の意義	奥田 教朝	"	
ポート・オーソリティーに就て	瀬尾 五一	21 (48.7)	
水道行政の一元化について	寺島 重雄	22 (48.8)	
電気事業の再編成について	林 将治	23 (48.9)	
観光事業に関連して	奥田 教朝	24 (48.10)	
電源 2 000 万キロは可能か	林 将治	"	
土木企業の公共性と採算性	桑原弥寿雄	25 (48.11)	
住宅敷地の問題	奥田 教朝	"	
昭和 23 年を回顧して	高木 健	26 (48.12)	
科学技術の眞の解放へ —学術會議員に寄せる—	立花 次郎	27 (49.1)	
国有鉄道の経営の合理化と技術者の努力	幸野 弘道	"	
経済復興計画とその復旧建設計画について	尾之内由紀夫	28 (49.2)	
国家公務員法について	中岡 二郎	29 (49.3)	
災害亡國論	星埜 和	"	
編集部の企画について	左合 正雄	30 (49.4)	
衛生工学	直轄河川管理に就て	松本 正雄	"
現下の失業対策と公共事業制度	奥田 教朝	31 (49.5)	
日本国有鉄道の発足に際して	田中 茂美	32 (49.6)	
三つの希望	末松 栄	"	
観光客誘致策と其施設に就て	南 信一	"	
用語の改訂について	福田 武雄	33 (49.7)	
24 年度研究費配分が決まるまで	星埜 和	"	
上木測定学の提唱	丸安 隆和	35 (49.9)	

●技術の部

練上りコンクリート販売会社、東京に出現か	森 茂	建設
舗装材としての松根油タール	谷藤 正三	1
本邦に於ける代表的路床に関する調査研究	福岡 正巳	2
水道がなぜ塩素臭いか	左合 正雄	2
焼け瓦を骨材とするコンクリートの強度	山田 順治	3
南海地震の特性に就て	金井 清	4
紀南地方に於ける建築物の震浪害に就て	梅村 譲	4
坂堤嵩上	神谷 貞吉	4
南海大地震を見る(1, 2, 3)	福岡 正巳	3, 6, 7
米国のアスファルト舗装	長谷川 博	6

三隅川橋梁復旧工事	田中 五郎	7
米国の大量生産住宅に就て	平山 嵩	8
中央線	八十島義之助	9
終戦後のセメントの強度低下に就て	山田 順治	9
ショベルに就いて	齋藤 義治	10
ブルブルトーナー・グレーダーに就て	齋藤 義治	11
松根油タールの瀝青面補修材料としての利用価値について	谷藤 正三	11
関門国道トンネルの現状	青木 美寛	13
蒲田碎石工場	青木 美寛	13
英國の都市地方計画法	高橋 恵治	14
青森及小湊・水陸連絡設備に就て	石川 栄耀	15
盛り場について	山口 生知	16, 17
地震の予知について（上・下）	荒川 磐計	17
英國の都市計画法を読みて	山田 順治	17
セメントなる名称について	岩崎 豉吉	18
時間給水小論	宮下 和夫	18
大暴風に依る函館有川埠頭の被害	田中 耕也	18
施工機械の進歩	山本 弘之	18
干拓並に低地改良の新工法	名古屋市内戦災跡紗利採取工事について	19
戦災復興作業に爆薬の作用（上下）	山家 信次	20, 21
土のしめ固め試験法	福岡 正巳	20
我が國土質工学研究の概況	星埜 和	21
北陸震災報告	大串 満馬	22
一般被害	伊藤 愛橘	22
河川について	河北 正治	22
道路について	久保慶三郎	23
石川縣を見る	池原武一郎	23
藤琴川橋梁の破損	中田 一幸	23
シープフート・ローラーに就て	猪瀬 寧雄	24
万代橋事件について	近藤 利八	24
小型ポンプ式浚渫船について	鷹部屋福平	25
利根川の洪水予報	杉木 六郎	25
耐震対策と災害緊急用橋梁	猪瀬 寧雄	26
三島鉄道教習所の材料実験室	坂田 中	27
国道一号線の交通経済調査（報告）	ホセイン・モタパリ	28
ヨルダン河開発事業（J.V.A）	三好 宗逸	29
新京浜国道の現状	岩間 一郎	29
構造物の新しい設計法	安藤 新六	30
荒川改修工事	角谷 省三	30
災害と都市計画	（訳）	30
小河内堰堤施工に対する要望	青木 美寛	30
ラテンアメリカ諸国に於ける上下水道の問題	谷藤 正三	31
北海道芦別炭山坑道掘削方式に就て	山田 順治	32
路面經濟調査のための道路試験車について	岡本 但夫	32
最近のセメントの品質に就て	加藤 染雄	33
樹枝状組織解説	岸 栄	34
全密接突式上路釣合式恵川橋梁の完成	吉田徳次郎	35～38
九頭竜川震災復旧工事報告		35
コンクリート標準示方書について		35
スタディア平板測量の実例		35
さく岩機用ディッチャブルピット		35

●隨筆の部

若き土木技術者の或る行き方	青木 義寛	建設
砂あそび	最上 武雄	7
閃めきを育てよ	左合 正雄	10
屋久島（1・2・3）	松尾 春雄	12, 13, 14
ファウストと土木	長山 泰介	16
内村鑑三と土木	松尾 春雄	
1. 港工学序論		22
2. 港湾より見た日本の天職		24
3. 彼の土木事業観		25
4. 土木技術家によって国が救はれた話		26
5. 日本の救		27
新春隨想		27
昭和 23年の回顧	内海 清温	27
道路雑感	佐藤 寛政	〃
思い出二、三	平山復二郎	〃
夜明け前	松井 達夫	〃
とんねる	大石 恵次	〃
新装の東京駅	久保田敬一	〃
隨 想	岡田 信次	〃
車中雑感	安芸 皎一	〃
新春都市隨想	石川 栄耀	〃
歌によまれた河川工学	楠 宗道	〃
クレオパトラの針	安宅 勝	〃
三方談義	黒田 静夫	30
懺 悔	最上 武雄	31
傾斜した鉄筋コンクリートビルを匡正した話（上・下）	楠 宗道	33, 35
賢 哲	梶木 寛之	33

*「建設ニュース」(46.8.1) 1号のみ発行

4.1.2 土木学会論文集の歩み¹³

第5編 C・2-3 論文集編集委員会にも述べたが学会誌におとらず論文集の変ほうも激しい。戦前1944年3月に学会誌の臨時増刊号として第1号を発行し47年に復刊、94年3月までにNo.487号を発行、94年10月に500号突破を達成する。表4.17の略年表に示すように、1956年2月に編集委員会が独立するまでは、学会誌編集委員会が編集を担当している。年2回発行の定期論文集を著者負担の別冊でしのぎ、1962年4月から月刊となった。長い混載方式時代から1984年4月に6分冊制に移向し93年度から年間24冊発行の態勢を取っている。

論文集発行は学会誌と並び学会の重大使命であるが、知的財産の継承には財政との関連が極めて大きい。著者負担制度による別冊方式は、学会の財政事情から学位論文の発表手段等に苦慮していた研究者の要望にこたえて発足した。1年後に売上げから精算する約束のもとに著者に負担させる

表 4.17 土木学会論文集略年表

年度	主 要 項 目
1944～49	第 1 号 (44.3), 第 2 号 (47.6), 第 3 号 (49.3) は学会誌臨時増刊号で名称も不統一であったが整理し, 第 4 号 (49.6) より「土木学会論文集」と呼称。1955 年までは編集事務を学会誌編集委員会が担当する。予約有料制であった。
1950～55	第 5 号 (50.11)～第 31 号 (55.11) まで 27 冊を発行(うち 18 冊は著者負担論文集), 著者負担論文集は有料。その他は無料。
1956	論文集編集委員会が 4 部門制で発足し編集を担当する(2 月), 第 32 号 (3 月) より第 41 号 (12 月) まで 10 冊を発行(うち 4 冊は著者負担論文集)
1957	第 42 号 (2 月) より第 51 号 (12 月) まで 10 冊を発行(うち 4 冊は著者負担論文)
1958	第 52 号 (2 月) より第 59 号 (12 月) まで 12 冊を発行(うち 3 冊は著者負担論文, 4 冊は別冊論文集)定期論文集と区別するため別冊論文集(著者負担)制度に改訂(例 第 59 号・別冊 1, 2, 3 など)。別冊論文集は有料。
1959	第 60 号 (1 月) より第 65 号 (12 月) まで 15 冊を発行(定期 6 冊, 別冊 9 冊)
1960	第 66 号 (1 月) より第 71 号 (12 月) まで 18 冊を発行(定期 6 冊, 別冊 12 冊)
1961	第 72 号 (1 月) より第 76 号 (11 月) まで 8 冊を発行(定期 5 冊, 別冊 3 冊), 第 73 号 (61.5) 以降は 2 段組に変更。61 年度から予約講読制とし 600 円徴収決定。別冊中止とともに 8 頁以上の超過頁 1 500 円/頁(上限なし)を徴収
1962	第 77 号 (1 月), 第 78 号 (3 月) の 2 冊で正会員への無料送付は中止。第 79 号 (4 月) 以降月刊予約講読料を 1 000 円に改訂
1966	V 部門 コンクリート・材料系を新設
1968	この間, 論文集のあり方につき検討, 第 161 号 (69.4) より「論文報告集」と改題, 報告類も掲載するよう投稿要項を改訂。
1969	年間頁数は 760 頁 (1969) から 1594 頁 (1975) と激増。Transaction of JSCE, Vol.1 を刊行。Vol.15 (1985) で廃刊
1970	予約講読料を 2 000 円に改訂
1972	予約講読料を 3 000 円に改訂
1976	第 245 号 (1 月) より表紙体裁変更
1978	第 269 号 (1 月) より表紙体裁変更, 1 660 頁となる。投稿がふえ登載まで 1 年待ちという状態の中で打開策を検討
1980～81	特別予算のものに 3 年間で改善を図る案を理事会に提示。購読料・別刷代・超過負担金の改訂, 1 編あたり貢数の制限強化(14 頁→10 頁)などが打ち出される。購読料 6 600 円に改訂
1982～83	併行して各部門の混載方式を改め第 I～第 V 部門の分冊制を採用決定。第 320 号 (4 月号) に編集方針を発表。2 138 頁 (82 年度), 2 384 頁 (83 年度) を掲載し分冊制に備える。旧制度論文報告集は第 343 号 (84.3) で終了。
1984	VI 部門として「土木技術」を新設。購読料 7 800 円に改訂。I 構造系 II 水系 III 土質系 IV 計画系 V コンクリート・材料系 VI 土木技術の 6 部門, 論文集の名称に戻る。

1988	第 344/I-1 (4 月), 第 345/II-1 (5 月), 349/III-1 (9 月)……350/I-2 (10 月)……のようになる 12 冊発行。
1991	購読料は I 部門 4 000 円, II～V 2 000 円, IV は定着するまで当分会員に無料配布
1993	第 VI 部門も購読料を 2 000 円とし講読会員を募集 I, II, III 部門, 年 4 冊の発行となり年間 18 冊となる
1994	I～VI 各部門, 年 4 冊の発行となり年間 24 冊となる(年間 3 500 頁の予定)
	4 月より投稿規定を全面改訂。I～VI 部門とも各部門の購読料を 4 000 円に改訂(学会誌 1994 年 4 月号参照)

制度で第 7 号 (1950.11) から第 72 号・別刷 3-3 (1961.3) まで 54 冊が発行されている(60 年略史 25 頁参照)。制度廃止後も超過頁負担金制度は残り、別刷代の名目での著者負担は 94 年度現在も続けられている。著者、購読者、学会の三者が、それぞれ負担し合わないと激増する頁数に対応した独立採算は困難という状況は当分続くことだろう。1962 年から 84 年 3 月までの期間は各部門で査読を終了した論文は混載であった。投稿数の増大につれて専門外の論文にまで高い購読料を支払わざる、投稿してから登載されるまで 1 年以上も待たされる、という苦情を解決するため委員会と理事会との間で厳しいやりとりが続き何回かの話し合いが持たれた。

その結果、1984 年 4 月から抜本的な解決方法として 6 部門制、各部門年 2 冊発行が打ち出され招待論文や展望記事の掲載など内容も大幅な改革が図られたのである。年間 7 800 円という限度に

表 4.18 論文集の著者負担額(1994 年 4 月改訂)

	ページ	版下原稿 (i), (ii), (iii) とも	テキストファ イル付き原稿	版起し用 原稿
ノート	4	無 料	0	15 000
	5		5 000	20 000
	6		5 000	20 000
論文・ 報告	6	無 料	5 000	20 000
	7		15 000	30 000
	8		25 000	40 000
	9		45 000	60 000
	10		65 000	80 000
	11 ↓ 20	1 ページ当り 10 000 円	1 ページ当り 20 000 円	別刷 50 部とも

達した購読料は、専門分野のみ年2冊の講読で大幅に負担が軽減した。また、印刷費の大半を占める組版については、活版から電算組版への移向、著者自身による版下の作成が可能となるなど周辺技術の進展とともにコストも下がり94年4月からさらに負担が少なくなっている。既に投稿原稿の3分の2が版下またはフロッピーディスクの形で送られており、校正等に要する事務局の負担も大きく下がり年間24冊発行を可能にした¹³。公正な査読のための査読要領内規や投稿要項も時代に応じて度々改訂され、投稿者の要望にこたえている。購読料は94年度から10年ぶりに改訂されたが頁数、発行回数の増大に伴う止むを得ない措置である。表4.19に論文集講読者数の変せんを示すが、混載時代の1980年4月3700部、83年4月3400部に対し、分冊以降は次のとおりとなった。論文集は個人会員のほか法人会員や会員

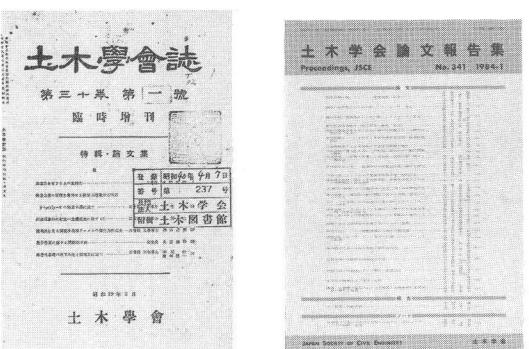
表4.19 分冊後の論文集個人購読者数

年月	I	II	III	IV	V	VI
1984. 4	1 200	1 000	900	800	800	正会員 無料 配布
1988. 4	1 700	2 000	2 000	1 600	1 700	1 000
1991. 4	1 800	2 100	2 200	1 800	1 900	1 100
1993. 4	1 800	2 100	2 300	1 600	1 500	800

* 購読者数は予算上の数字であり実績ではない

表4.20 論文集購読料の推移(1961~83年度)全部門混載

1944~60	1961	1966	1972	1981	1983
正会員は無料 著者負担、別冊など一部有料	600円 (505頁)	1 000円 (641頁)	3 000円 (1 590頁)	6 600円 (1 896頁)	7 800円 (2 638頁)



第1号表紙



分冊前の表紙

分冊後の表紙

1993年からの表紙

写真4.7 論文集の表紙の変せん

外購読者にも配布されているので年間発行部数は1993年度では9万9750部(部門平均4150部)に達している。

4.1.3 学会誌、論文集以外の逐次刊行物

創立以来の会員名簿をはじめとする逐次刊行物を一覧表に整理し表4.22に示した。事務局および各委員会によりほぼ定期的に刊行され中止された、あるいは刊行中の刊行物である。点数も多く、各委員会ごとに著者負担金の徴収、名簿を含む広

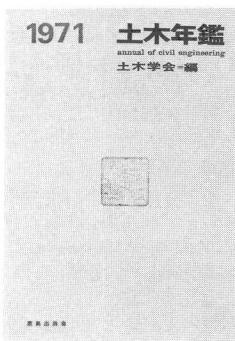


写真4.8 廃刊となった土木年鑑

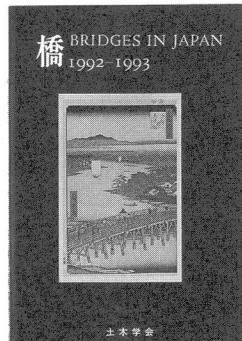


写真4.9 橋

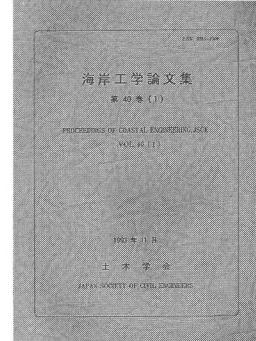


写真4.10 海岸工学講演会論文集

表 4.21 1993 年度時点での各部門頁数・購読料

部門	発行年月 (各 4 冊)	年間実頁数	購読料 (1994.4 より改訂)	備 考
I・IV	1993.4, 7, 10, 94.1	I 568 頁 IV 604 頁		1984~93 年度までは I 部門 4,000 円、II~VI 部門 2,000 円 (VI 部門は 1984~87 年度までは全会員に無料配布、88 年度から有料)
II・V	93.5, 8, 11, 94.2	II 488 頁 V 505 頁	4,000 円	
III・VI	93.6, 9, 12, 94.3	III 766 頁 VI 536 頁		
計		3,467 頁		

注：1990 年度 3,077 頁(12 冊)、91 年度 2,947 頁(18 冊)、92 年度 3,002 頁(18 冊)

告掲載、販売努力などがなされているが統一基準ではなく、委員会の責任で行われている。原則として行事を伴う刊行物は 1 回ごとに収支が償うような定価を付しているが参加者が固定していない行事は見込みが狂うこともあり赤字ということになる。また、全般的に英文出版物の収支は国の助成がなく前途は厳しい。行事の多様化と増加に伴いこの種の刊行物は増える一方のため、なんらかの「行事基準」づくりが必要であろう。編集主体は、第 5 編 の委員会の No. と合わせてあるので、それぞれ参照されると理解しやすいであろう。

表 4.22 土木学会刊行物一覧

a) 廃刊となった逐次刊行物

委員会No. (第 5 編) (と対照)	書 名	備 考
C・1-1	建設ニュース 土木ニュース	「建設ニュース」(1 号のみ)をへて「土木ニュース」1 号(1947.12)~38 号(49.12)で学会誌月刊に併い廃刊
C・1-2	Transactions of JSCE	Vol.1 (1969)~15 (1985) で廃刊。論文集の英文化促進で論文集へ吸収
C・1-3	土木工学論文抄録	第 1 集(1934)~第 6 集(1960)を刊行したが廃刊
C・1-20	土木年鑑	1967~71 年まで鹿島出版会から刊行したが 5 冊で廃刊となり編集内容の一部を学会誌 Annual 1972 以降が引きつき

b) 事務局・委員会編集による逐次刊行物

事務局	土木学会会員名簿	1915~1920 年まで年 1 回、1922~93 年まで隔年発行(1943~46 年は中断)
	全国土木系教官・教員名簿 [大学・短大・高専]	「土木年鑑」(1967~71) の付録として掲載されていたものを 1980 年より独立、90 年ま

	年次学術講演会講演概要集 (1~6)	で隔年、92 年より年 1 回発行 第 1 回 (1937.4 京大)、2~4 回は学会誌に分散掲載。第 5 回 (1949)~48 回 (1993) まで年 1 回刊行
D・2-4	Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures in Japan	1960 年版より 92 年版まで 4 年ごとに行われる世界地震工学会議 (WCEE) に合わせて刊行
A・1-4 A・2-9	Civil Engineering in Japan	Vol.1 (1991)~32 (1993) まで年 1 回刊行。海外主要機関に贈呈。存続について検討中
D・2-3	Coastal Engineering in Japan	Vol.1 (1958)~36, No.1, 2 (1993) まで年 2 回刊行
D・2-2	Journal of Hydro-science and Hydraulic Engineering	Vol.1, No.1, 2 (1983.4.11) より 10, No.1, 2 (1993.4.11) まで年 2 回刊行
D・2-1	Concrete Library International	Vol.1, No.1, 2 (1982.7, 11) ~22, No.1, 2 (1993.7, 11) まで年 2 回刊行
C・2-16	Proc. of JSCE, Structural Engineering/Earthquake Engineering	Vol.1, No.1~4 (1984.4, 7, 10, 12)~10, No.1~4 (1993.4, 7, 10, 12) まで年 4 回発行。論文集第 1 部門の英文論文を再録して刊行
D・2-24	Trans. of the Construction Management Committee	Vol.1 (1984)~5 (1993) まで、ほぼ隔年刊行。海外主要機関に贈呈
D・2-3	海岸工学講演会論文集	第 1 回 (1954)~16 回 (1969) まで講演集、17 回 (1970)~40 回 (1993) 講演論文集と改称して年 1 回刊行
D・2-2	水工学論文集	第 1 回 (1956)~33 回 (1989) まで講演集、34 回 (1990)~37 回 (1993) 論文集と改名して年 1 回刊行
D・2-4	地震工学研究発表会講演概要	第 1 回 (1957)~22 回 (1993) まで隔年刊行
D・2-7	岩盤力学に関するシンポジウム講演論文集	第 1 回 (1962)~25 回 (1993) まで年 1 回刊行 13 回 (1980) より「講演論文集」に改称
D・2-2 D・2-3	水工学に関する夏期研修会講義集	第 1 回 (1964)~29 回 (1993) まで A ダム・河川、B 海岸・港湾の 2 種類を年 1 回刊行
	河川・海岸シンポジウム講演集	水理・海岸両委員会共催で第 1 回 (1986)~第 3 回 (1989) まで 3 回開催したが中断
D・2-6	環境工学研究論文集 環境工学研究フォーラム論文集	第 1 回 (1964)~30 回 (1993) まで年 1 回刊行。衛生工学を環境工学に改称。1992 年より「研究論文集」および「研究フォーラム講演集」の二分冊
D・2-10	土木計画学シンポジウム 土木計画学講習会テキスト	第 1 回 (1967)~27 回 (1993) まで年 1 回刊行 第 1 回 (1968)~23 回 (1993) まで年 1 回刊行。16, 19, 22 回は別途に単行本を刊行

D・2-10	土木計画学研究・講演集 土木計画学論文集	第1回(1979)～16回(1993) まで年1回刊行 14回(1991)より審査付の「論文集」を別途刊行、二分冊	D・2-23	施工体験発表会講演概要 最新の施工技術講習会テキスト 新しい材料・工法・機械講習会講演概要 施工トラブルとその対策講習会概要	第1回(1985)～13回(1993) まで年1～2回刊行 第1回(1985)～8回(1993) まで年1回刊行 第1回(1986)～5回(1991) までほぼ年1回刊行 第1回(1986)～4回(1990) まで年1回刊行 第1回(1986)～3回(1989) まで年1回刊行 第1回(1987)～7回(1993) まで年1回刊行 第1回(1988)～5回(1993) までほぼ年1回刊行 第1回(1991)～3回(1993) まで年1回刊行 第1回(1993), 2回(1994) 年1回刊行
D・2-12	海洋開発論文集	第1回(1970)～18回(1993) まで年1回刊行 1979～84まで6年間中断、「シンポジウム講演集、同論文集」を改称	D・2-2 D・2-3	河川・海岸シンポジウム	第1回(1986)～3回(1989) まで年1回刊行
D・2-8	高校土木教育研究委員会報	第1回(1972)～22回(1993) まで年1回刊行	D・2-14	建設コンサルタント・シンポジウム	第1回(1987)～7回(1993) まで年1回刊行
D・2-25	環境システム研究論文集	第1回(1973)～21回(1993) まで年1回刊行 「環境問題シンポジウム講演論文集」を改称 一部にワークショップの講演を併載	D・2-19	地下空間利用シンポジウム	第1回(1988)～5回(1993) までほぼ年1回刊行
D・2-21	土木情報システムシンポジウム講演集	第1回(1976)～18回(1993) まで年1回刊行 14回(1989)より「電算機利用シンポジウム」を改称 17回(1992)より「講演集」、「論文集」の二分冊	D・2-5	トンネル工学研究発表会論文・報告集	第1回(1991)～3回(1993) まで年1回刊行
D・2-18	日本土木史シンポジウム	第1回(1976)～6回(1980) までほぼ年1回刊行 1992に特別シンポジウム開催、1981年から「研究発表会講演論文集」となり下記へ引きつき	D・2-27	地球環境シンポジウム講演集	第1回(1993), 2回(1994) 年1回刊行
D・2-22	土木史研究	第1回(1981)～13回(1993) まで年1回刊行10回(1990)より「土木史研究」に改称			
D・2-16	建設用ロボットに関する技術講習会テキスト	第1回(1983)～12回(1994) まで年1回刊行			
D・2-24	橋	田中賞の設置を記念し「橋1966～67」(1968)～1992～93(1993)まで年1回27巻を刊行			
	構造工学論文集	Vol.31A(1985)～39A(1993) まで年1回刊行 日本学術会議、日本建築学会と共に「構造工学シンポジウム」(1954)を踏襲し1985より委員会出版物となる			
	システム最適化に関するシンポジウム講演論文集	第1回(1989)～3回(1993) まで隔年刊行			
	落石等による衝撃問題に関するシンポジウム講演論文集	第1回(1991), 第2回(1993) 隔年刊行			
	振動制御コロキウム	第1回(1991) PART A, 第2回(1993) PART A, B 隔年刊行			
	建設マネジメント問題に関する研究発表会・討論会講演論文集	第1回(1983)～11回(1993) まで年1回刊行 「土木工事のマネジメント問題に関する研究討論会」を第3回(1985)から改称			

4.1.4 各種の単行本

(1) 単行本の分類

単行本は多種多様にわたるため便宜上いくつかに分類し、表示して記述する。「ハンドブック、マニュアル、用語集等」「全集・シリーズ等」「示方書・基準・公式集等」「各種指針案等」「主として教材に用いられている刊行物等」「土木史関連等」「調査・工事報告書等」としたが、市販刊行物のみとし受託研究報告書、委員会の内部資料等は省略した。第5編を参考にすれば、ほぼ全容がつかめるはずである。なお、市販刊行物の出版年別一覧表を第9編にかかげた。これらの刊行物は原則として出版委員会のチェックを受けるが、編集主体である各委員会の発言力が強く調整が難航する場合もある。学会の出版物は会員特価で直接会員に販売する場合、丸善を卸し元として書店を経由する場合(会員特価の適用はない)の2種類がある。一般に理工学書を取り扱う書店が減少しており学会出版物の前途は楽観を許さない。全国的な委員会組織のため事前経費がかかる割合に収益を伴う再版刊行物は少なく、大部分が第1版のみで終わる小部数のものである。より効率的な出版事業を展開しうるよう各委員会の協力が期待されよう。

(2) その他の単行本

「土木図書館図書目録」「土木学会誌・論文集総索引」などは図書館や、定期刊行物機能を補完する出版物として重要である。

表 4.23 単行本の分類

a) ハンドブック、マニュアル、用語集等					
委員会No.	書名	備考	C・1-5	土木工学叢書*(1~16)	第1巻(1948)~16巻(1977)を壮文社、技報堂出版より刊行し中止(学会監修)
C・1-6, 13, 22, 33	土木工学ハンドブック	第1版(1954)~第4版(1989)まで技報堂出版より4回刊行。 創立40, 50, 60, 75周年記念出版。	C・1-19	わかり易い土木講座(1~20)	第1巻(1968)~20巻(1979)を彰国社より刊行し終了、改訂版を逐次刊行
C・2-4	建設技術者のための測定法	第1版(1968)を刊行、学会誌講座を再編集	C・1-27	新体系土木工学*(1~100・別巻5)	第1巻(1979)~別巻5(1993)を技報堂出版より刊行し終了、17年間の大事業
D・2-4	土木技術者のための振動便覧	第1版(1966)、改訂版(1985.10)を刊行	C・2-4	土木工学における数值解析*(1~4)	1974年にサイエンス社よりサイエンス・ライブラリーとして4冊を刊行し終了、学会誌講座を再編集
D・2-10	交通需要予測ハンドブック 街路の景観設計 水辺の景観設計 港の景観設計	第1版(1981)を技報堂より刊行 第1版(1985)を技報堂出版より刊行 第1版(1988)を技報堂出版より刊行 第1版(1991)を技報堂出版より刊行	D・2-1	コンクリート・ライブラリー(1~77) コンクリート技術シリーズ	1(1962)~77(1994)まで77冊を刊行(うち指針類48)
D・2-13	原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震設計に関する安全性照査マニュアル	第1版(1992)を刊行	D・2-4	動的解析と耐震設計シリーズ* 震害調査シリーズ	1989年に4冊を技報堂出版より刊行し終了 「1. 1990年フィリピン・ルソン地震震害調査報告」(1993)を刊行
D・2-16	美しい橋のデザインマニュアル	第1版(1982)、第2集(1993.7)を刊行	D・2-5	トンネル工学シリーズ*	1(1962)~8(1973)まで8冊を刊行し中止、ライブラリーに引きつぐ
用語調査会	土木工学用語集	1936年、2170語の土木用語を解説し、英・独・仏語をつけた用語集を刊行		トンネル・ライブラリー	1(1982)~5(1994)まで5冊を刊行
広井工学博士記念事業会	英和工学辞典(改訂版)	1930年、丸善より刊行。1908年刊行のものを改訂。記念事業会より版権の譲渡をうける(1万7000語収録)	D・2-10	土木計画学シリーズ*	1(1976)~5(1984)まで技報堂出版より5冊を刊行し終了
用語調査常置委	新英和工学辞典	1941年、丸善より刊行。上記を増補し2万8000語を収録	D・2-11	土木技術フィルムリスト	1970, 74, 80, 86年版を刊行し中断
C・1-4, 32	学術用語集 土木工学編	第1刷(1954.3)、5606語を収録し、88年絶版。増訂版(1991)1万2252語を収録(ともに文部省より依頼)	C・1-28	グラフィックス・くらしと土木(1~8)*	1~8(1984~85)を70周年記念出版としてオーム社から刊行
C・1-4	土木用語辞典	1971年、約1万語の土木用語を解説し、英・独・仏語をつけた辞典をコロナ社、技報堂出版の共同で刊行(土木学会監修)	D・2-16	構造工学シリーズ	1(1988)~5(1992)まで5冊を刊行
D・2-3	海岸工学用語集	第1版(1956)を刊行。さらに和英対照シソーラス付の5786語収録の新用語集を刊行(1992)	D・2-17	鋼構造シリーズ	1(1988)~5(1990)まで5冊を刊行
D・2-5	海岸保全施設設計便覧 トンネル用語辞典	第1版(1956)、改訂版(1969.7)を刊行 第1版(1987)を刊行。1500語の用語を解説し、英・独・仏・中国語つき	* 刊行を終したもの		
b) 全集・シリーズ等			c) 示方書・基準・公式集等		
委員会No.	書名	備考	委員会No.	書名	備考
A・2-9	海外建設シリーズ(1~8)	1(1974)~8(1993)を刊行	D・2-1	コンクリート標準示方書・同解説	昭和6年版(1931.6)~平成3年版(1991.9)まで14回制改訂。1995年度改訂予定
				プレストレスコンクリート標準示方書	「設計施工指針」(1955.6)をへて標準示方書(1979.1)となるが平成3年版コンクリート標準示方書に吸収
			D・1-5	鋼鉄道橋標準設計示方書	学会誌26-7(1940.7)に公表
			D・1-5 26, 36	鋼鉄道橋設計示方書解説	第1版(1955.8)~7版(1965.4)刊行
				鋼鉄道橋設計標準解説	第1版(1970.11)~改訂版(1974.4)刊行
			D・1-41	国鉄建造物設計標準解説	第1版(1983.5)を刊行
				一鋼鉄道橋、鋼とコンクリートとの合成鉄道橋	

D・1-42	国鉄建造物設計標準 解説 鉄筋コンクリートおよび無筋コンクリート構造物、プレストレストコンクリート構造物	第1版(1983.5)を刊行	D・2-7	軟岩の調査・試験の指針案	第1版(1979), 1991年度版(1992)刊行
D・1-46	国鉄建造物設計標準 解説 一基礎構造物、杭土圧構造物	第1版(1986.3)を刊行	D・2-13	プレストレストコンクリート原子炉構造物(圧力容器、格納容器)設計施工要領	本文(1973.2), 解説を含めた第1版(1976)を刊行
D・2-5	トンネル標準示方書 ・解説 山岳編・シールド編 ・開削編	39年制定版(1964.3)~61年改訂版(1986.11)まで指針を含め5回改訂, 3部作成, 1995年度改訂予定	D・2-17	座屈設計ガイドライン 鋼構造架設設計指針 鋼構造架設施工指針 鋼構造物設計指針PART A, B	第1版(1987)を刊行。「鋼構造シリーズ2」 第1版(1978)を刊行 第1版(1983)を刊行 第1版(1980)を刊行, 「鋼構造シリーズ3」
C・2-2	土木製図基準	I(1953.4)~平成元年度版(1989.3)まで5回改訂	D・2-20	地下貯油施設技術指針案	第1版(1980)を刊行
D・2-20	屋外タンク貯蔵所基礎の規制基準(杭・リング基礎)解説	(1983.1)消防庁の受託成果を土木学会監修として技報出版により刊行	D・2-16	鋼・コンクリート合構造の設計ガイドライン	第1版(1989)を刊行, 「構造工学シリーズ3」
D・2-2	水理公式集	昭和24年版(1949.9)~昭和60年版(1985.1)まで5回改訂			
	水理公式集例題集	昭和46年版(1976.1), 昭和60年版(1988.9)を2回刊行			
C・1-24	構造力学公式集	第1版(1974.12), 改訂版(1986.6)を2回刊行			
	構造力学公式集例題集	第1版(1981.3)を刊行			

d) 各種の指針等

委員会No.	書名	備考
D・1-11	土木構造物の耐震設計指針集	第1版(1965)を刊行, 国鉄の受託成果
D・1-33	海洋鋼構造物設計指針案解説	第1版(1973)を刊行, 鋼材倅楽部受託成果
	海上作業足場の設計要領	第1刷(1976)を刊行, 鋼材倅楽部の受託成果
D・1-34	沈埋トンネル耐震設計指針案	第1版(1975)を刊行, 建設・運輸省受託成果, 改訂を検討中
D・2-1	(コンクリート・材料関係の48指針案については第5編表5.22に一括して紹介)	
D・2-5	シールド工法指針	第1版(1969)を刊行, 1977年より「トンネル標準示方書・シールド編」となる
	開削トンネル指針	第1版(1977)を刊行, 1986年より「同上・開削編」となる
	沈埋トンネル要覧	第1版(1971)刊行, 建設省の受託成果
	シールド工事用標準セグメント	第1版(1973), 改訂版(1982)を日本下水道協会と共に編成, 同協会より刊行
D・2-7	ダム基礎岩盤グラウチングの施工指針 原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針解説と設計への適用	第1版(1972)を刊行 第1版(1983)を刊行

e) 主として教材に用いられる刊行物等

委員会No.	書名	備考
D・2-8 D・2-19	土質試験の手びき (旧土質実験指導書)	第1刷(1963)~平成4年改訂版(1992)まで刊行。土質工学会と共に編成(1970年~), 「土質試験の手びき」(1992.2)と改題
C・2-4 D・2-8	土木材料実験指導書 (基礎編)(応用編)	第1刷(1964)~平成4年改訂版(1992)まで刊行
C・2-4 D・2-8	水理実験指導書	第1刷(1967)を刊行, 継続中
C・2-4 D・2-8	構造実験指導書 (旧土木構造実験)	第1刷(1970)を刊行, 継続中
C・2-2	製図のかき方一線の引き方から透視図のかけるまでー自動動作画の基礎技術	第1刷(1978)を刊行。「土木製図基準」より分離
D・2-6	衛生工学実験指導書 (プロセス編)(現場調査編)	第1版(1981)を刊行 プロセス編(第1刷1977), 現場調査編(第1刷1981)を刊行
C・2-4 D・2-8	測量実習指導書	第1刷(1980)を刊行, 継続中
D・2-21	航空写真のみかた 土木情報処理の基礎 (FORTRAN 77に即して) Basic Pascal Cによる土木情報処理の基礎Ⅱ・付フロッピーディスク	第1刷(1981)を刊行 第1版(1988)を刊行。フロッピーディスク別売(1992)を刊行

f) 土木史関連

委員会No.	書名	備考
明治以前日本土木史編纂委	明治以前日本土木史	第1刷(1936)~第4刷(1994)を岩波書店より刊行。第1刷は土木学会
外人功績調査委	明治以後本邦土木と外人	第1刷(1942)を刊行。お雇い外国人の調査
C・1-2	土木工学の概観 (1940~1945)	第1刷(1950)を日本学術振興会から刊行。GHQの要請により太平洋戦争中の技術史を編集

C・1-16	日本の土木技術—100年の発展のあゆみ	第1刷(1964)を50周年記念出版として刊行
C・1-9	日本土木史・大正元年～昭和15年 同上・昭和16年～昭和40年	第1刷(1965)を50周年記念出版として刊行 第1刷(1973)を刊行
C・1-23	日本の土木地理—国土への理解と認識のために—	第1刷(1975)を60周年記念事業として刊行
C・1-25	日本の土木技術—近代土木発展の流れ	第1刷(1975)を60周年記念事業として刊行
C・2-18	近代土木技術の黎明期—日本土木史研究委員会シンポジウム記録集—	第1刷(1982)を刊行
C・2-1	土木モニュメント見て歩き	学会誌1991年12月号付録
A・2-11	くらしと土木のガイドブック—全国の記念館・PR館・図書館	第1刷(1992)を日刊建設工業新聞社から刊行

g) 調査・工事報告書

委員会No.	書名	備考
土木学会 帝国鉄道 協会	東京市内外交通二閥スル調査書	学会誌5-3(1919.6)付録
同上	大阪市内外高速鉄道調査会報告書	学会誌11-5(1924.10)付録
調査委員会	大正12年関東大地震震害調査報告書・第1巻	第1版(1926.8)を刊行。1～3巻とも復興局より1万5000円の調査費で受託
土木学会 帝国鉄道 協会	東京・横浜付近交通調査報告書	学会誌12-2(1926.4)
調査委員会	大正12年関東大地震震害調査報告書・第2巻、第3巻	第2巻第1刷(1927.1)、第3巻第1刷(1927.12)を刊行
土木学会 帝国鉄道 協会	大東京高速鉄道調査会報告書(未定稿)	1928、259頁の本文と付図
調査委員会	昭和10年台湾中部地方震害調査報告書	学会誌22-8(1936.8)
同上	昭和9年関西地方風水害調査報告	第1刷(1936)を刊行
鉄道省熱海工事事務所	丹那隧道工事誌	第2刷(1936)を刊行。鉄道省より版権譲渡を受ける
調査委員会	関東及び関西地方水害調査報告書	第1刷(1941)を刊行
調査委員会	昭和18年9月鳥取地方震害調査報告	学会誌30-2(1944.2)
同上	南海大地震災害報告	学会誌32-1(1947.8)
同上	東北関東水害報告	学会誌33-1(1948.3)
同上	昭和23年北陸地震災害調査報告	学会誌33-4(1948.12)
運輸省関門隧道工事事務所	関門隧道	第1刷(1949)を刊行。運輸省より版権譲渡を受ける

調査委員会	福井地震震害調査報告書	第1刷(1951)を刊行
日本道路公団	関門トンネル工事誌	第1版(1960.12)を刊行。日本道路公団からの受託出版
電源開発	工事報告 坂本アーチダム	第1版(1963.2)を刊行。電源開発㈱からの受託出版
日本道路公団	若戸橋調査報告書	第1版(1963.10)を刊行。日本道路公団からの受託出版
同上	若戸橋工事報告書	第1版(1964.2)を刊行。日本道路公団からの受託出版
電源開発	工事報告 大島セミアーチダム	第1版(1965.3)を刊行。電源開発㈱からの受託出版
D・1-16	本州四国連絡橋技術調査第一次報告書	第1版(1965.5)を刊行。受託先の許可を得て限定出版(200セット) 同上・付属資料 耐風設計指針(1964)解説
D・2-7	工事報告 川俣アーチダム	第1版(1965.8)を刊行。岩盤処理に新技術
九州電力	工事報告 一ツ瀬・杉安アーチダム	第1版(1965.8)を刊行。九州電力㈱からの受託出版
関西電力	工事報告 黒部川第四発電所	第1版(1966.5)を刊行。関西電力㈱からの受託出版
C・1-18	昭和39年新潟地震震害調査報告書	第1版(1966.6)を刊行
日本道路公団	工事報告天草五橋	第1版(1967.5)を刊行。日本道路公団からの受託出版
D・2-4	本州四国連絡橋技術調査報告書	第1版(1967.7)を刊行。受託先の許可を得て限定出版 同上・付属資料 1.耐震設計指針(1967)および同解説・2.耐震設計詳説
	同上・付属資料 3.鋼材に関する調査資料	"
	同上・付属資料 4.基礎施工法に関する調査資料	"
	同上・付属資料 5.道路橋構造概要図	"
	同上・付属資料 6.道路鉄道併用構造概要図	"
	同上・付属資料 7.道路鉄道併用調査資料	"
D・2-6	下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書	43～49年度(1968～74)の各年度ごとに報告書を刊行。受託先の許可を得て限定出版
日本道路公団	東名高速道路建設誌	第1版(1970)を刊行。日本道路公団からの受託出版
鉄建公団 本四公団	本四国連絡鉄道吊橋技術調査委員会 中間報告書、軌道専門部会報告、橋梁専門部会報告	第2刷(1971)を受託先の許可を得て限定出版

	本州四国連絡橋基礎調査実験報告書・併用橋	同上
C・2-3	サンフェルナンド地震(1971年2月9日)の震害について	論文集195号(1971.11)別刷
D・2-17	本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書、昭和47年度・別冊2 吊橋主塔設計要領 同上 別冊4 鋼上部構造用鋼板の所用性能 同上 別冊5 塗装分科会中間報告 同上 別冊6 吊橋のねじり解析 同上 48年度報告書 別冊1. 補剛材つき圧縮板の設計要領案, 2. 本四橋の疲労設計, 3. 本四橋の防錆塗装, 4. アーチの解析と吊橋解析の追補, 5. 鋼上部構造の工場製作における品質管理	第1版(1973.3)を刊行, 受託先の許可を得て限定出版 第1刷(1974.3)を刊行, 受託先の許可を得て限定出版
阪神高速道路公団	港大橋工事誌	第1版(1975.3)を刊行, 阪神高速道路公団からの受託出版
日本道路公団	関門橋工事報告書 関門橋設計計算書	第1版(1977.3)を刊行, 日本道路公団からの受託出版 同上
同上 首都高速道路公団	東京港トンネル工事誌	第1版(1977.3)を刊行, 首都高速道路公団からの受託出版
D・1-29	青函トンネル土圧調査報告書	第1版(1977.7)を刊行, 受託先の許可を得て限定出版
D・2-6	汚泥処理上から見た合理的な浄水方法に関する総括報告書	第1版(1980.3)を刊行, 受託先の許可を得て限定出版
C・1-31	マタディ橋建設工事誌	第1版(1985.3)を刊行, 日本コンソーシアム(石川島播磨ほか)からの受託出版
C・1-30	昭和58年日本海中部地震震害調査報告	第1版(1986.3)を刊行
D・2-4	1985年メキシコ地震の被害とその復旧 1990年フィリピン・ルソン島地震震害報告	第1版(1986.3)を刊行 第1版(1993.3)を刊行
D・2-18	フォース橋の100年	第1版(1992.3)を刊行, ICEから翻訳権を得たもの

学会誌講座を再編集した上記のシリーズのほか鹿島出版会発行による「土地造成」(1964), 「爆破」(1965・1970)があり, また, 講習会を伴った「土木工事の積算」(1970), 「地震工学講座」(1965), 「土

木技術者のための法律講座」(1971)などは時宜に適した刊行物であった。さらに新しい学問体系の形成や整理・啓もう等のための教科書的な刊行物として次のようなものが挙げられる。

「コンクリートの品質管理」(1962), 「土木技術者のための岩盤力学」(1966・1975), 「地震応答解析と実例」(1973), 「ダム基礎岩盤グラウチング施工実例集」(1973), 「構造物の安全性・信頼性」(1976), 「ダムの地質調査」(1977・1986), 「軟岩調査・設計・施工の基本と事例」(1984), 「孔内載荷試験法の現状と課題」(1988), 「ニューフロンティア・地下空間」(1990・技報堂出版), 「ダムの岩盤掘削」(1992), 「基礎・地盤・構造物の動的相互作用」(1992), 「初期地圧測定法の現状と課題」(1992), 「軟岩評価—調査・設計・施工への適用」(1992), 「鋼構造物の弾塑性性状と耐震設計法」(1993), 「環境微生物工学研究法」(1993・技報堂出版)。

以上, まことに幅広い分野にわたっている。なお, 学会編集, 監修による刊行物は所定の手数料収入が見込めリスクはいっさい出版社が負う仕組みである。

その他として講習会, 講演会, シンポジウム等の行事に伴うテキスト類があるが, 各委員会ごとに記述してあるので省略する(第5編参照)。重版となった刊行物は次のとおり夏期講習会がらみの刊行物が目立つ。

「最新土質工学」(1950), 「コンクリートとダム」(1951), 「橋梁」(1951), 「建設機械化」(1952), 「プレストレスコンクリートと構造力学」(1953), 「新材料と新工法」(1954), 「新しい建設工法」(1958), 「トンネルと掘削工法」(1959), 「最新の基礎工法」(1962), 「土木工事の積算」(1970.8), 「基礎と地盤」(1973), 「地下構造物の設計と施工」(1976)など。

以上のリストは第9編9.22に一括した。

4.2 各種の行事

講演会は戦前には学会事業の主役であり, 会長講演のほか1915~42年までに92回の定例講演会が行われている。また, 各支部でも隨時開催され,



(名古屋工大, 1989年10月17日)

写真4.11 堀川会長による会長講演風景

その大半は学会誌へ掲載されている。1947年9月、戦時中の空白を埋めるためほぼ隔月に開かれた研究発表会は、月例講演会と改められて1950年2月まで11回開催、年次学術講演会の定期開催に伴い発展的に中止された。1948年8月に第1回を開催した夏期講習会は、学会行事の目玉として1977年に中止されるまで32回の回数を重ね多くの参加者を集めた。昭和30年代以降は各常置委員会の主催による定期的な講習会、研究発表会、シンポジウム、研修会、討論会、セミナー、ワークショップなどが加わり、最近ではますます多様化する一方である。とくに70周年から80年にかけての10年間における各種事業の増大は著しい。1993年度中の共催行事は国際的事業を含め12件、協賛行事は102件、後援は26件に達した。各委員会ごとの定期行事、編集出版物等は第5編に表示し、さらに不定規行事は一括して第9編（一部省略）に示した。

4.2.1 講 演 会

講演会の代表格は会長講演であろう。1915年1月の第1回から44年の30回までは第3編表3.1に示した。第1回（1915）から第54回（1968）までは総会で、第55回（1969）からは全国大会時の特別講演に組み込まれ、5月の総会には副会長等による特別講演に変更されている。定例の年次学術講演会、委員会や各支部主催による研究発表会、講演会（映画上映等を含む）等に加え、他学協会との共催、後援、協賛行事が加わり、膨大な情報が日々発信されている。以下、代表的な行

事にしほって略述する。

（1） 年次学術講演会と全国大会

1936年10月の常議員会の次のような決議に基づき年次学術講演会の開催が決定した。

① 東京その他大学または専門学校所在地を選び毎年4月学術講演会を開く。ただし日本工学会大会開催の年は開催しない。② 講演会はすべて日本工学会大会土木部会に準ずる。③ 講演会の日数は2日間とし、いずれも午前中を講演、午後を視察見学とする。④ 毎年の開催地・期日は理事会で決定し毎年1月会誌上で会告する。⑤ 開催地の学校当局・在住会員に講演委員会の設置を求める開催事務を委嘱する。⑥ 開催に要する直接経費は本会が負担する。⑦ 講演会には会長が出席、事故あるときは副会長のうち1名が出席する。

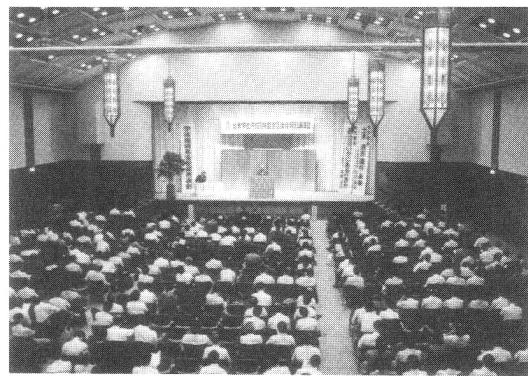
以上に基づき第1回・京都大学（1937.4.10～11）、第2回・北海道大学（1938.7.16～17）、第3回・九州大学（1941.10.31～11.1）、第4回・東北大学（1942.10.10～11）で中断、第5回・名古屋工業大学（1949.5.21～22）で再開、第49回・北海道大学（1994.9.15～17）へつながる（第3編および第9編参照）。とくに1949年5月に戦後はじめての年講を担当した中部支部の苦労は大変なもので、パーティどころか昼食にも事欠く状態の中で担当者は対応に追われた。全国で一頭だけ生き残った東山動物園の象のアトラクションが、大会唯一のサービスだったと記録されている。翌1950年の第6回から5月の総会と併催することとなり、1963年の第18回までは東京と各支部所在地の交互開催、64年から関東支部設置に伴い7支部持ち回り開催が決定した。この間、1956年は第7回工学会大会土木部会に振り替えている。記念講演は、土木賞授賞者によるものが1952.5（第8回・早大）で初めて取り入れられ1954.5（第10回・早大）の3回行われたが授賞件数の増加に伴い中止された。また、第7回（1952.5・阪大）で矢野勝正、辻井富之助、石原藤次郎、福田武雄各氏の講演、第8回（上述）で河竹繁俊早大教授の“歌舞伎と回り舞台”第10回（上述）で関根吉郎早大講師の“南米アコンカグア遠征”，第11回（1955.5・九大）で長沼賢海

九大教授の“筑紫平野の古代文化”などの講演をへて第12回（1957.6・北大）から“北海道の総合開発（大坪喜久太郎）”, “北海道の古代史（更科源蔵）”あたりから、記念、特別、部門別など様々な講演会が固定化し、研究討論会が加わって現在のような形に定着した。年次学術講演会は1964年度は第19回として5月に東北大で開催されたが発表方法が部門によって改まり一般報告の形式が取られるようになったが、報告者の負担が重く間もなく中止された。その後1968年の第23回から通常総会と切り離し全国大会の一行事とすることが決定し、1972年5月に「土木学会全国大会実施要項」が理事会承認された。

① 秋期開催、② 特別講演会および年次学術講演会のほか支部の事情により研究討論会、懇親会、映画会、見学会とし、会期は見学会を除き3日間以内とする、③ 開催地は7支部持ち回りとする（開催順序は西部、北海道、中国四国、中部、関東、関西、東北支部）、④ 会長は全国大会の開催順序に当たる支部の支部長に実施を委任する（95年度の四国支部独立により開催支部の順序が変更される予定）。

以上の基本方針を決定、多少の修正を加えながら現在に至っている。1960年からは年講の一般講演のほか総合講演が企画され、全国大会に改められてからは特別講演、部門講演、研究討論会という独立行事が定着、1992年度から従来の6部門に「共通セッション」が加わった。また、1987年から開始されたポスターセッションは年々減少し、94年から中止となった。根本的な見直しが行われないまま年ごとに講演数が急増し94年の北海道大会では、ついに4000件に近い3961件（発表時間1人15分）に達し、会場の確保など大会運営上の大問題点となっている。10年間で倍増した計算であり、1995年度に予定されている松山大会など、果たして数量的に対応できるのか、早急な根本対策を講ずるべき時期が近いのではないか。

以上の経緯をへて、1968年10月の中部支部担当から5月の総会と分離し、昭和43年度全国大会と呼ぶことになった。特別講演（会長ほか2～



（関西大学100周年記念会館、1991年9月17日）

写真4.12 森嶋教授による全国大会特別講演会の状況



（東北大学体育館、1992年9月28日）

写真4.13 年次学術講演会ポスターセッションの状況

表4.24 年次学術講演会一覧

回	開催期日	会 場	一般 講演 数	参加 延数	講演または 研究討論会
1	1937.4.10～11	京 大	93	860	
2	1938.7.16～17	北 大	86	600	
3	1941.10.31 ～11.1	九 大	91	500	
4	1942.10.10～11 [戦争で中断]	東北大・仙台 高工	49	500	
5	1949.5.21～22 [総会と併催： 東京都各支部交 互開催]	名 工 大	107	500	
6	1950.5.27～28	東 大	111	300	
7	1951.5.26～27	大 阪 大	147	600	記念 4
8	1952.5.24～25	早 稲 田 大	111	250	“ 5
9	1953.5.23～24	東 北 大	143	420	“ 5
10	1954.5.29～30	早 稲 田 大	143	500	“ 6
11	1955.5.28～29	電気ホール、 九 大	183	600	“ 1
12	1957.6.1～2	北 大	195	1 500	“ 2
13	1958.5.24～25	早 稲 田 大	195	1 500	
14	1959.6.13～14	広 島 大	235	1 300	“ 2
15	1960.5.28～29	早 稲 田 大	221	1 500	総合 6
16	1961.5.27～28	名 工 大	172	1 690	“ 9
17	1962.5.27～28	早 稲 田 大	288	2 200	“ 7

18	1963.5.25~26 [7支部持ち回りとなる]	京 大	347	1 600	〃 6
19	1964.5.30~31	東 北 大	393	3 500	〃 5
20	1965.5.29~30	九 大	452	2 700	〃 5
21	1966.5.28~29	北 大	606	2 740	〃 3
22	1967.5.27~28 [総会と分離・全国大会の一行事となる]	広 島 大	728	3 230	〃 3
23	1968.10.11~14	名 大	779	3 575	特別別3 部門講演4
24	1969.9.26~30	都市センターほか(東京)	598	2 445	特別別3 部門講演4
25	1990.11.6~9	日本生命ほか(大阪)	785	3 191	特別別3 討論会2
26	1971.10.1~3	東 北 工 大	849	3 575	特別別3 討論会10
27	1972.10.20~22	九 大	1 026	3 800	特別別3 討論会8
28	1973.10.1~3	北 大	1 029	4 100	特別別3 討論会7
29	1974.10.8~10	広 島 工 大	1 165	5 350	特別別3 討論会8
30	1975.10.16~18	名 工 大	1 253	5 880	特別別3 部門・討論7
31	1976.10.8~10	東 工 大	1 286	6 319	特別別2 部門・討論7
32	1977.10.14~16	神 戸 大	1 448	7 127	特別別2 部門・討論10
33	1978.9.19~21	東北学院大	1 532	8 354	特別別3 部門・討論7
34	1979.10.16~18	九大、福岡建設専門学校	1 386	6 094	特別別3 部門・討論6
35	1980.9.13~15	北 大	1 499	6 760	特別別2 部門・討論7
36	1981.10.6~8	広 島 大	1 667	7 709	特別別2 部門・討論6
37	1982.10.12~14	名 大	1 641	7 707	特別別2 部門・討論7
38	1983.9.28~30	関東学院大	1 651	9 633	特別別3 研究討論7
39	1984.10.1~3	京 大	1 867	14 368	特別別3 研究討論5
40	1985.9.11~13	東北学院大	2 013	14 521	特別別2 研究討論6
41	1986.11.22~24	福 岡 大	2 113	13 347	特別別2 研究討論8
42	1987.9.26~28	北 大	2 126	8 209	特別別2 研究討論9
43	1988.10.3~5	広 島 工 大	2 325	9 475	特別別2 研究討論5
			PS 110		
44	1989.10.16~18	名 工 大	2 332	10 120	特別別3 研究討論8
			PS 164		
45	1990.9.30 ~10.2 [参加者全員から参加費を徴収開始]	新 潟 大	2 600	10 557	特別別2 研究討論11
			PS 164		
46	1991.9.17~19 [共通セッションを新設]	関 西 大	2 698	19 544	特別別2 研究討論11
			PS 70		
47	1992.9.28~30	東 北 大	3 092	22 185	特別別2 研究討論11
			PS 62		
48	1993.9.8~10	九州産大、九州造形短大	3 409	23 922	特別別2 研究討論11
			PS 36		
49	1994.9.15~17	北 大	3 961		特別別2 研究討論14
			PS 中止		

* PS 参加者は開催支部の調査による延べ人数、第9編9.19参照

3名)、部門講演、研究討論会(外人講師を含む)、映画会、見学会、懇親会を付設するほか市民対象行事も盛大である。1983年に横浜の関東学院大学で開催された全国大会のJ.H. Wedeman第129代ASCE会長と司馬遼太郎氏の特別講演、89年度の名古屋におけるJ.A. Focht, Jr.第136代ASCE会長の特別講演、93年度の九州における2か月前に起きた“北海道南西沖地震速報報告会”などが特記される。また、1988年度の中国四国大会では「本四開通行事」の一環として曾野綾子氏による記念講演とサイン会が行われ広島厚生年金会館に1 600名の市民を集めた。公共施設や百貨店を利用した展示会、劇映画を含む映画会など開催支部の創意工夫にみちた市民対象の催しが全国大会前後に行われている。これらは7年に1回とはいえ開催支部に多大の負担を強いることも多い。「土木の日」地方行事とともに今後の検討が待たれる課題であろう。なお、全国大会の記録は毎年学会誌12月号に掲載されているので参照されたい。概要のみを第9編に一覧表とした。

(2) その他の講演会

戦前は定例講演会92回、20周年(総合講演32題)、25周年(同20題)、工学会土木部会講演会(第1回1927.11.12題、第2回1932.4.12題、第3回1936.4.177題、第4回1940.4.2.121題)などがある。映画会を併催した89定例講演会(1941.4)「タコマ橋の話」(青木楠男)には1 000名の会員が参加し、落橋事件への強い関心がうか



(関西大学第二学舎、1991年9月18日)

写真4.14 全国大会で行われた「学術振興基金入選作品」小学生の地すべり観測発表会風景

がえる。1951年2月に日本工業倶楽部で行われたG.A. Hathaway ASCE会長による「アメリカ土木学会の現状」および10月開催のJ.L. Savage ASCE名誉会員による「揚子江のダム及びその他の計画について」の二講演は、戦後の復興に励む日本の土木技術者へ勇気と希望を与えた名講演といわれている。このころから欧米視察報告、国際会議報告など国際社会への仲間入りを果たした講演会が続き、学会誌へ掲載されている。1954年10月の40周年記念大会では4件の記念講演、1964年11月の50周年には12件の記念講演が行われている。なお、60、70周年には特別講演会は実施されていない。1964年10月6日、東京朝日講堂で行われた「東海道新幹線と土木技術」には一般をまじえ650名が聴講した。また、1951年の年次学術講演会以来の記念講演も毎年2~3題を維持し、1968年に全国大会と改称してからは「特別講演会」として行事に定着した。会長のほか開催地の著名人による講演が多く、分野も多彩で一般公開を原則としている。また、1987年から始まった「土木の日」関連行事でも各支部ごとに市民対象の特別講演会が開催されている。開かれた学会として望ましい傾向であるが、全国大会と同様、経費面での問題も多い。委員会行事として構造工学、海外活動委などが随時講演会を行っているほか、耐震工学委による内外の地震報告会、岩盤力学委主催の研究報告会など、それぞれ密度の濃い講演会が随時開催されている。また、国際化の進展に応じ著名外国人の来日も増え、各委員会や支部ごとに講演会が頻繁に行われている。外人講師の場合、来日日程から開催予告が不十分で参加者が少ないことは問題であろう。紙面の都合で個々のテーマは省略する（毎年学会誌7月号または付録の総会報告欄に掲載）。

4.2.2 講習会

本会の講習会の主流は大戦終了後である。とくに1948年から77年まで32回を数えた夏期講習会は、学会の看板行事として定着、多くの参加者を集めたが、各委員会や各支部による行事の多様化に押され中止された。現在では各委員会や行事企画委員会による年1回の定期行事、刊行物の普

及を図るための不定期行事、支部との共催または支部主催行事に分類できる。以下、本部主催行事について略述する。

(1) 夏期講習会

表4.25に一覧表を示す。第3、4回は夏期開催ではないが、従来の記録に従いこの項へ掲載した。大学等の夏休みを利用した当初は当然ながら冷房はない。いずれも理事会、学術講演連絡・行事企画委員会が総括をしつけた企画であり、参加者も多い。

開催地は全部東京であるが、各支部との共催による地方開催も何回か行われている。1つの会場に1000名以上を越す参加者を集めようの行事は、今後は少ないのではないか。

(2) 委員会主催による講習会

第5編に示したように行事企画、土木計画学、建設用ロボット、土木施工、高校土木教育などが定期開催しているほか、圧倒的に多いコンクリートをはじめ、水理、海外活動、耐震、岩盤、原子力、構造工学などの各委員会が不定期に開催している。いずれも編集刊行物の普及に伴う行事が多い（第9編参照）。

4.2.3 シンポジウム・研究討論会

“シンポジウム”という名称の催しの始まりは、共催行事の風、構造工学（1954）、原子力（1956）などが古い。学会主催としては「フライアッシュ（1960.4）、異形鉄筋（1962.5）、定例行事としてはトンネル、岩盤（1962.6.11）あたりが草分けであろう。学会誌でも「誌上シンポジウム」という言葉を使用したことがある。定例行事は第5編に述べたが、土木計画学、海岸、土木史、建設コンサルタント、構造工学、環境システム、土構造、土木情報システム、地球環境などが毎年定期的に開催している。不定期開催のシンポジウム、講習会、ワークショップ等は紙面の都合で省略したので、第9編の年表または学会誌の総会報告等を参照されたい。

研究討論会を定期的に開催しているのは衛生工学委で、建設マネジメント委は研究発表・討論会と称している。全国大会行事の研究討論会は1970年の関西支部2件を皮切りに、以後毎回7~

表 4.25 夏期講習会一覧

回	開催期日	テー マ	会 場	講演数	参加者
1	1948. 8. 16 ～21	土木における災害 と対策	東 大	不明	不明
2	49. 7. 25 ～27	コンクリート標準 示方書	" "	400	
3	49.12.19 ～21	水理公式集	" "	300	
4	50. 4. 16	測量	" "	400	
5	50. 8. 24 ～26	土質工学	" "	11	470
6	51. 8. 23 ～25	コンクリートとダ ム、橋梁	" "	11	495
7	52. 8. 20 ～22	建設機械化	" "	6	516
8	53. 8. 26 ～28	プレストレストコ ンクリートと構造 力学	" "	12	573
9	54. 8. 25 ～27	新材料と新工法	" "	6	575
10	55. 8. 17 ～19	鋼橋示方書と PC 指針	" "	11	586
11	56. 8. 22 ～24	災害とその対策	" "	14	401
12	57. 8. 28 ～29	改訂水理公式集、 海洋保全便覧、ダ ム基準	早 大	14	512
13	58. 8. 27 ～28	新しい建設工法	" "	11	729
14	59. 8. 27 ～28	トンネルと掘削工 法	" "	12	755
15	60. 8. 25 ～27	最近の道路問題と 高速道路	日 大	12	569
16	61. 8. 23 ～24	36 年度改訂プレ ストレストコンク リート設計施工指 針・最近における プレストレストコ ンクリート	共済会館	12	1 064
17	62. 8. 30 ～31	最近の基礎工法	厚生年金 会館	10	930
18	63. 8. 22 ～23	最近の水工学につ いて改訂水理公式 集を中心として	豊島公会 堂	14	626
19	64. 8. 27 ～28	トンネル標準示方 書の制定と最近の トンネル工学	" "	6	1 600
20	65. 8. 26 ～27	構造工学における 最近の諸問題	" "	12	870
21	66. 8. 25 ～26	土木工学における 震動と耐震の諸問 題	杉並公会 堂	12	602
22	67. 8. 3 ～4	コンクリート標準 示方書の改訂	厚生年金 会館	12	1 052
23	68. 8. 8 ～9	建設技術者のため の測定法	朝日生命	11	351
24	69. 8. 7 ～8	海岸保全施設と設 計	杉並公会 堂	8	453
25	70. 8. 20 ～21	土木工事の積算	" "	9	754
26	71. 9. 16 ～17	土木技術者のため の法律講座	" "	13	375
27	72. 8. 30 ～31	市街地土木工事の 仮設と安全対策	厚生年金 会館	12	551
28	73. 9. 6 ～7	基礎と地盤	" "	10	598
29	74. 9. 12 ～13	コンクリート標準 示方書の改訂	九段会館	16	1 209
30	75. 8. 28 ～29	実務者のための工 事管理*	第一生命	9	280
31	76. 9. 1 ～2	地下構造物の設計 と施工*	" "	11	329

32	77. 8. 23 ～24	最近の河川・砂防 計画	"	9	337
----	------------------	----------------	---	---	-----

*B・2-1 表 5.5 と重複記載。講習会テキストは重版が多く出版会社への寄与も大きい。

8 件が定常化した。1993 年の九州大会では 11 件 (1 160 名参加), 94 年の北海道は 14 件となったが, 会場の都合上この辺の件数が限度であろう。常置委員会および開催支部がテーマを選定, 座長, 副座長, 話題提供者で構成される。かつては 2 日間の日程に振り分けたこともあるが, 近年は一定時間内に全討論会を一括開催するため 2 つ以上への参加は時間的に困難となった。テーマ, 内容, 話題提供者とも支部や担当委員会が厳しく吟味しているため好評である。全国大会時だけでなく関連する調査研究委員会が幾つか共同して常設行事として別途に開催するのも一方法だろう。また, 好企画が多いだけに全国大会特集号の 1 件 2 頁の要約だけでは, 参加できない会員への成果の還元が不十分ではないかと思われる(第 9 編 参照)。

4.2.4 その他の研究発表会

研究発表会の代表格は全支部で行われている支部研究発表会(名称は同一ではない)であろう。7 支部の発表数を合計すると 1993 年度で 2 409 件(北海道 240, 東北 320, 関東 291・新潟会 85, 中部 320, 関西 342, 中四 378, 西部 443)という膨大な情報となる。開催地は各支部とも 1 か所に固定しないよう県庁所在地や大学を持ち回りをしている場合が多い。定期的に研究発表会を開催している委員会は第 5 編に示すように耐震, トンネル,

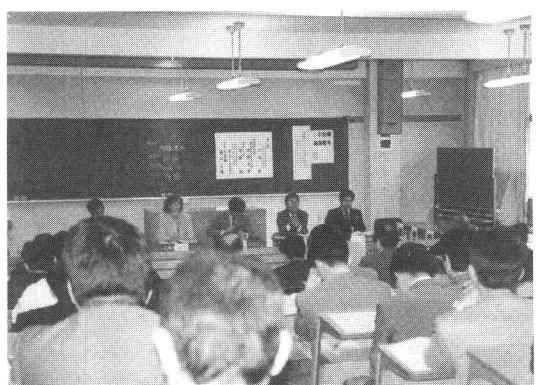


写真 4.15 研究討論会の状況

土木計画学、土木施工、環境システム、土木史の6委員会で、支部、委員会とも立派な講演論文集をそれぞれ刊行している。支部、委員会、年講という学会の3つの発表機関が存在する訳であるが、論文の質的向上を図る観点から査読を行う委員会が増えてきた。発表件数の増大に対処するため、なんらかの自由投稿の制限を行わざるを得ない時期が近いように思われる。

4.2.5 土木学会映画コンクール・映画会

(1) 土木学会映画コンクール

1964年11月の創立50周年記念事業の一環として企画された「土木学会映画コンクール」(1~4回は国土開発映画コンクール)は64年を第1回とし2年ごとに開催、94年で16回を数える。なお、94年からは要望にこたえビデオを選定の対象とした。審査課程等については、第5編D・2-11視聴覚教育委員会に述べているが、予選的な要素のある選定映画から選ばれている。入賞作品は最優秀ほか佳作まで毎回6~7編が選考され、入賞作品発表会において最優秀賞・優秀賞の上映を行い、席上、入賞作品の企画・製作関係者の表彰を行っている。入賞作品に授与される賞牌原型は土木学会賞賞牌と同じ彫刻家・日名子實藏(実三)氏の作品³であり、金・銀・銅の3種類を用意している。入賞作品は第9編を参照されたい。

(2) 映 画 会

1961年から「関東地区学生諸君のための映画会」(毎月第3土曜日)と題し開催されていた映画会は一時期の中止をへて関東支部の後援のもとに定期的(毎月第2土曜日)に開催するようになった。1969年2月から視聴覚教育委員会において設定した「土木学会選定映画」選考と同時の一般公開である。営団地下鉄「沿線だより」への掲示なども行われ一般顧客も固定化したが事情により一時中断、1994年度から再開されている。

土木図書館には選定映画等を「土木技術フィルムライブラリー」として常時130本を保有しており、学校・企業等や全国大会映画会等へ貸出しを行っている。しかし、ビデオ上映が主力となりつつある現在、映画フィルム活用の方策は大きな課題となりつつある。「黒部の太陽」「海峡」などの

劇映画を支部と共に催で上映したこともあるが、会場、時間帯等を選べば一般PRとしては利用価値が高い。映画会の主役は各支部行事に明確に現れており、多くの学生対象映画会が各地で開催されていたが、次第に減少の傾向が見られる。製作本数も激減しビデオへの移向が顕著で、映画会のあり方は今後の大きな課題であろう。

4.2.6 見学会、視察および海外研修旅行

1916年5月の第1回(足尾銅山)開催以来1942年の年次学術講演会(東北支部・東北4コース)まで40回開催されて中止、1949年の中部支部における年次学術講演会(3コース)から再開された。1950年以来定期的に開催されていた夏期講習会に伴う見学会、秋のエキスカーションが75年ころ中止されて以来、行事の多様化とともに見学会、視察旅行も次第に変化し1974年から海外研修旅行が慣例化しており、次のように分類できる。

1) 定期開催:全国大会(半日、1日、1泊2日、レディースなど3~4コース)、海岸工学講習会、高校土木科教員を主対象とする夏期講習会、海外研修旅行(1974年度第1回~1993年度第22回)

2) 不定期開催:土木史研究発表会、土木計画学研究発表会など各常置委員会や各支部が主催する行事や視察団の編成に伴うものなど。

以上のはか、創立40周年(佐久間ダム)、50周年(オリンピック施設、東海道バス旅行)、学生対象見学会、会員の家族850名が参加した東海



(スペインのアルカンタラの橋にて、1993年10月4日)

写真4.16 第22回海外研修旅行団の一景

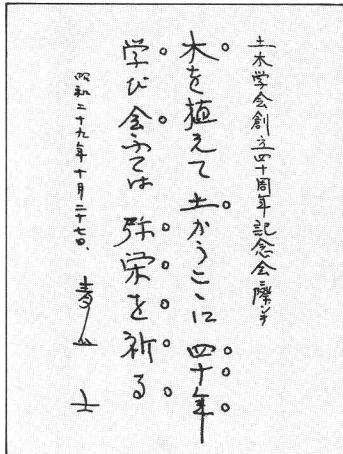


写真 4.17 40周年記念に青山士元会長から贈られた短歌

道新幹線試乗式（1962.11, 1963.1.22）などがある。また、「土木の日」関連行事として各支部ごとに行う一般市民を対象とする見学会は絶好の土木PRとなっている。紙面の都合で見学・視察先等は省略した（40・50・60・70周年略史）。海外研修旅行一覧は、第5編 B-2-1 を参照されたい。なお、委員会主催のものは同じく第5編にそれぞれ掲載した。国際化の進展に合わせ東北、関東、西部支部なども海外研修旅行を実施しており、今後ますます増加する傾向にある。

4.2.7 周年記念事業

大戦前は20（1934）、25（1939）周年に記念大会を開催、30周年（1944）は戦争のため流会している。これらは、第3編 表3.11,12を参照されたい。

大戦終了後は40、50、60、70、75と5回行われているが60周年はオイルショックのため式典や祝賀会は行っておらず75周年も式典はない。以下に各事業を紹介するが、そのつど関係団体、法人会員、個人会員から多額の寄付が寄せられているほか、事業の遂行のため会員のボランティアに支えられている面が極めて多い。なお、委員会に関する部分は 第5編 に示したとおりである。

（1）創立40周年記念事業

① 式典：虎ノ門共済会館（1954.10.27・10:00～12:00）、青木楠男会長挨拶、記念事業経過報告、土木学会略史報告、来賓祝辞、感謝状贈呈

（35名）、表彰（1名）、② 祝賀午餐会：12:00～13:20、③ 記念講演会と映画会：13:30～18:00、谷口三郎、大西英一、田中豊、吉田徳次郎の4氏、④ 会員懇親会：18:00～20:00時、⑤ 記念視察旅行：10.28～29 佐久間ダム建設工事、⑥ 土木会館建設（1957.3竣工）、⑦ 募金総額624万円（くり越し203万円）、他に【会長ラジオ放送 10.22, 20:30～21:00】NHK科学談話室・「道路と橋」青木会長、岡田要（国立科学博物館長）、茅誠司（東大教授）、林 龍（筆名・木々高太郎・慶大教授）の各氏。【記念出版】・土木工事写真集・土木工学ハンドブック第1版（技報堂）・土木学会40周年略史（事務局）・土木学会誌40周年記念号・1954年12月（会誌編集委）。

（2）創立50周年記念事業

① 式典：東京文化会館小ホール（1964.11.6・13:30～15:30）、福田会長挨拶、記念事業経過報告、来賓祝詞、感謝状贈呈（16名）、表彰状贈呈（7名）、宮内庁楽部による雅楽上演。② 祝賀会：上野精養軒大ホール（11.6・16:00～17:30）。③ 記念講演会：文化会館小ホール（11.7・9:30～16:30）[特別講演]福田武雄、尾之内由紀夫、藤井松太郎、[部門講演]天野光三、森 博、徳光善治、佐藤幸雄、寺田久弥、長山泰介、谷重幸、林泰三、奥村敏恵・田島二郎。④ オリンピック施設など都内見学会（11.8）。⑤ 東海道バス旅行（11.9～10）。⑥ 国土開発映画コンクール（視聴覚教育委）。⑦ 記念親善ゴルフ会（11.5・小山カントリークラブ）の実施および巡回映画会（各支部協力）。⑧ 土木図書館建設（1964.12竣工）。⑨ 募金総額7384万円（くり越し430万円）【記念出版物】・土木工学ハンドブック第2版（技報堂）・日本土木史一大正元年～昭和15年・土木用語辞典（コロナ社・技報堂）・建設／創造／技術（記念写真集・彰国社）・日本の土木技術—100年の発展のあゆみ・土木学会誌・論文集総索引（文献調査委）・土木学会50周年略史（事務局）・土木学会誌50周年記念号・1964年12月（会誌編集委）。

（3）創立60周年記念事業

第1次オイルショック（1973.12～75.3）に端

を発した国際的に異常な経済状勢のため式典、祝賀会等の企画はすべて見送り、実質本位の事業のみを実施。① 映画・国土をいかす知恵（視聴覚教育委・岩波映画製作）、② 巡回映画会（各支部委託）、③ 功績賞第1回受賞者～第10回受賞者までの「声の記録」を収録（以後一般事業として継続中）、④ 土木図書館の電動書庫化。⑤ 募金総額4442万円（繰り越し2162万円）[記念出版物]・土木工学ハンドブック第3版（技報堂）・日本土木史—昭和16年～昭和40年・土木学会誌・論文報告集総索引—1915～75（文献調査委）・日本の土木技術—近代土木発展の流れ・日本の土木地理—国土への理解と認識のために—（森北出版）・土木学会60周年略史（事務局）。

(4) 創立70周年記念事業

① 土木会館竣工式・披露パーティー（1984.10.11, 12・新土木会館会議室）、② 式典・祝賀会：日本工業俱楽部（1984.11.8・17:00～18:30）、③ 岡部会長挨拶、来賓祝詞、感謝状および記念品贈呈（土木会館建設共同企業体）、③ 土木図書館改装工事（1985.3完成）。④ 映画・明日を創る人と技術（視聴覚委・鹿島映画製作）および巡回映画会ならびに土木PRのため各支部への資金援助。⑤ 募金総額3億3819万円（繰り越し4168万円）[記念出版物]・グラフィックスくらしと土木（1. 国づくりの歩み、2. 山と川と海、3. 交通、4. エネルギー、5. トンネル、6. 橋、7. ダム、8. 都市の8巻・オーム社)¹⁵・土木図書館図書目録（図書館運営小委）・土木学会誌・論文集総索引—1976～1985・文献調査委）。

(5) 創立75周年記念事業

① 土木工学ハンドブック第4版（1989.10・技報堂出版）、② 公益信託・土木学会学術交流基金の設立（学会出資分2200万円を含み募金総額3億1100万円・三菱信託銀行寄託）。

(6) 創立80周年記念事業

① NHKスペシャル「テクノパワー」（1993.8～12・5回）の国際取材および放映協力とビデオ「土木の世紀」の予約販売（上巻：巨大施設の発展とその再生・橋、トンネル、都市。下巻：自然の克服から調和へ・ダム、運河、人工島）、1994年7

[15] グラフィックス・くらしと土木 1984年の創立70周年に出版部会自ら編集し、オーム社から記念出版した8巻ものは、中学校の社会科教師を対象に土木への理解を求めるとする企画であった。

1. 国づくりの歩み（高橋裕ほか）、2. 山と川と海（中山博次ほか）、3. 交通（加藤晃ほか）、4. エネルギー（千秋信一ほか）、5. トンネル（野口功ほか）、6. 橋（伊藤学ほか）、7. ダム（藤井敏夫ほか）、8. 都市（樋口忠彦ほか）、平均100頁という手ごろなカラー版で編集にも工夫をこらし、定価も2300円程度に押された自信作であったが、期待ほど売れ行きが伸びない。原因は内容でなく書店での販売方法にあった。我々の意図に反して、ほとんど専門書のコーナーに並べられてしまったことは、手痛い反省点のひとつであった。



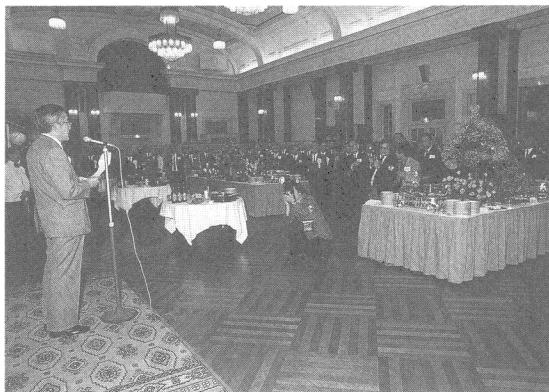
創立70周年記念出版の
グラフィックス・くらし
と土木（第1巻）表紙

[16] 青函ウォーク参加者の感想 参加者のナマの声が学会誌1988年4月号「歩いて知った青函トンネル」に掲載されているので幾つかを紹介しよう。

・造った人の努力を無駄にはしない・トンネルはチクワのお化けか・歩いて歩いてきたぞ北海道・拝啓青函トンネル様・トンネルの中で考えたこと・作った人はすごい・人類はすばらしい・海底都市だって作れるよ・ナウマン象が歩いた道・またアッと驚かせて下さい・電波を使ってより多くの人々へ。

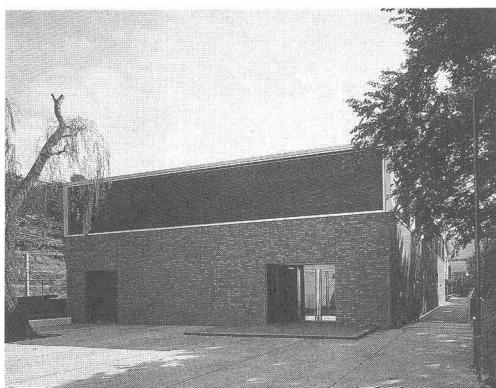


（1988.3.13 営業開始）
JR北海道の開通記念通行証



(日本工業俱楽部, 1984年11月8日)

写真4.18 創立70周年記念祝賀会で挨拶する岡部第72代会長



(1984年10月ころ)

写真4.19 新装なった土木会館の正面

月末現在の申込数は計3170組という驚異的な売行きである。②記念国際シンポジウム「都市開発と土木工学—都市土木技術の課題と展望—」(1994.11.24~25, パシフィコ横浜メインホール, 外国10名および国内の講師による), ③記念式典・記念パーティー (1994.11.25, 13:00~17:45, 会長式辞, 祝詞, 顕彰, 講演・中村英夫会長, 司馬遼太郎氏), ④土木技術資料館および関連施設の計画: 川崎市浮島地区の羽田空港に面した2000m²の土地提供を川崎市から受け1400m²の建物を建設, 現在の図書館機能を発展させたものに700m², 土木学術情報センター機能に500m², 広報センター機能に200m²を当てる予定, 完成は2000年, ⑤募金目標10億円。[記念出版物]・土木学会の80年・日本土木史(1966~90)・風景叙事詩(写真集, 都市出版刊)・土木遺産でみる

座談会: NHKスペシャル「テクノパワー」を終えて

松平 定知, 薩摩 宏保, 柳沢 京子,
小野 和日兒, 林 良嗣
司会: 高木 不折

高木 NHKスペシャル「テクノパワー」知ら
れざる建設技術の世界の5回の放送を終えた
のを機に、企画・取材・制作の経緯や一般の反
響、あるいはこれまでの土木。今後の土木はどう
あるべきかということについてお話を伺いたい
と思います。まず、企画の最初から携わって
こられましたNHKの齊藤チーフプロデューサー
から1本を切っていただけますでしょうか。

齊藤 3年ぐらい前、中村英夫先生から土木
学会創立80周年の記念事業として、土木技術を
テレビの世界で取り上げられないかという相談
がございました。

いま、新社会資本がいろいろ議論を呼んでい
ますが、一般市民は社会資本は言までもなく、
それを支えている技術を知らない。自分たちの
足元を知らないで、その便益にひたっている。
社会資本を次の世紀への遺産にするためには、
きちんと自分たちの足元を見る必要がある。そ
の開拓の中でNHKスペシャルの大型番組シ
リーズとして土木技術を取り上げていこうとい
うことになったのは2年前の平成3年12月24日
のことです。

建設技術の世界は知られざる世界というより、
むしろ知られてこなかったのではないかとい

う感じがするのです。

他の技術とは違う、土木は全部自然が相手
です。立ち向かう自然が大きくなっていくに伴
い技術的なスクールも大きくなります。いかに
そのスクール感を出すか、テクニカルな話題を
わかりやすく、一般視聴者に興味を持ってもら
うか、非常に苦労しました。

また、たとえばトンネルにしても、人工島に
しても、見えない世界を相手に映像化しなけ
ばいけない。見えない技術の世界の実体をど
うやって一般の方に知ってもらうか、演出的に
一番苦労した点です。その意味では、土木學
にご協力いただいたコンピュータグラフィッ
クスは、見えない技術を理解してもらうのに非
常に有効でした。技術者は自然と格闘している
とC.G.が相まって、一般視聴者の評価を得
たのだろうと思います。

そして自然と人間との葛藤、ヒューマンドキ
メントの中で技術をおもしろく伝え、人類は
をつくってきたのかという観点と、いい社会
をつくって、次の世紀に向けての贈り物に
する。それが番組のねらいでした。

高木 土木学会としてはどんな形で取材

をしてきたのか、その辺を林さんからお話を
いただけますか。

林 土木学会では、90年の初め頃、80
年事業準備委員会の中で、「この日本における
会資本整備の最盛期に、ひとつは一般市民に
会資本の重要性を認識してもらう、もうひとつ
は土木技術者が自分が今までの技術を総括し
率直に反省して、どういう技術、事業が求め
られているのかを再認識する」ことが考えられま

写真4.5 土木学会誌1994年2月号の座談会記事 (62~69頁)

松平 定知
NHKスペシャル
「テクノパワー」キャスター
Sadatomo MATSUDAIRA

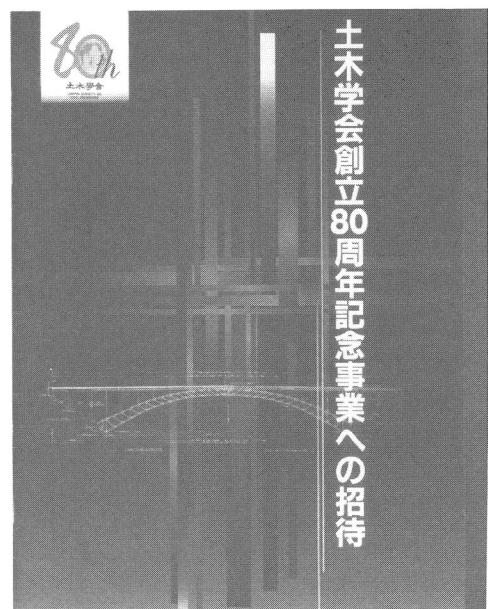


写真4.20 創立80周年記念事業パンフレット

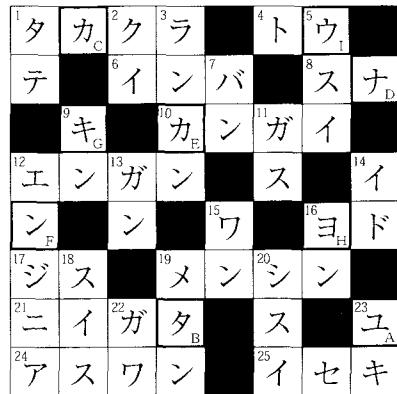
国土形成の歴史（山海堂刊）・ヨーロッパ土木ガイド・建設マネジメント原論（山海堂刊）・土木施工技術（オーム社刊）。その他、学会誌で公募した会員 17 名によるアンサンブルシビル（音楽監督：中瀬明男元副会長）コンサートを準備中である。

4.3 広報事業

戦前にも広報活動の必要性が振興委員会の協議の中に見られる（学会誌 1922 年 12 月号）。その中で特に土木技術者の非社交性が指摘されている。第 4 期企画委員会（1984.5～85.3）の理事会への答申「広報活動の強化と広報・企画部門の組織の強化」を受け、1986 年 4 月に事務局内に企画広報室を新設、翌 5 月には広報委員会を設置した。おそらく学術団体に広報担当部門が設けられたのは始めてであろう。1987 年 7 月 31 日に「青函ウォーク」を実施して一躍マスコミの注目を浴び、同年 11 月 18 日から 1 週間を「土木の日」および「くらしと土木の週間」と定め、本格的な対社会 PR を開始した。土木の 2 文字を分解した 11 月 18 日が日本工学会の創立記念日、1 週間後の 11 月 24 日が土木学会の誕生日という絶妙な語呂合わせとなった。第 2 回目の 88 年からは行事の地方展開を図り、93 年度まで 7 回のイベントを行い、全国大会時における各支部独自の市民対象行事とともに学会広報活動の二本の柱となっている。広報の効果は、外部もさることながら内部にあるといわれる。本会の土木広報への取り組みが会員各位の意識改革にどう役立つか、期待されるところであろう。以下これまでの状況を略述するが関連する委員会活動として 第 1 編 および 第 5 編 B・2-2 も参考にされたい。

4.3.1 青函ウォーク¹⁶

公式名は「青函トンネル開通記念体験ウォーク」である。1988 年 3 月開業で陸続きとなる青函トンネル海底部 25 キロ（うち斜坑 2 キロ）を北海道、本州両坑口から走破する企画である。鉄建公團、運輸省、地元警察など、参加者の安全、衛生対策などをめぐり交渉は難航したが、担当委員らの熱意で実現、一人の落伍者もなく 600 名（公募 480,



<正解> 「ユタカナカンキョウ」

図 4.6 1993 年度土木クイズ

その他 120) がトンネルを交互に走破した。約 5 時間という記録である。中高校生、一般とも申し込みは約 20 倍に達したが増員、再企画とも認められず一回のみに終わったことは残念である。現場の担当技術者、東北大、北大など地元の土木系学生 80 名などによる親切なガイドは、市民と一緒に土木 PR の実を挙げ、マスコミの反響も大きかった。土木技術への正しい理解は市民への公開と説明が最も効率的であることを実証した意義のある催しであり、ハイウェイマラソンなどその後の土木広報のあり方へ与えた影響は大きい。関西支部主催による市民見学会「明石海峡大橋と舞子トンネル」(1993.10.31) には定員 100 名に対し、7000 名の応募があり関係者を驚かせた。

4.3.2 「土木の日」関連行事

行事の主体は 12 共催団体による「土木の日実行委員会」であるが広報委員会の協力が大きい。個々の行事内容と実施は学会支部、土工協支部さらに学校や各県の担当者などに一任され年ごとに県、市、学校段階などへの展開が進んでいる。

決算は 93 年度で 1980 万円、うち学会支出は 590 万円、乏しい予算の中でいかに効率的なイベントを行うか担当者の悩みは尽きない。過去の行事の概要は第 6 編にかかげるが、詳細は毎年 2～3 月号の学会誌へ登載されている。後援省庁は、93 年度現在、文部、農水、運輸、郵政、建設、労働の 6 省および北海道開発、沖縄開発、経済企画、科学技術、環境、国土の計 12 省庁であった。



(新潟県民会館, 1990年9月29日)

写真 4.20 全国大会市民行事・シビック
ファッションショー

慣例化した「土木クイズ」は出題・解答発表・当選者決定まで多くの労力が費やされるが行事として定着した。93年度はクロスワードパズルとしたが7700通の応募者のうち正解者は99.6%に達し556名が当選している。マンネリ化せず常に新鮮な企画を毎年提供し続けることは容易ではない。各支部をはじめ地域の担当者の努力とアイデアが本行事継続のカギとなろう。7回という経験が今後どう生かされていくか楽しみである。

4.3.3 全国大会での広報活動

7支部持ち回りの全国大会は、当初は開催支部が参加者に対して行う広報を主力としていた。し

かし全国から数千名に及ぶ土木技術者が一同に集まるところから土木広報の絶好の場として次第に活用が図られ市民対象行事が増えつつある。市民行事の開催は、全国大会開催要項には特に明記されていないため今後も続行される可能性は保証されていない。

以上、学会のみならず広報活動は息が長く地道に展開するべきであろう。理工系ばなれを憂慮する他の学協会や大学等にも打開策を模索する動きが見られる。相互に十分な連絡を取り合って日本工学会あたりで方法論を検討し、試案を練る時期であるように思う。

おわりに

以上、第二次大戦終了後から苦難の再建をへて80周年を迎えるまでの半世紀に近い活動状況を概観した。とくに70周年から80周年にかけての10年間の歩みと変化は著しい。あまりにも多彩な事業展開のため重点的な記述にとどめざるを得なかった。とくに支部活動については、ほとんど触れていない。国内各機関との共催行事、国際協力行事などは第7編に述べた。最近の動きのみを第6編の各支部および第9編の年表に掲載したので参考にしていただきたい。

第5編 委員会細目次

第1章 総務部門———117~124

● 1.1 活動を終え解散した委員会

- A・1-1 土木賞委員会・117 A・1-2 法規委員会・117
A・1-3 サベージ博士文献管理委員会・117
A・1-4 海外連絡委員会・117 A・1-5 創立40周年記念事業委員会・117
A・1-6 土木会館建設委員会・117 A・1-7 創立40周年記念事業資金委員会・117
A・1-8 土木振興対策委員会・118
A・1-9 土木賞規約制定委員会・118 A・1-10 土木技術者資格研究委員会・118
A・1-11 土木図書館建設委員会・118 A・1-12 創立50周年記念事業委員会・118
A・1-13 創立50周年記念事業総務委員会・118
A・1-14 土木図書館運営委員会・118
A・1-15 表彰制度審議委員会・118 A・1-16 財政特別委員会・118
A・1-17 創立60周年記念事業委員会総務部会・118
A・1-18 創立60周年記念事業委員会・118
A・1-19 定款調査特別委員会・118
A・1-20 第3回確率過程水理学国際シンポジウム組織委員会・118
A・1-21 創立70周年記念事業委員会・118
A・1-22 創立70周年記念事業委員会総務部会・118
A・1-23 創立70周年記念事業委員会事業部会・118
A・1-24 建設業の品質確保に関する手引書臨時調査委員会・118
A・1-25 学術交流基金募金委員会・118
A・1-26 創立80周年記念事業準備委員会・118

● 1.2 活動中の委員会

- A・2-1 表彰委員会・119 A・2-2 論文賞選考委員会・119
A・2-3 吉田賞選考委員会・119 A・2-4 田中賞選考委員会・119
A・2-5 技術開発賞選考委員会・120 A・2-6 出版文化賞選考委員会・120
A・2-7 国際貢献賞選考委員会・120 A・2-8 技術功労賞選考委員会・120
A・2-9 海外活動委員会・120
A・2-10 定款調査委員会・122 A・2-11 土木図書館委員会・122
A・2-12 國際委員会・123
A・2-13 創立80周年記念事業委員会・124 A・2-14 創立80周年記念事業運営委員会・124
A・2-15 創立80周年記念事業実行委員会・124 A・2-16 創立80周年記念事業実行委員会施設拡充部会・124

第2章 企画部門———124~130

● 2.1 活動を終え解散した委員会

- B・1-1 創立40周年記念行事委員会・124 B・1-2 学術講演連絡委員会・124
B・1-3 創立50周年記念

- 行事委員会・125 B・1-4 企画委員会・125
B・1-5 創立60周年記念行事部会・125 B・1-6 創立70周年記念行事部会・125

● 2.2 活動中の委員会

- B・2-1 行事企画委員会・126 B・2-2 広報委員会(土木の日実行委員会)・128
B・2-3 企画調整委員会・129 B・2-4 創立80周年記念事業実行委員会イ
ベント部会・130

第3章 編集出版部門———130~144

● 3.1 活動を終え解散した委員会

- C・1-1 新聞編輯委員会・132 C・1-2 最新土木技術史編集委員会・132
C・1-3 土木工学論文抄録委員会・132 C・1-4 土木用語委員会・132 C・1-5
土木工学叢書委員会・133 C・1-6 土木工学ハンドブック編集委員会・133
C・1-7 会誌抄録委員会・130 C・1-8 土木工事写真集委員会・130
C・1-9 日本土木史編集委員会・134 C・1-10 土木用語常識事典委員会・130
C・1-11 編集企画委員会・130 C・1-12 文献調査委員会・134 C・1-13
土木工学ハンドブック編集委員会・131 C・1-14 創立50周年記念出版委員会・131
C・1-15 建設/創造/技術編集委員会・131 C・1-16 日本の土木技術
編集委員会・131 C・1-17 土木用語委員会・131
C・1-18 新潟震災調査委員会・131 C・1-19 わかり易い土木講座編集委員会・135
C・1-20 土木年鑑編集委員会・135 C・1-21 創立60周年記念出版部
会・131 C・1-22 土木工学ハンドブック編集委員会・131
C・1-23 日本の土木地理編集委員会・131
C・1-24 構造力学公式集編集委員会・131

- C・1-25 日本の土木技術編集委員会・131 C・1-26
功績賞受賞者「声の記録」編集小委員会・131
C・1-27 新体系土木工学編集委員会・135 C・1-28
創立70周年記念出版部会・131 C・1-29 定期刊行物に
に関する検討委員会・131 C・1-30 昭和58年日本海
中部地震震害調査研究委員会・131 C・1-31 マ
タディ橋建設工事誌編集委員会・131 C・1-32 土木
工学用語委員会・135

● 3.2 活動中の委員会

- C・2-1 土木学会誌編集委員会・136 C・2-2 土木
製図委員会・139 C・2-3 論文集編集委員会・140
C・2-4 出版委員会・142 C・2-5 創立80周年
記念事業実行委員会記念出版部会・144 C・2-6 土
木学会80年史編集委員会・144 C・2-7 日本土木史
編集委員会・144 C・2-8 土木用語大辞典編集委員
会・144 C・2-8 風景叙事詩編集委員会・144

- C・2-10 土木遺産で見る国土形成の歴史編集委員会・
144 C・2-11 ヨーロッパ土木ガイド編集委員会・
144 C・2-12 土木施工技術編集委員会・144
C・2-13 建設マネジメント原論編集委員会・144

第4章 調査研究部門 144~208

● 4.1 活動を終え解散した委員会

- D・1-1 法面築堤崩壊防止研究委員会・144 D・1-2
プレストレストコンクリート委員会・144 D・1-3
橋梁構造委員会・144 D・1-4 コンクリート鉄道構造物委員会・144 D・1-5 鋼鉄道橋設計示方書委員会・144 D・1-6 海難防止港湾施設委員会・144
D・1-7 溶接鋼鉄道橋委員会・144 D・1-8 大阪駅地盤対策委員会・144 D・1-9 原子力土木技術委員会・144 D・1-10 長大橋梁および高張力鋼鉄道橋研究委員会・144 D・1-11 構造物耐震設計研究委員会・144 D・1-12 災害対策研究委員会・144
D・1-13 八郎潟干拓船越水道河口水理特別委員会・144
D・1-14 東京湾沿岸地域における貨物流動調査委員会・144 D・1-15 合成桁鉄道橋設計示方書委員会・144 D・1-16 本州四国連絡橋技術調査委員会・144 D・1-17 コンクリート構造急速施工委員会・145 D・1-18 コンクリート連合委員会・145
D・1-19 河北潟干拓河口工事研究委員会・145
D・1-20 軟弱地盤耐震設計研究委員会・145
D・1-21 中海干拓事業水理研究専門委員会・145
D・1-22 相模川河口調査委員会・145 D・1-23 トンネル鋼アーチ支保工の強度に関する研究委員会・145
D・1-24 土木技術者研修計画委員会・145
D・1-25 空港舗装研究委員会・145 D・1-26 鋼鉄道橋示方書委員会・145 D・1-27 地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐震設計に関する研究委員会・145
D・1-28 土木構造物の設計標準に関する研究委員会・145 D・1-29 青函トンネル土圧研究委員会・145 D・1-30 石油類パイプライン研究委員会・145 D・1-31 国鉄貨物設備アスファルト舗装設計に関する研究委員会・145 D・1-32 パイプライン技術基準研究特別委員会・145 D・1-33 海洋構造物に関する調査研究委員会・145 D・1-34 沈埋トンネル耐震設計研究委員会・145 D・1-35 土木構造物の取替標準に関する研究委員会・145 D・1-36 合成桁鉄道橋の設計標準に関する研究委員会・145 D・1-37 電算機利用委員会・145 D・1-38 海上空港連絡調査委員会・145 D・1-39 マタディ橋梁技術委員会・145 D・1-40 鶴羽山トンネル安定委員会・145
D・1-41 鋼鉄道橋設計標準に関する研究委員会・146

- D・1-42 コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究委員会・146 D・1-43 闕門トンネル上部航路浚渫調査委員会・146 D・1-44 土木技術の発展と社会資本に関する研究委員会・146 D・1-45 四谷見附橋調査研究委員会・146 D・1-46 基礎構造物および抗土圧構造物設計標準に関する研究委員会・146
D・1-47 空港舗装研究委員会・146 D・1-48 鶴見航路橋技術検討委員会・146 D・1-49 土木構造物取替標準に関する研究委員会・146 D・1-50 鉄骨鉄筋コンクリート構造物設計標準に関する研究委員会・146
D・1-51 岩盤タンク貯蔵所調査検討委員会・146

- D・1-52 土木建物取替標準（鋼構造）に関する研究委員会・146 D・1-53 遠隔地におけるリゾート構想に関する調査特別委員会・146 D・1-54 沿道局地汚染対策特別委員会・146 D・1-55 在来地下鉄道技術委員会・146 D・1-56 ブラントンに関する調査研究委員会・146 D・1-57 品川台場に関する調査研究委員会・146

● 4.2 活動中の委員会

- D・2-1 コンクリート委員会・147 D・2-2 水理委員会・153 D・2-3 海岸工学委員会・156 D・2-4 耐震工学委員会・159 D・2-5 トンネル工学委員会・162 D・2-6 衛生工学委員会・165 D・2-7 岩盤力学委員会・168 D・2-8 高校土木教育研究委員会・171 D・2-9 大学土木教育委員会・173
D・2-10 土木計画学研究委員会・175 D・2-11 視聴覚教育委員会・178 D・2-12 海洋開発委員会・179 D・2-13 原子力土木委員会・181
D・2-14 建設コンサルタント委員会・182 D・2-15 安全問題研究委員会・184 D・2-16 構造工学委員会・184 D・2-17 鋼構造委員会・188 D・2-18 土木史研究委員会・190 D・2-19 土構造物および基礎委員会・191 D・2-20 エネルギー土木委員会・193 D・2-21 土木情報システム委員会・194
D・2-22 建設用ロボット委員会・196 D・2-23 土木施工研究委員会・198 D・2-24 建設マネジメント委員会・201 D・2-25 環境システム委員会・203
D・2-26 社会資本問題研究委員会・205 D・2-27 地球環境委員会・205 D・2-28 歴史的文化な土木施設調査特別委員会・207 D・2-29 建設副産物調査委員会・207

第5章 その他の委員会・懇談会など 208~210

- (1) フェロー制審査委員会・209 (2) 役員選考に関する特別委員会・209 (3) 地下空間研究委員会・209 (4) 応用力学委員会・209